

有価証券報告書

事業年度 自 平成12年4月1日
(第157期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **三井住友銀行**

(旧会社名 株式会社住友銀行)

(501011)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第157期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社三井住友銀行
(旧会社名 株式会社住友銀行)

英訳名 Sumitomo Mitsui Banking Corporation
(旧英訳名 The Sumitomo Bank, Limited)

代表者の役職氏名 頭 取 西 川 善 文

本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
(旧本店所在地 大阪市中央区北浜4丁目6番5号)

電話番号 東京(03)3501-1111(大代表) 連絡者 財務企画部副部長 梅 山 勉

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社三井住友銀行大阪本店営業部	大阪市中央区北浜4丁目6番5号
株式会社三井住友銀行神戸営業部	神戸市中央区浪花町56番地
株式会社三井住友銀行横浜支店	横浜市中区本町2丁目20番地
株式会社三井住友銀行大宮支店	さいたま市大門町2丁目107番地
株式会社三井住友銀行千葉支店	千葉市中央区富士見2丁目2番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

- (注) 1. 当行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、会社名を「株式会社三井住友銀行」、英訳名を「Sumitomo Mitsui Banking Corporation」、本店の所在の場所を「東京都千代田区有楽町1丁目1番2号」に変更しております。
2. 平成13年5月1日の浦和市、大宮市、与野市の3市合併により大宮支店の所在地が、上記のとおり変更となっております。

(本書面の枚数 表紙共86枚)

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	42
3. 対処すべき課題	42
4. 経営上の重要な契約等	43
5. 研究開発活動	43
第3 設備の状況	44
1. 設備投資等の概要	44
2. 主要な設備の状況	45
3. 設備の新設、除却等の計画	46
第4 提出会社の状況	47
1. 株式等の状況	47
(1) 株式の総数等	47
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	56
(3) 所有者別状況	58
(4) 大株主の状況	59
(5) 議決権の状況	60
(6) ストックオプション制度の内容	60
2. 自己株式の取得等の状況	63
[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による 消却に係る自己株式の取得等の状況]	63
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	63
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	63
3. 配当政策	64
4. 株価の推移	64
5. 役員等の状況	65
第5 経理の状況	71
・監査報告書	73
1. 連結財務諸表等	77
(1) 連結財務諸表	77
連結貸借対照表	77
連結損益計算書	79
連結剰余金計算書	80
連結キャッシュ・フロー計算書	81
連結附属明細表	131
(2) その他	133
・監査報告書	135
2. 財務諸表等	139
(1) 財務諸表	139
貸借対照表	139
損益計算書	141
利益処分計算書	143
附属明細表	159
(2) 主な資産及び負債の内容	162
(3) その他	162
第6 提出会社の株式事務の概要	163
第7 提出会社の参考情報	164
第二部 提出会社の保証会社等の情報	167

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成8年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	平成9年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結経常収益	2,569,316 ^{百万円}	2,578,793	2,677,921	3,002,923	2,725,995
連結経常利益 (は連結経常損失)	68,077 ^{百万円}	502,689	877,321	237,285	310,741
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	34,048 ^{百万円}	251,296	568,889	61,875	83,469
連結純資産額	1,949,674 ^{百万円}	1,671,593	1,757,123	1,804,358	1,837,151
連結総資産額	60,229,929 ^{百万円}	64,369,544	54,973,872	53,767,504	67,392,974
連結ベースの1株当たり純資産額	620.71 ^円	532.18	400.71	415.77	426.32
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	10.84 ^円	80.00	181.48	18.61	25.50
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.77 ^円			18.17	24.93
連結自己資本比率 (国際統一基準)	8.75%	9.23	10.95	11.60	10.94
連結自己資本利益率	1.7%			4.55	6.05
連結株価収益率				82.23 ^倍	43.92
営業活動による キャッシュ・フロー				2,630,143 ^{百万円}	3,557,706
投資活動による キャッシュ・フロー				2,289,615 ^{百万円}	3,913,743
財務活動による キャッシュ・フロー				63,179 ^{百万円}	103,642
現金及び現金同等物の 期末残高			928,701 ^{百万円}	1,323,157	868,132
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕				19,364 ^人 〔5,269〕	22,222 〔5,209〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
経常収益	2,359,363	2,331,509	1,923,752	2,182,305	1,849,600
経常利益 (は経常損失)	51,523	617,396	741,036	176,477	168,421
当期純利益 (は当期純損失)	35,318	621,695	374,123	48,818	55,675
資本金	502,348	502,348	752,848	752,848	752,848
発行済株式総数	3,141,062	3,141,062	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000
純資産額	1,786,408	1,138,014	1,846,470	1,880,637	1,918,707
総資産額	57,149,204	58,076,795	51,531,297	51,089,338	65,265,680
預金残高	34,398,257	32,523,631	27,223,682	27,388,205	30,169,065
貸出金残高	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560	31,172,382
有価証券残高	6,004,310	7,256,931	6,679,892	8,982,244	16,860,309
1株当たり純資産額	568.73	362.30	428.35	439.23	451.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	普通株式 6.00 第1回優先株式 0.03 第2回優先株式 0.08 普通株式 3.00 第1回優先株式 第2回優先株式	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式10.50 第2回第一種優先株式28.50 普通株式 3.00 第1回第一種優先株式 5.25 第2回第一種優先株式14.25	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式10.50 第2回第一種優先株式28.50 普通株式 3.00 第1回第一種優先株式 5.25 第2回第一種優先株式14.25
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	11.24	197.93	119.11	14.41	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.17			14.12	16.25
単体自己資本比率 (国際統一基準)			11.94%	12.46%	11.80%
自己資本利益率	1.98%			3.32%	3.72%
株価収益率				106.17倍	67.49
配当性向	75.59%			41.63%	36.15%
従業員数	15,563	15,111	14,995	12,982	12,173

- (注) 1. 第155期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 第157期中間配当についての取締役会決議は平成12年11月21日に行いました。
5. 平成11年6月25日の第1回優先株式及び第2回優先株式にかかる種類株主総会及び平成11年6月29日の定時株主総会において、従来定款に定めていた優先株式を第一種優先株式とする旨、定款を変更いたしました。
6. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第154期及び第155期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 単体自己資本比率は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、大蔵省告示に定められた算式に基づき、第155期より算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
9. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第154期及び第155期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第154期及び第155期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
11. 従業員数は第156期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしております。

2. 沿革

明治 28 年 11 月	住友銀行創業（個人経営）
33 年 5 月	東京支店（現東京営業部）開設
45 年 3 月	株式会社住友銀行設立（資本金1,500万円）
大正 6 年 6 月	資本金を3,000万円に増資し株式の一部を公開
昭和 5 年 8 月	住友ビル（現大阪本店ビル）完成
20 年 7 月	株式会社阪南銀行、株式会社池田実業銀行を合併
23 年 10 月	株式会社大阪銀行と商号変更
24 年 5 月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場 （その後、昭和24年12月京都証券取引所、昭和25年4月札幌証券取引所、昭和26年3月広島証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場）
27 年 12 月	株式会社住友銀行の商号に復帰
34 年 4 月	東京新住友ビル（現大手町本部ビル）完成
40 年 4 月	株式会社河内銀行を合併
61 年 10 月	株式会社平和相互銀行を合併
63 年 11 月	パリ証券取引所に株式を上場 （その後、平成元年1月ロンドン証券取引所に株式を上場）
平成 9 年 1 月	本部組織の改定（対象マーケット別グループ制の導入等）
11 年 2 月	大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）とのホールセール合併会社として大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社を設立
3 月	連結財務諸表規則等に基づく実質支配力・影響力基準の適用により、平成10年度における連結子会社は76社（前連結会計年度46社）、持分法適用会社は18社（同5社）に増加 主要な連結子会社 Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.（昭和61年12月設立）、株式会社住友クレジットサービス（昭和42年12月設立）、住銀リース株式会社（昭和43年9月設立）、住銀ファイナンス株式会社（昭和47年12月設立）、住銀保証株式会社（昭和59年6月設立）、住銀インベストメント株式会社（平成7年8月設立）、株式会社関西銀行（大正11年7月設立）
4 月	支店組織の全面改定（個人業務と法人業務を分離したマーケット対応型営業体制の導入等） 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社が営業を開始
10 月	株式会社さくら銀行と将来の統合を前提とした全面提携について基本合意（平成12年5月合併契約書に調印、同6月株主総会にて承認可決、合併期日 平成13年4月1日）
13 年 3 月	パリ証券取引所の株式上場を廃止
（平成13年3月末現在	連結子会社84社、持分法適用会社29社 当行の国内本支店270、国内出張所47、海外支店17、海外出張所3、海外駐在員事務所16）

(注) 平成13年4月 株式会社さくら銀行と合併、株式会社三井住友銀行発足

3. 事業の内容

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社（うち連結子会社84社、持分法適用会社29社））は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門（「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一）における当行及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

また、国内で株式会社関西銀行が、海外ではThe Sumitomo Bank of Canada、Banco Sumitomo Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、住銀保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

（リース業）

当事業部門では、国内において住銀リース株式会社を中心に、海外ではSumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

（その他事業）

当事業部門では、国内において株式会社住友クレジットサービスがクレジットカード業務を、住銀ファイナンス株式会社が抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務を、住銀インベストメント株式会社がベンチャーキャピタル業務を、株式会社日本総合研究所がシンクタンク業務、経営相談業務、情報処理業務を、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社証券業務、金融派生商品業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社が投資顧問業務、投資信託業務を、株式会社クオークが金銭債権買取業務を、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社が証券の電子金融取引業務を、海外ではSumitomo Bank Capital Markets, Inc.が投融資業務、スワップ業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当行グループの事業系統図

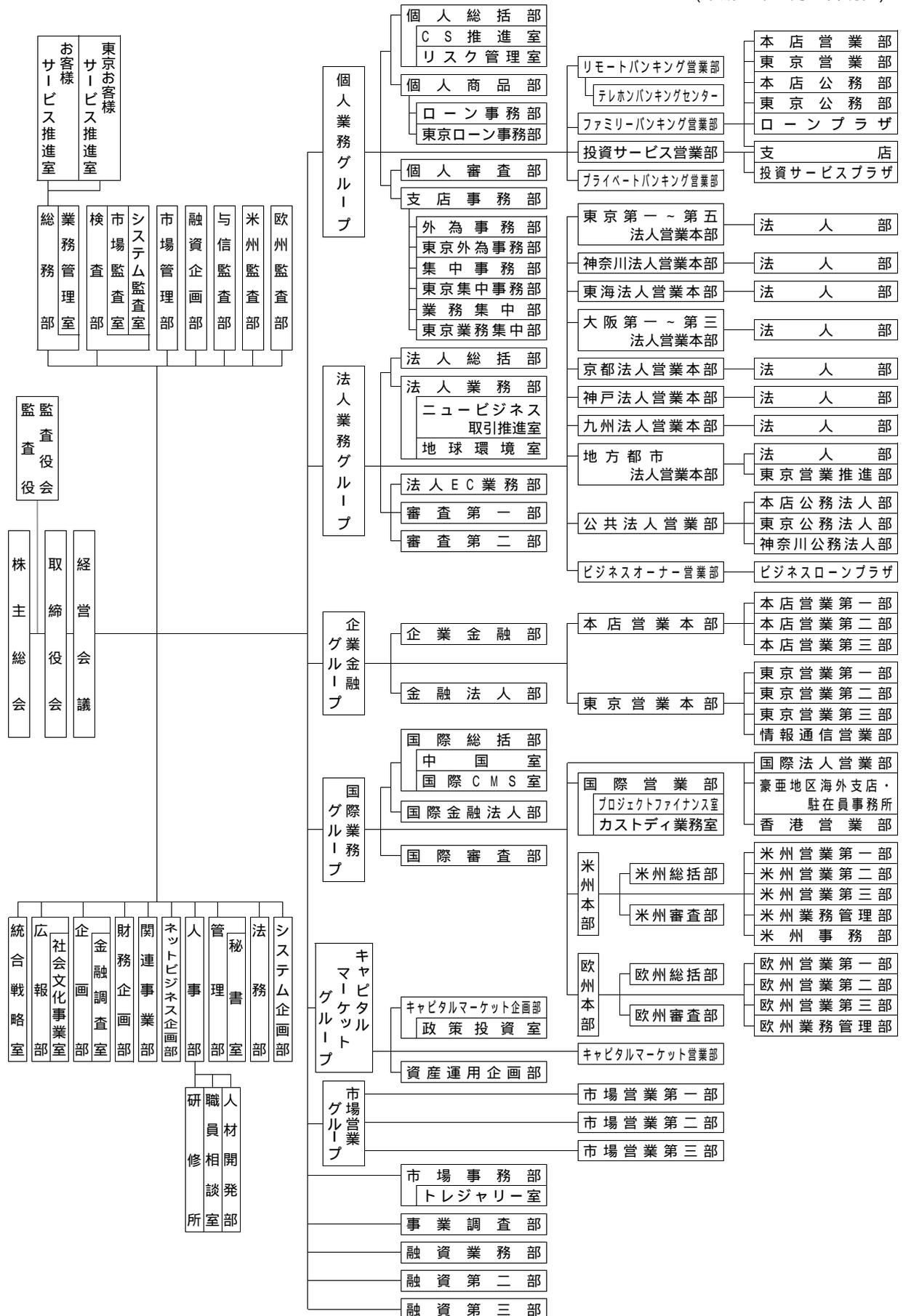
（ は連結子会社
 は持分法適用関連会社）



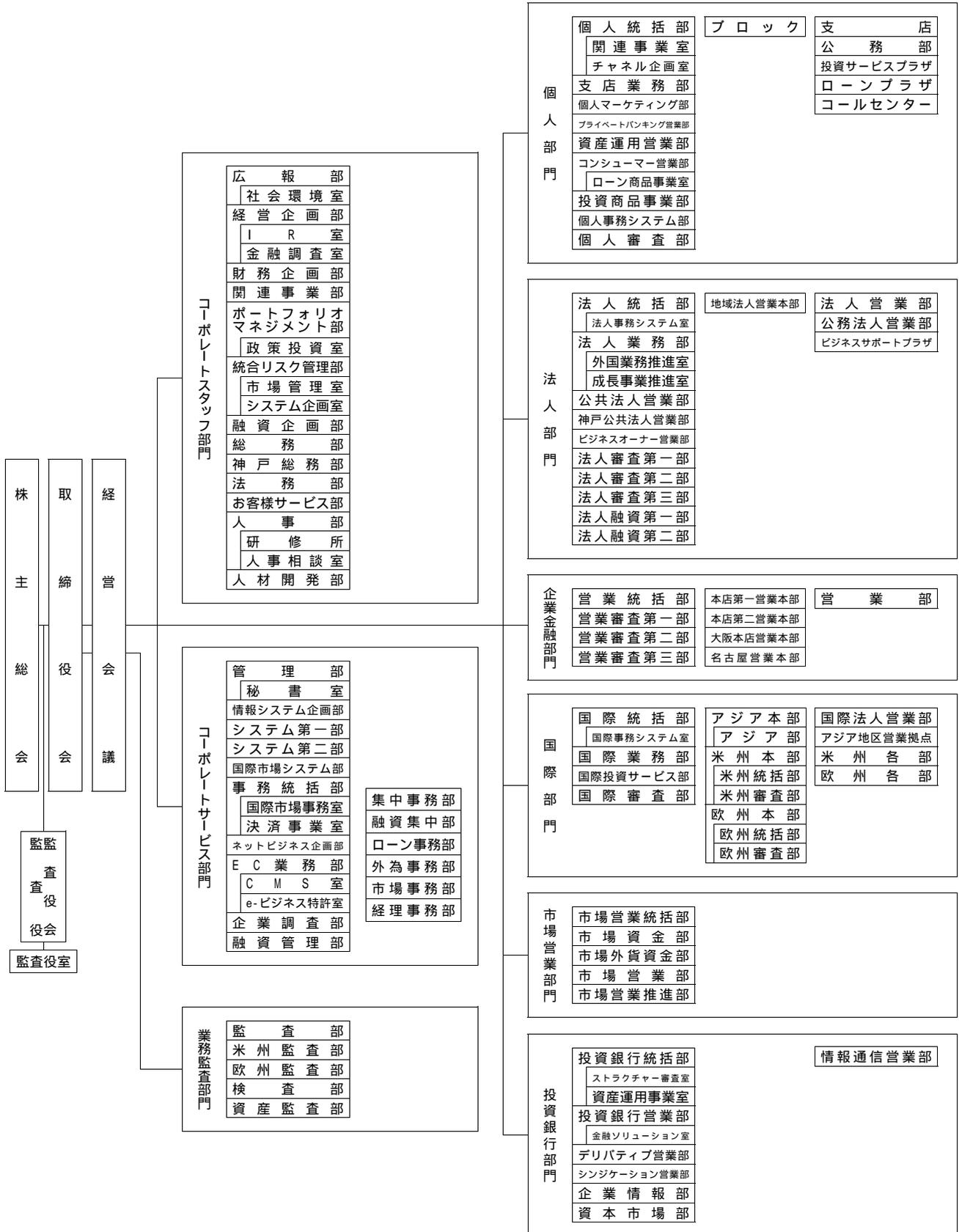
（注） 上記の主な関係会社のうち、平成13年4月1日以降に社名が変更になった会社については、「4. 関係会社の状況」に記載しております。

(参考) 当行の組織図
 当行の経営組織図は次のとおりであります。

(平成13年 3月31日現在)



(注) 株式会社三井住友銀行における、平成13年4月1日現在の経営組織図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 業 務 内 容	議決権の所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員 の兼任等	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携	
(連結子会社) 株式会社関西銀行	大阪市中央区	百万円 32,500	銀 行 業	% 61.72 (11.74)	人 5		金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
住銀保証株式会社	東京都千代田区	百万円 350	銀 行 業	80 (75)	12 (1)	(注)5	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借		
The Sumitomo Bank of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 51,530	銀 行 業	100	3 (2)		コルレス関係 預金取引関係			
Banco Sumitomo Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジルレアル 116,291	銀 行 業	100	4		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
PT Bank Sumitomo Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千インドネシアルピア 753,191,000	銀 行 業	98.58	4		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
住銀リース株式会社	大阪市中央区	百万円 30,100	リ ー ス 業	76.50 (39.02)	21		金銭貸借関係 預金取引関係 設備等賃貸借関係			(注)6
Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 1	リ ー ス 業	100 (13.4)	4 (1)		預金取引関係			
住銀インベストメント株式会社	東京都中央区	百万円 2,000	その他事業 (ベンチャーキャピタル業)	100 (50.25)	8		金銭貸借関係 預金取引関係			
住銀ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 71,705	その他事業 (抵当証券業)	99.15 (18.46)	15		金銭貸借関係 預金取引関係			
株式会社住友クレジットサービス	大阪市中央区	百万円 4,000	その他事業 (クレジットカード業)	76.96 (28.72)	30 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借		
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区	百万円 2,000	その他事業 (情報サービス業)	52.72 (47.72)	20		金銭貸借関係 預金取引関係			
Sumitomo Bank Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	3 (1)		預金取引関係			
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (投融資業)	100 (10)	5 (1)		預金取引関係 スワップ業務関係			
Sumitomo Bank Securities, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	5 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係			
Sumitomo Finance (Asia) Limited	ケイマン諸島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2		預金取引関係			
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3		預金取引関係			
SB Treasury Company, L.L.C.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 470,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	3		金銭貸借関係 預金取引関係			
SB Equity Securities (Cayman), Limited	ケイマン諸島 ジョージタウン市	百万円 1	その他事業 (融資業)	100	3		金銭貸借関係			
Sumitomo Finance (Bermuda) Limited	英 領 バーミューダ ハミルトン市	千米ドル 12	その他事業 (投融資業)	100	1		預金取引関係 業務委託関係			
SFVI Limited	英 領 バージンアイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	1		預金取引関係 業務委託関係			
Sumitomo Bank International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係			
Submarine Curaçao N.V.	オランダ領 キュラソー	米ドル 16,667	その他事業 (投融資業)	40 [60]			金銭貸借関係			

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 業 容	議決権の所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の兼任等	資 金 助 援	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携	
Sumitomo Finance International plc	英 国 倫 敦 市	千英ポンド 200,000	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	3		金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係			
SBCM Limited	英 国 倫 敦 市	千米ドル 297,000	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	3		預金取引関係 スワップ業務関係			
Sumitomo Finance (Dublin) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 12,000	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係 業務委託関係			
Sumitomo International Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	千オーストラリアドル 62,500	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	2 (1)		コルレス関係 預金取引関係			
そ の 他 58 社										
(持分法適用関連会社) 大和証券エスピー キャピタル・マーケット 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 205,600	そ の 他 事 業 (証券業)	40	5		金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係			
大和住銀 投信投資顧問 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 2,000	そ の 他 事 業 (投資顧問業)	43.24 (12.85)			預金取引関係			(注)2
株式会社クオーク	大阪市西区	百万円 1,000	そ の 他 事 業 (金銭債権買取業)	39.85 (34.85)	27		金銭貸借関係 預金取引関係			
明光ナショナル証券 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 27,270	そ の 他 事 業 (証券業)	24.74 (4.74)			金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
ディーエルジェイ ディレクト・エスエフ フジ証券株式会社	東京都千代田区	百万円 3,000	そ の 他 事 業 (証券業)	11.25 [10]			金銭貸借関係 預金取引関係			
ジャパン・ベンション・ ナビゲーター株式会社	東京都中央区	百万円 2,500	そ の 他 事 業 (コンサルティング業)	15	1		預金取引関係			
そ の 他 23 社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社関西銀行、明光ナショナル証券株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 住銀保証株式会社は、当行より債権放棄等の支援を受けております。
6. 上記関係会社のうち、住銀リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。

住銀リース株式会社の平成13年3月期の経常収益は479,424百万円、経常損失は14,601百万円、当期純利益は212百万円、純資産額は32,048百万円、総資産額は1,657,774百万円であります。

なお、前記の主な関係会社のうち、以下の各社は、当行とさくら銀行との合併等に伴い、平成13年4月1日以降に下記のとおり社名を変更しております。

旧 名 称 (平成13年3月末現在)	新 名 称
The Sumitomo Bank of Canada	Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada
Banco Sumitomo Brasileiro S.A.	Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
PT Bank Sumitomo Indonesia	PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.	SMBC Leasing and Finance, Inc.
住銀インベストメント株式会社	エスエムピーシーキャピタル株式会社
株式会社住友クレジットサービス	三井住友カード株式会社
Sumitomo Bank Financial Services, Inc.	SMBC Financial Services, Inc.
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.	SMBC Capital Markets, Inc.
Sumitomo Bank Securities, Inc.	SMBC Securities, Inc.
Sumitomo Finance (Bermuda) Limited	SMBC Finance (Bermuda) Limited
Sumitomo Bank International Finance N. V.	SMBC International Finance N. V.
SBCM Limited	SMBC Capital Markets Limited
Sumitomo Finance (Dublin) Limited	Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited
Sumitomo International Finance Australia Limited	Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited
大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社	大和証券エスエムピーシー株式会社

また、住銀リース株式会社は、平成13年9月に三井住友リース株式会社へ社名を変更する予定であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の従業員数

(平成13年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数	13,482	1,154	7,586	22,222
(外、平均臨時従業員数)	(3,204)人	(13)人	(1,992)人	(5,209)人

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,689人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成13年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
12,173人	35歳10月	13年9月	7,969千円

(注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員54人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員15人は従業員数に含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

4. 当行の従業員組合は、住友銀行従業員組合と称し、組合員数は12,348人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

なお、平成13年4月1日の株式会社三井住友銀行の従業員数は、24,731人となっております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外においては、米国経済と東アジア経済が徐々に減速傾向を強める一方で、欧州経済は堅調に推移しました。わが国においては、年度前半は設備投資の増勢などにより緩やかな景気回復を辿りましたが、年度末にかけて、個人消費や公共投資の低迷などを背景に停滞感が強まりました。

金融市場においては、昨年8月のゼロ金利政策の解除を受けて、短期市場金利、長期市場金利ともに、小幅上昇しました。しかしながら、年明け以降は、景気の回復テンポの鈍化等を背景に、日本銀行が相次いで金融緩和措置を講じる中、長短金利ともに下落傾向を示し、年度を通じてみれば総じて低水準で推移しました。また、株価は、わが国経済の先行き不透明感が残存する状況下、年度を通じて下落傾向が持続しました。

こうした中で、金融界においては、いわゆる異業種による銀行業への参入の動きや、インターネット専業銀行の設立等を受けて、銀行の監督体制の見直しが図られることになりました。一方、銀行の業務範囲についても、本年4月からの銀行での保険窓販の解禁が実現することとなったほか、普通銀行本体による信託業務への参入や、銀行が従事できる付随業務の基準の明確化が金融審議会等において検討されました。更に、改正預金保険法や金融商品販売法が成立し、金融システムのさらなる安定化や金融サービスの利用者保護の充実が図られるなど、日本版ビッグバンは着実に進展しました。

業務運営

このように、金融界を取り巻く経済金融環境が歴史的な構造変革期を迎える中、お客様の金融ニーズは、ますます多様化・専門化しております。すなわち、法人のお客様は構造改革の進展などに伴い、財務運営に対する高度なソリューションを求め、また、個人のお客様は資産形成に対する意識の高まりなどから、運用・調達両面にわたってご自分に合った商品・サービスを求めておられます。当行グループ（当行及び当行の関係会社）では、市場による銀行の選別という厳しい潮流の中で、こうしたお客様のニーズをいち早く捉えて、それに合った付加価値の高い商品・サービスを提供し、お客様から支持していただくこと、そして、それを通じた市場の信認を獲得することを経営の基軸として、役員一同一致協力して努力してまいりました。

第一に、商品・サービスの提供力を一段と強化するべく業務体制の見直しを行いました。まず、コスト競争力を強化するため、店舗・人員等の経営資源を再配置するといったリストラクチャリングを引き続き実施してまいりました。営業拠点につきましては、国内では15支店、店舗外現金自動設備133か所を廃止する一方、店舗外現金自動設備16か所を新設しました。また、海外では1支店、1駐在員事務所を廃止しました。一方、個人業務におきましては、お客様の幅広いニーズにお応えする体制を整えるため、既存の支店内に開設しているマネーライフ・コンサルティング・デスクを63増やし、本年3月末時点の設置支店数を118支店としましたほか、お客様との資産運用相談に特化した投資サービスプラザを21支店に設置し、専門性の高いファイナンシャルコンサルタントがお客様の資産運用ニーズに肌理細かな対応を行える体制としました。更に、法人業務におきましては、中小企業の資金調達ニーズに的確にお応えするためにビジネスローンプラザを44増やし、本年3月末時点の設置数を48拠点としました。このビジネスローンプラザにおきましては、クレジットスコアリングモデルに基づく無担保融資「ビジネスサポートローン」を積極的に推進しております。

第二に、グループ会社を通じて業務の拡充を図りました。まず、大和証券グループとの合併会社である大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社が法人のお客様の資本市場での資金調達・運用に関する専門的なニーズに機動的にお応えし、幅広いご支持をいただきました。この結果、同社の業績は順調に推移しております。また、株式会社さくら銀行が取り組んできた数々の新規業務に参加

いたしました。昨年6月には、株式会社さくら銀行、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、三洋信販株式会社、日本生命保険相互会社との共同出資により、新しい形態の消費者ローン会社として、さくらローンパートナー株式会社を設立しました。更に、同年9月には、株式会社さくら銀行、富士通株式会社、日本生命保険相互会社、東京電力株式会社、三井物産株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、東日本電信電話株式会社との共同出資により、わが国初のインターネット専門銀行である株式会社ジャパンネット銀行を設立しました。

第三に、不良債権問題の決着を目指した取り組みに注力しました。株式会社さくら銀行との合併に向け、将来の追加負担を極力軽減することを展望して償却引当を行うとともに、担保処分・債権売却等の処理を進め、与信管理や与信保全、ポートフォリオ・マネジメントを通じた資産劣化防止等の対策を強化してまいりました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末比2兆6,829億円増加して31兆450億円となり、譲渡性預金は同1,566億円増加して7兆259億円となりました。

一方、貸出金は、前連結会計年度末比3,104億円減少し、32兆6,303億円となり、有価証券は、保有株式の売却といった減少要因があったものの、本年1月からの日本銀行当座預金における即時グロス決済（RTGS）導入に伴う担保の積み増し及び金融商品に係る会計基準の適用に伴う現先取引の経理処理の変更など増加要因が大きく、同7兆8,771億円増加し、16兆8,459億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比13兆6,254億円増加し、67兆3,929億円となりました。

損益につきましては、当期は、内外にわたる資金の効率的運用・調達及び経費削減をはじめとした経営全般の合理化の推進等に努め、収益力の強化を図る一方、株式会社さくら銀行との合併に向けて不良債権処理を進めました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比734億円増加して3,107億円、特別損益等を勘案した当期純利益は同215億円増加して834億円となり、1株当たり当期純利益は同6円89銭増加して25円50銭となりました。

経常収益につきましては、米国の連結子会社が株式売却益を計上したこと、持分法投資損益が前連結会計年度の損失から大きく改善したこと等の増加要因があったものの、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少が大きく、前連結会計年度比2,769億円減少し、2兆7,259億円となりました。一方、経常費用は、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更、持分法投資損益の改善による減少が大きく、前連結会計年度比3,503億円減少し、2兆4,152億円となりました。

純資産額につきましては、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定321億円を新たに資本の部に計上したことがマイナスに影響しましたが、連結剰余金の増加等により、前連結会計年度末比327億円増加して1兆8,371億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアが、各々92（前連結会計年度末比+2）%、2（同0）%、6（同2）%、同経常収益シェアが、各々66（前連結会計年度比5）%、18（同+1）%、16（同+4）%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が86（前連結会計年度末比+1）%、米州が7（同+0）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々4（同+1）%、3（同2）%、同経常収益シェアは、日本が73（前連結会計年度比3）%、米州が14（同+3）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8（同+2）%、5（同2）%となりました。

なお、事業の種類別でその他事業が、所在地別で米州が経常収益を大きく伸ばしたのは、米国の連結子会社が株式売却益を計上したことが主要因であります。

国際統一基準による連結自己資本比率は10.94%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,550億円減少し、8,681億円となりました。資本の運用・調達や貸出金・預金の増減等による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は+ 3兆5,577億円、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等による「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 3兆9,137億円、劣後特約付借入金・社債の増加・減少等による「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 1,036億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

(1) 事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比8億円の減益となる6,541億円、役務取引等収支は同230億円の増益となる1,689億円、特定取引収支は同353億円の増益となる822億円、その他業務収支は同323億円の減益となる468億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比495億円の増益となる6,740億円、役務取引等収支は同122億円の増益となる906億円、特定取引収支は同469億円の増益となる747億円、その他業務収支は同399億円の減益となる198億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比9億円の減益となる245億円、役務取引等収支は同10億円の増益となる25億円、その他業務収支は同15億円の増益となる544億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比109億円の増益となる624億円、役務取引等収支は同90億円の増益となる763億円、特定取引収支は同116億円の減益となる73億円、その他業務収支は同66億円の増益となる277億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	前連結会計年度	1,449,813	6,525	141,819	70,126	1,528,031
	当連結会計年度	1,303,077	5,509	174,347	154,878	1,328,056
資金調達費用	前連結会計年度	825,235	30,127	90,390	72,679	873,073
	当連結会計年度	628,983	30,080	111,931	97,052	673,943
資金運用収支	前連結会計年度	624,577	23,601	51,428	2,553	654,958
	当連結会計年度	674,094	24,571	62,416	57,825	654,113
役務取引等収益	前連結会計年度	116,671	1,472	72,658	8,165	182,637
	当連結会計年度	129,837	2,507	78,103	7,612	202,836
役務取引等費用	前連結会計年度	38,326	0	5,301	6,852	36,775
	当連結会計年度	39,226	1	1,731	7,041	33,918
役務取引等収支	前連結会計年度	78,345	1,471	67,357	1,312	145,861
	当連結会計年度	90,611	2,506	76,371	571	168,918
特定取引収益	前連結会計年度	34,243		41,020	5,503	69,760
	当連結会計年度	74,751		11,857	2,232	84,376
特定取引費用	前連結会計年度	6,423		21,935	5,505	22,853
	当連結会計年度	0		4,462	2,316	2,146
特定取引収支	前連結会計年度	27,820		19,084	2	46,907
	当連結会計年度	74,751		7,394	84	82,229
その他業務収益	前連結会計年度	80,245	497,608	32,655	20,870	589,638
	当連結会計年度	32,125	506,923	35,332	22,320	552,060
その他業務費用	前連結会計年度	60,083	444,739	11,504	5,893	510,433
	当連結会計年度	51,944	452,463	7,543	6,758	505,193
その他業務収支	前連結会計年度	20,161	52,868	21,150	14,976	79,204
	当連結会計年度	19,819	54,459	27,789	15,562	46,867

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1,242百万円、当連結会計年度565百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

5. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の(追加情報)2. の(1)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。

(D) 事業の種類別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆9,042億円増加して50兆8,559億円、利回りは同0.72%低下して2.61%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4兆8,664億円増加して48兆4,008億円、利回りは同0.62%低下して1.39%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆2,166億円増加して48兆8,651億円、利回りは同0.58%低下して2.67%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4兆4,780億円増加して46兆8,612億円、利回りは同0.61%低下して1.34%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比247億円減少して937億円、利回りは同0.37%上昇して5.88%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同177億円減少して1兆2,148億円、利回りは同0.04%上昇して2.48%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4,137億円増加して3兆6,711億円、利回りは同0.40%上昇して4.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,254億円増加して2兆6,769億円、利回りは同0.17%上昇して4.18%となりました。

銀行業

(金額単位 百万円)

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	44,648,456	1,449,813	3.25 %
	当連結会計年度	48,865,134	1,303,077	2.67
うち貸出金	前連結会計年度	33,889,376	793,535	2.34
	当連結会計年度	32,689,922	804,830	2.46
うち有価証券	前連結会計年度	7,987,358	142,519	1.78
	当連結会計年度	11,872,847	229,151	1.93
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	296,137	5,433	1.83
	当連結会計年度	389,983	6,878	1.76
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	315,707	1,664	0.53
うち預け金	前連結会計年度	1,901,889	83,177	4.37
	当連結会計年度	3,495,605	216,246	6.19
資金調達勘定	前連結会計年度	42,383,165	825,235	1.95
	当連結会計年度	46,861,209	628,983	1.34
うち預金	前連結会計年度	29,565,342	272,961	0.92
	当連結会計年度	30,776,761	383,494	1.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,857,472	18,254	0.31
	当連結会計年度	5,511,024	23,086	0.42
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,601,984	8,489	0.24
	当連結会計年度	4,145,264	15,466	0.37
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,626,260	8,133	0.31
うちコマ- シャル・ペーパー	前連結会計年度	273,883	844	0.31
	当連結会計年度	362,055	2,007	0.55
うち借入金	前連結会計年度	2,617,527	103,458	3.95
	当連結会計年度	2,476,182	103,152	4.17
うち社債	前連結会計年度	242,329	5,437	2.24
	当連結会計年度	730,585	14,740	2.02

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高（前連結会計年度377,798百万円、当連結会計年度331,933百万円）を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高（前連結会計年度107,550百万円、当連結会計年度85,519百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度107,550百万円、当連結会計年度85,519百万円）及び利息（前連結会計年度1,225百万円、当連結会計年度565百万円）を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

リース業

(金額単位 百万円)

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	118,497	6,525	5.51 %
	当連結会計年度	93,719	5,509	5.88
うち貸出金	前連結会計年度	53,598	3,773	7.04
	当連結会計年度	60,727	4,428	7.29
うち有価証券	前連結会計年度	55,267	1,199	2.17
	当連結会計年度	24,011	748	3.12
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	9,631	117	1.22
	当連結会計年度	8,980	93	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	1,232,673	30,127	2.44
	当連結会計年度	1,214,885	30,080	2.48
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマ- シャル・ペーパー	前連結会計年度	64,942	349	0.54
	当連結会計年度	40,668	141	0.35
うち借入金	前連結会計年度	1,095,070	24,756	2.26
	当連結会計年度	1,043,388	23,333	2.24
うち社債	前連結会計年度	72,660	857	1.18
	当連結会計年度	130,133	1,716	1.32

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高（前連結会計年度646百万円、当連結会計年度625百万円）を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高（前連結会計年度475百万円、当連結会計年度 百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度475百万円、当連結会計年度 百万円）及び利息（前連結会計年度9百万円、当連結会計年度 百万円）を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

そ の 他 事 業

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前連結会計年度	3,257,404	141,819	4.35 %
	当連結会計年度	3,671,120	174,347	4.75
うち貸出金	前連結会計年度	2,677,488	102,380	3.82
	当連結会計年度	2,711,623	129,991	4.79
うち有価証券	前連結会計年度	353,045	18,553	5.26
	当連結会計年度	423,975	19,813	4.67
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	19,905	137	0.69
	当連結会計年度	27,247	271	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	233,949	10,209	4.36
うち預け金	前連結会計年度	171,866	4,676	2.72
	当連結会計年度	216,455	11,990	5.54
資金調達勘定	前連結会計年度	2,251,492	90,390	4.01
	当連結会計年度	2,676,911	111,931	4.18
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,296	117	5.13
	当連結会計年度	2,915	162	5.57
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	323,563	15,100	4.67
うちコマ- シャル・ペーパー	前連結会計年度	103,528	3,839	3.71
	当連結会計年度	18,975	80	0.42
うち借入金	前連結会計年度	1,146,716	21,038	1.83
	当連結会計年度	1,038,675	18,017	1.73
うち社債	前連結会計年度	998,950	38,466	3.85
	当連結会計年度	1,292,663	43,895	3.40

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高（前連結会計年度10,554百万円、当連結会計年度9,493百万円）を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高（前連結会計年度457百万円、当連結会計年度4百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度457百万円、当連結会計年度4百万円）及び利息（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度0百万円）を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	48,024,359	2,072,613	45,951,745	1,598,158	70,126	1,528,031	3.33 (2.61)
	当連結会計年度	52,629,974	1,773,984	50,855,990	1,482,934	154,878	1,328,056	2.61
うち貸出金	前連結会計年度	36,620,463	1,933,890	34,686,573	899,689	60,394	839,295	2.42
	当連結会計年度	35,462,273	2,118,204	33,344,068	939,251	87,431	851,820	2.55
うち有価証券	前連結会計年度	8,395,671	2,511	8,393,160	162,272	143	162,129	1.93
	当連結会計年度	12,320,834	2,971	12,317,862	249,714	55,885	193,828	1.57
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	316,043		316,043	5,570		5,570	1.76
	当連結会計年度	417,230	827	416,403	7,149	42	7,106	1.71
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	549,657	21,088	528,568	11,873	1,011	10,861	2.05
うち預け金	前連結会計年度	2,083,387	130,886	1,952,501	87,971	3,636	84,335	4.32
	当連結会計年度	3,721,041	220,129	3,500,912	228,330	10,456	217,874	6.22
資金調達勘定	前連結会計年度	45,867,332	2,332,876	43,534,455	945,753	72,679	873,073	2.01 (1.25)
	当連結会計年度	50,753,005	2,352,150	48,400,855	770,995	97,052	673,943	1.39
うち預金	前連結会計年度	29,565,342	128,827	29,436,514	272,961	2,613	270,347	0.92
	当連結会計年度	30,776,761	208,349	30,568,412	383,494	8,888	374,606	1.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,857,472	20,926	5,836,546	18,254	237	18,016	0.31
	当連結会計年度	5,511,024	7,748	5,503,275	23,086	75	23,010	0.42
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,604,281		3,604,281	8,607		8,607	0.24
	当連結会計年度	4,148,180	10,797	4,137,382	15,628	52	15,575	0.38
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2,949,824	21,088	2,928,735	23,234	1,009	22,224	0.76
うちコマ シャル・ペーパー	前連結会計年度	442,355	4,963	437,391	5,034	23	5,010	1.15
	当連結会計年度	421,698		421,698	2,229		2,229	0.53
うち借入金	前連結会計年度	4,859,314	2,173,877	2,685,437	149,253	83,632	65,621	2.44
	当連結会計年度	4,558,246	2,101,618	2,456,627	144,504	87,735	56,768	2.31
うち社債	前連結会計年度	1,313,940	2,932	1,311,007	44,762	53	44,709	3.41
	当連結会計年度	2,153,381	2,491	2,150,889	60,352	170	60,182	2.80

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度382,580百万円、当連結会計年度338,263百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)及び利息(前連結会計年度1,242百万円、当連結会計年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。
 5. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の(追加情報)2.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しております。この方法によった場合の前連結会計年度の計数を括弧内に表示しております。

(H) 事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比201億円増加して2,028億円、一方役務取引等費用は同28億円減少して339億円となったことから、役務取引等収支は同230億円の増益となる1,689億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比131億円増加して1,298億円、一方役務取引等費用は同9億円増加して392億円となったことから、役務取引等収支は同122億円の増益となる906億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比10億円増加して25億円となったことから、役務取引等収支は同10億円の増益となる25億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比54億円増加して781億円、一方役務取引等費用は同35億円減少して17億円となったことから、役務取引等収支は同90億円の増益となる763億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	116,671	1,472	72,658	8,165	182,637
	当連結会計年度	129,837	2,507	78,103	7,612	202,836
うち 預金・貸出業務	前連結会計年度	19,921		94	2	20,013
	当連結会計年度	24,031		119	0	24,150
うち 為替業務	前連結会計年度	47,926		1	765	47,162
	当連結会計年度	52,155		0	1,064	51,091
うち 証券関連業務	前連結会計年度	6,382		269	13	6,639
	当連結会計年度	5,913		391	13	6,291
うち 代理業務	前連結会計年度	8,275		77	0	8,351
	当連結会計年度	8,023		1,027	1	9,049
うち 保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	2,821			0	2,820
	当連結会計年度	2,771			0	2,771
うち 保証業務	前連結会計年度	11,006	3	7,450	6,284	12,175
	当連結会計年度	10,737	1	7,890	6,316	12,313
うち クレジットカード関連業務	前連結会計年度			62,665	165	62,499
	当連結会計年度			66,261	151	66,110
役務取引等費用	前連結会計年度	38,326	0	5,301	6,852	36,775
	当連結会計年度	39,226	1	1,731	7,041	33,918
うち 為替業務	前連結会計年度	12,037	0	3	7	12,033
	当連結会計年度	11,875	0	0	3	11,873

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

(二) 事業の種類別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比146億円増加して843億円、一方特定取引費用は同207億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同353億円の増益となる822億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比405億円増加して747億円、一方特定取引費用は同64億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同469億円の増益となる747億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比291億円減少して118億円、一方特定取引費用は同174億円減少して44億円となったことから、特定取引収支は同116億円の減益となる73億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 収 益	前 連 結 会 計 年 度	34,243		41,020	5,503	69,760
	当 連 結 会 計 年 度	74,751		11,857	2,232	84,376
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前 連 結 会 計 年 度	2,776		33,702	18	36,460
	当 連 結 会 計 年 度	2,831		7,526		10,358
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	前 連 結 会 計 年 度					
	当 連 結 会 計 年 度	606				606
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	前 連 結 会 計 年 度	30,068		5,480	5,484	30,063
	当 連 結 会 計 年 度	68,338		4,330	2,232	70,436
うち そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	前 連 結 会 計 年 度	1,398		1,837		3,235
	当 連 結 会 計 年 度	2,974				2,974
特 定 取 引 費 用	前 連 結 会 計 年 度	6,423		21,935	5,505	22,853
	当 連 結 会 計 年 度	0		4,462	2,316	2,146
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前 連 結 会 計 年 度			6,857	18	6,839
	当 連 結 会 計 年 度	0		190		190
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	前 連 結 会 計 年 度	944				944
	当 連 結 会 計 年 度					
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	前 連 結 会 計 年 度	5,478		14,597	5,486	14,590
	当 連 結 会 計 年 度			3,452	2,285	1,166
うち そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	前 連 結 会 計 年 度			479		479
	当 連 結 会 計 年 度			820	30	789

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,679億円増加して1兆9,134億円、特定取引負債残高は同1,159億円増加して1兆686億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,064億円増加して1兆8,575億円、特定取引負債残高は同4,093億円増加して1兆129億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,129億円減少して1,117億円、特定取引負債残高は同2,676億円減少して1,114億円となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 資 産	前 連 結 会 計 年 度	1,451,092		324,689	30,356	1,745,425
	当 連 結 会 計 年 度	1,857,531		111,746	55,873	1,913,404
うち 商品有価証券	前 連 結 会 計 年 度	42,387		259,135		301,522
	当 連 結 会 計 年 度	155,111		92,317		247,429
うち 商品有価証券派生商品	前 連 結 会 計 年 度	18				18
	当 連 結 会 計 年 度	19				19
うち 特定取引有価証券	前 連 結 会 計 年 度					
	当 連 結 会 計 年 度					
うち 特定取引有価証券派生商品	前 連 結 会 計 年 度	57				57
	当 連 結 会 計 年 度	18				18
うち 特定金融派生商品	前 連 結 会 計 年 度	582,885		38,479	30,356	591,008
	当 連 結 会 計 年 度	950,812		19,257	55,873	914,197
うち その他の特定取引資産	前 連 結 会 計 年 度	825,743		27,074		852,817
	当 連 結 会 計 年 度	751,568		171		751,740
特 定 取 引 負 債	前 連 結 会 計 年 度	603,619		379,105	30,075	952,649
	当 連 結 会 計 年 度	1,012,948		111,486	55,827	1,068,607
うち 売付商品債券	前 連 結 会 計 年 度	937		326,227		327,165
	当 連 結 会 計 年 度	14,326				14,326
うち 商品有価証券派生商品	前 連 結 会 計 年 度	17				17
	当 連 結 会 計 年 度	0				0
うち 特定取引売付債券	前 連 結 会 計 年 度					
	当 連 結 会 計 年 度					
うち 特定取引有価証券派生商品	前 連 結 会 計 年 度	26				26
	当 連 結 会 計 年 度	9				9
うち 特定金融派生商品	前 連 結 会 計 年 度	602,637		52,878	30,075	625,440
	当 連 結 会 計 年 度	998,611		111,486	55,827	1,054,270
うち その他の特定取引負債	前 連 結 会 計 年 度					
	当 連 結 会 計 年 度					

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

(ホ) 事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	13,869,657			13,869,657
		当 連 結 会 計 年 度	16,622,931			16,622,931
	定 期 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	12,666,726			12,666,726
		当 連 結 会 計 年 度	12,290,315			12,290,315
	そ の 他	前 連 結 会 計 年 度	1,825,681			1,825,681
		当 連 結 会 計 年 度	2,131,815			2,131,815
合 計	前 連 結 会 計 年 度	28,362,065			28,362,065	
	当 連 結 会 計 年 度	31,045,062			31,045,062	
讓 渡 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	6,869,258			6,869,258	
	当 連 結 会 計 年 度	7,025,950			7,025,950	
総 合 計	前 連 結 会 計 年 度	35,231,324			35,231,324	
	当 連 結 会 計 年 度	38,071,013			38,071,013	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

(ハ) 事業の種類別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成12年3月31日現在					平成13年3月31日現在				
	銀行業	リース業	その他事業	合計	構成比	銀行業	リース業	その他事業	合計	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	28,273,197		1,091,397	29,364,595	100.00%	28,107,401		892,592	28,999,993	100.00%
製 造 業	3,554,503		42,226	3,596,729	12.25	3,606,098		27,433	3,633,531	12.53
農 業、林 業、 漁 業 及 び 鉱 業	70,279		300	70,579	0.24	67,950		369	68,320	0.24
建 設 業	1,705,817		16,524	1,722,341	5.87	1,594,641		28,215	1,622,857	5.60
運 輸、通 信 そ の 他 公 益 事 業	1,228,307		3,689	1,231,997	4.20	1,406,143		14,355	1,420,499	4.90
卸 売・小 売 業 及 び 飲 食 店	3,617,508		54,212	3,671,721	12.50	3,601,843		47,352	3,649,195	12.58
金 融・保 険 業	2,108,557		8,218	2,116,775	7.21	2,158,245		2,191	2,160,437	7.45
不 動 産 業	4,479,146		431,372	4,910,518	16.72	4,709,733		309,570	5,019,304	17.31
サ ー ビ ス 業	4,502,341		381,072	4,883,414	16.63	4,110,055		308,000	4,418,056	15.23
地 方 公 共 団 体	104,263		35	104,298	0.35	81,823		24	81,847	0.28
そ の 他	6,902,472		153,745	7,056,217	24.03	6,770,866		155,077	6,925,943	23.88
海外及び特別国際 金融取引勘定分	3,415,729	52,404	108,150	3,576,285	100.00%	3,477,957	60,721	91,715	3,630,395	100.00%
政 府 等	159,624			159,624	4.46	203,486			203,486	5.61
金 融 機 関	196,612	683	16,574	213,870	5.98	148,997	502	9,240	158,741	4.37
商 工 業	3,052,797	50,354	88,455	3,191,607	89.25	3,121,210	59,313	79,881	3,260,405	89.81
そ の 他	6,694	1,366	3,120	11,182	0.31	4,262	905	2,592	7,761	0.21
合 計	31,688,927	52,404	1,199,547	32,940,880		31,585,358	60,721	984,308	32,630,388	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀 行 業.....銀行業

(2) リ ー ス 業.....リース業

(3) そ の 他 事 業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

（金額単位 百万円）

国 別	平成12年3月31日現在			
	銀行業	リース業	その他事業	合計
インドネシア	59,945			59,945
その他（9カ国）	5,691			5,691
合計	65,637			65,637
（資産の総額に対する割合）	（ 0.13%）			（ 0.12%）
国 別	平成13年3月31日現在			
	銀行業	リース業	その他事業	合計
インドネシア	60,513			60,513
その他（5カ国）	4,895			4,895
合計	65,409			65,409
（資産の総額に対する割合）	（ 0.10%）			（ 0.10%）

- （注）1. 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）の引当対象とされる債権残高を掲げております。
 2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

（ト）事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

（金額単位 百万円）

種 類		年 度 別	銀行業	リース業	その他事業	合計
有	国 債	前連結会計年度	3,488,525	7	60	3,488,594
		当連結会計年度	10,616,153	8	75,130	10,691,292
地 方 債	地 方 債	前連結会計年度	358,977			358,977
		当連結会計年度	322,120			322,120
社 債	社 債	前連結会計年度	713,230	20	782	714,032
		当連結会計年度	666,000	21	264	666,286
株 式	株 式	前連結会計年度	3,329,926	30,455	36,166	3,396,547
		当連結会計年度	2,982,855	18,852	40,679	3,042,388
そ の 他 の 証 券	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	715,708	969	294,021	1,010,700
		当連結会計年度	1,808,649	938	314,295	2,123,883
合 計	合 計	前連結会計年度	8,606,368	31,453	331,031	8,968,853
		当連結会計年度	16,395,778	19,821	430,370	16,845,970

- （注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の（追加情報）2. の(2)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、現先取引の経理処理を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「国債」は1,610,677百万円増加しております。

(4) 国内・海外別業績

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比8億円の減益となる6,541億円、役務取引等収支は同230億円の増益となる1,689億円、特定取引収支は同353億円の増益となる822億円、その他業務収支は同323億円の減益となる468億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比768億円の増益となる6,529億円、役務取引等収支は同119億円の増益となる1,468億円、特定取引収支は同114億円の増益となる391億円、その他業務収支は同6億円の減益となる702億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比212億円の減益となる574億円、役務取引等収支は同107億円の増益となる220億円、特定取引収支は同238億円の増益となる430億円、その他業務収支は同320億円の減益となる233億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	前連結会計年度	1,052,708	530,614	55,291	1,528,031
	当連結会計年度	959,017	481,206	112,168	1,328,056
資金調達費用	前連結会計年度	476,516	451,858	55,300	873,073
	当連結会計年度	306,021	423,726	55,804	673,943
資金運用収支	前連結会計年度	576,191	78,756	9	654,958
	当連結会計年度	652,996	57,480	56,363	654,113
役務取引等収益	前連結会計年度	165,029	19,744	2,136	182,637
	当連結会計年度	176,645	26,275	84	202,836
役務取引等費用	前連結会計年度	30,170	8,430	1,825	36,775
	当連結会計年度	29,802	4,246	130	33,918
役務取引等収支	前連結会計年度	134,858	11,313	310	145,861
	当連結会計年度	146,843	22,029	45	168,918
特定取引収益	前連結会計年度	28,625	45,772	4,638	69,760
	当連結会計年度	43,914	45,207	4,744	84,376
特定取引費用	前連結会計年度	937	26,553	4,638	22,853
	当連結会計年度	4,745	2,146	4,744	2,146
特定取引収支	前連結会計年度	27,687	19,219		46,907
	当連結会計年度	39,168	43,060		82,229
その他業務収益	前連結会計年度	568,113	22,061	535	589,638
	当連結会計年度	538,282	13,937	158	552,060
その他業務費用	前連結会計年度	497,156	13,352	75	510,433
	当連結会計年度	467,982	37,293	81	505,193
その他業務収支	前連結会計年度	70,956	8,709	460	79,204
	当連結会計年度	70,299	23,356	76	46,867

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1,242百万円、当連結会計年度565百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。
 5. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の(追加情報)2. の(1)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。

(D) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 4 兆9,042億円増加して50兆8,559億円、利回りは同0.72%低下して2.61%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 4 兆8,664億円増加して48兆4,008億円、利回りは同0.62%低下して1.39%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆7,941億円増加して43兆7,612億円、利回りは同0.44%低下して2.19%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆7,289億円増加して42兆1,562億円、利回りは同0.48%低下して0.73%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆311億円増加して 8 兆5,435億円、利回りは同1.43%低下して5.63%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆582億円増加して 7 兆6,941億円、利回りは同2.51%低下して5.51%となりました。

国 内

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前連結会計年度	39,967,136	1,052,708	2.63 %
	当連結会計年度	43,761,247	959,017	2.19
うち貸出金	前連結会計年度	30,585,767	650,841	2.13
	当連結会計年度	29,640,322	633,924	2.14
うち有価証券	前連結会計年度	7,751,326	119,432	1.54
	当連結会計年度	11,520,742	198,736	1.73
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	257,639	3,953	1.53
	当連結会計年度	343,620	4,439	1.29
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	278,995	1,137	0.41
うち預け金	前連結会計年度	1,026,205	36,865	3.59
	当連結会計年度	1,569,608	97,378	6.20
資金調達勘定	前連結会計年度	39,427,381	476,516	1.21
	当連結会計年度	42,156,287	306,021	0.73
うち預金	前連結会計年度	25,410,496	119,424	0.47
	当連結会計年度	25,058,159	140,304	0.56
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,658,239	8,815	0.16
	当連結会計年度	5,347,869	15,329	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,541,425	6,021	0.17
	当連結会計年度	4,026,447	11,703	0.29
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,579,529	7,512	0.29
うちコマ シャル・ペーパー	前連結会計年度	366,793	978	0.27
	当連結会計年度	413,450	1,754	0.42
うち借入金	前連結会計年度	3,947,864	108,178	2.74
	当連結会計年度	3,649,186	98,826	2.71
うち社債	前連結会計年度	336,515	6,155	1.83
	当連結会計年度	887,721	16,844	1.90

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度359,158百万円、当連結会計年度318,164百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)及び利息(前連結会計年度1,242百万円、当連結会計年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

海外

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前連結会計年度	7,512,428	530,614	7.06%
	当連結会計年度	8,543,552	481,206	5.63
うち貸出金	前連結会計年度	5,605,366	243,195	4.34
	当連結会計年度	5,140,836	273,251	5.32
うち有価証券	前連結会計年度	644,374	42,839	6.65
	当連結会計年度	799,311	51,620	6.46
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	58,404	1,617	2.77
	当連結会計年度	72,783	2,667	3.66
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	249,572	9,723	3.90
うち預け金	前連結会計年度	946,961	47,796	5.05
	当連結会計年度	1,940,830	120,780	6.22
資金調達勘定	前連結会計年度	5,635,880	451,858	8.02
	当連結会計年度	7,694,131	423,726	5.51
うち預金	前連結会計年度	4,047,646	151,248	3.74
	当連結会計年度	5,520,504	234,585	4.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	178,330	9,200	5.16
	当連結会計年度	155,435	7,681	4.94
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	62,856	2,586	4.11
	当連結会計年度	110,934	3,872	3.49
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	349,206	14,712	4.21
うちコマ ーシャル・ペーパー	前連結会計年度	70,598	4,031	5.71
	当連結会計年度	8,248	475	5.77
うち借入金	前連結会計年度	242,133	12,194	5.04
	当連結会計年度	244,530	13,297	5.44
うち社債	前連結会計年度	977,033	38,696	3.96
	当連結会計年度	1,265,359	43,501	3.44

(注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高（前連結会計年度24,409百万円、当連結会計年度20,852百万円）を資金運用勘定から控除して表示しております。

合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	47,479,564	1,527,819	45,951,745	1,583,323	55,291	1,528,031	3.33 (2.61)
	当連結会計年度	52,304,799	1,448,809	50,855,990	1,440,224	112,168	1,328,056	2.61
うち貸出金	前連結会計年度	36,191,134	1,504,561	34,686,573	894,037	54,741	839,295	2.42
	当連結会計年度	34,781,158	1,437,090	33,344,068	907,175	55,355	851,820	2.55
うち有価証券	前連結会計年度	8,395,701	2,540	8,393,160	162,272	143	162,129	1.93
	当連結会計年度	12,320,054	2,191	12,317,862	250,356	56,528	193,828	1.57
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	316,043		316,043	5,570		5,570	1.76
	当連結会計年度	416,403		416,403	7,106		7,106	1.71
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	528,568		528,568	10,861		10,861	2.05
うち預け金	前連結会計年度	1,973,166	20,664	1,952,501	84,661	326	84,335	4.32
	当連結会計年度	3,510,438	9,526	3,500,912	218,158	284	217,874	6.22
資金調達勘定	前連結会計年度	45,063,262	1,528,806	43,534,455	928,374	55,300	873,073	2.01 (1.25)
	当連結会計年度	49,850,419	1,449,563	48,400,855	729,747	55,804	673,943	1.39
うち預金	前連結会計年度	29,458,142	21,628	29,436,514	270,673	326	270,347	0.92
	当連結会計年度	30,578,664	10,252	30,568,412	374,889	283	374,606	1.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,836,570	23	5,836,546	18,016	0	18,016	0.31
	当連結会計年度	5,503,304	28	5,503,275	23,011	1	23,010	0.42
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,604,281		3,604,281	8,607		8,607	0.24
	当連結会計年度	4,137,382		4,137,382	15,575		15,575	0.38
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2,928,735		2,928,735	22,224		22,224	0.76
うちコマ シャル・ペーパー	前連結会計年度	437,391		437,391	5,010		5,010	1.15
	当連結会計年度	421,698		421,698	2,229		2,229	0.53
うち借入金	前連結会計年度	4,189,998	1,504,561	2,685,437	120,372	54,751	65,621	2.44
	当連結会計年度	3,893,717	1,437,090	2,456,627	112,123	55,355	56,768	2.31
うち社債	前連結会計年度	1,313,548	2,540	1,311,007	44,852	143	44,709	3.41
	当連結会計年度	2,153,081	2,191	2,150,889	60,346	164	60,182	2.80

- (注) 1. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。
2. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度382,580百万円、当連結会計年度338,263百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度108,483百万円、当連結会計年度85,524百万円)及び利息(前連結会計年度1,242百万円、当連結会計年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。
4. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の(追加情報)2. の(1)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しております。この方法によった場合の前連結会計年度の計数を括弧内に表示しております。

(八) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比201億円増加して2,028億円、一方役務取引等費用は同28億円減少して339億円となったことから、役務取引等収支は同230億円の増益となる1,689億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は、前連結会計年度比116億円増加して1,766億円、一方役務取引等費用は同3億円減少して298億円となったことから、役務取引等収支は同119億円の増益となる1,468億円となりました。

海外の役務取引等収益は、前連結会計年度比65億円増加して262億円、一方役務取引等費用は同41億円減少しての42億円となったことから、役務取引等収支は同107億円の増益となる220億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前 連 結 会 計 年 度	165,029	19,744	2,136	182,637
	当 連 結 会 計 年 度	176,645	26,275	84	202,836
うち 預金・貸出業務	前 連 結 会 計 年 度	9,515	10,497		20,013
	当 連 結 会 計 年 度	8,588	15,562		24,150
うち 為 替 業 務	前 連 結 会 計 年 度	43,182	3,980		47,162
	当 連 結 会 計 年 度	46,508	4,583	0	51,091
うち 証券関連業務	前 連 結 会 計 年 度	6,624	660	645	6,639
	当 連 結 会 計 年 度	6,287	3		6,291
うち 代理業務	前 連 結 会 計 年 度	8,202	148		8,351
	当 連 結 会 計 年 度	8,134	914		9,049
うち 保護預り・貸金庫業務	前 連 結 会 計 年 度	2,813	6		2,820
	当 連 結 会 計 年 度	2,770	0		2,771
うち 保証業務	前 連 結 会 計 年 度	12,514	1,147	1,487	12,175
	当 連 結 会 計 年 度	10,870	1,526	84	12,313
うち クレジットカード関連業務	前 連 結 会 計 年 度	62,499			62,499
	当 連 結 会 計 年 度	66,110			66,110
役 務 取 引 等 費 用	前 連 結 会 計 年 度	30,170	8,430	1,825	36,775
	当 連 結 会 計 年 度	29,802	4,246	130	33,918
うち 為 替 業 務	前 連 結 会 計 年 度	10,190	1,843		12,033
	当 連 結 会 計 年 度	10,385	1,487	0	11,873

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

(二) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、前連結会計年度比146億円増加して843億円、一方特定取引費用は同207億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同353億円の増益となる822億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は、前連結会計年度比152億円増加して439億円、一方特定取引費用は同38億円増加して47億円となったことから、特定取引収支は同114億円の増益となる391億円となりました。

海外の特定取引収益は、前連結会計年度比5億円減少して452億円、一方特定取引費用は同244億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同238億円の増益となる430億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 収 益	前 連 結 会 計 年 度	28,625	45,772	4,638	69,760
	当 連 結 会 計 年 度	43,914	45,207	4,744	84,376
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前 連 結 会 計 年 度	2,776	33,683		36,460
	当 連 結 会 計 年 度	2,831	7,526		10,358
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	前 連 結 会 計 年 度				
	当 連 結 会 計 年 度	599	7		606
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	前 連 結 会 計 年 度	24,451	10,250	4,638	30,063
	当 連 結 会 計 年 度	37,508	37,672	4,744	70,436
うち そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	前 連 結 会 計 年 度	1,398	1,837		3,235
	当 連 結 会 計 年 度	2,974			2,974
特 定 取 引 費 用	前 連 結 会 計 年 度	937	26,553	4,638	22,853
	当 連 結 会 計 年 度	4,745	2,146	4,744	2,146
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前 連 結 会 計 年 度		6,839		6,839
	当 連 結 会 計 年 度	0	190		190
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	前 連 結 会 計 年 度	937	6		944
	当 連 結 会 計 年 度				
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	前 連 結 会 計 年 度		19,228	4,638	14,590
	当 連 結 会 計 年 度	4,744	1,166	4,744	1,166
うち そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	前 連 結 会 計 年 度		479		479
	当 連 結 会 計 年 度		789		789

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当連結会計年度末の特定取引資産は、前連結会計年度比1,679億円増加して1兆9,134億円、特定取引負債は同1,159億円増加して1兆686億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産は、前連結会計年度比4,739億円増加して1兆8,185億円、特定取引負債は同4,762億円増加して9,724億円となりました。

海外の特定取引資産は、前連結会計年度比3,277億円減少して1,031億円、特定取引負債は同3,820億円減少して1,045億円となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 資 産	前 連 結 会 計 年 度	1,344,608	430,919	30,101	1,745,425
	当 連 結 会 計 年 度	1,818,583	103,182	8,361	1,913,404
うち 商品有価証券	前 連 結 会 計 年 度	42,387	259,135		301,522
	当 連 結 会 計 年 度	155,111	92,317		247,429
うち 商品有価証券 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	18			18
	当 連 結 会 計 年 度	19			19
うち 特 定 取 引 有 価 証 券	前 連 結 会 計 年 度				
	当 連 結 会 計 年 度				
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	57			57
	当 連 結 会 計 年 度	18			18
うち 特 定 金 融 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	476,401	144,709	30,101	591,008
	当 連 結 会 計 年 度	911,865	10,693	8,361	914,197
うち そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	前 連 結 会 計 年 度	825,743	27,074		852,817
	当 連 結 会 計 年 度	751,568	171		751,740
特 定 取 引 負 債	前 連 結 会 計 年 度	496,184	486,567	30,101	952,649
	当 連 結 会 計 年 度	972,437	104,531	8,361	1,068,607
うち 売付商品債券	前 連 結 会 計 年 度	937	326,227		327,165
	当 連 結 会 計 年 度	14,326			14,326
うち 商品有価証券 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	17			17
	当 連 結 会 計 年 度	0			0
うち 特 定 取 引 売 付 債 券	前 連 結 会 計 年 度				
	当 連 結 会 計 年 度				
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	26			26
	当 連 結 会 計 年 度	9			9
うち 特 定 金 融 派 生 商 品	前 連 結 会 計 年 度	495,202	160,340	30,101	625,440
	当 連 結 会 計 年 度	958,100	104,531	8,361	1,054,270
うち そ の 他 の 特 定 取 引 負 債	前 連 結 会 計 年 度				
	当 連 結 会 計 年 度				

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額（）」欄に表示しております。

(ホ) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	国 内	海 外	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	10,138,972	3,730,684	13,869,657
		当 連 結 会 計 年 度	10,729,908	5,893,023	16,622,931
	定 期 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	12,288,084	378,642	12,666,726
		当 連 結 会 計 年 度	11,929,535	360,779	12,290,315
	そ の 他	前 連 結 会 計 年 度	1,818,105	7,576	1,825,681
		当 連 結 会 計 年 度	2,108,133	23,681	2,131,815
合 計	前 連 結 会 計 年 度	24,245,162	4,116,903	28,362,065	
	当 連 結 会 計 年 度	24,767,577	6,277,485	31,045,062	
讓 渡 性 預 金	前 連 結 会 計 年 度	6,764,862	104,396	6,869,258	
	当 連 結 会 計 年 度	6,900,865	125,085	7,025,950	
総 合 計	前 連 結 会 計 年 度	31,010,024	4,221,300	35,231,324	
	当 連 結 会 計 年 度	31,668,442	6,402,570	38,071,013	

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金

(ハ) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「(ハ) 事業の種類別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

(ト) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	国 内	海 外	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	3,488,594		3,488,594
		当連結会計年度	10,616,277	75,014	10,691,292
	地 方 債	前連結会計年度	358,977		358,977
		当連結会計年度	322,120		322,120
	社 債	前連結会計年度	713,590	442	714,032
		当連結会計年度	666,286		666,286
	株 式	前連結会計年度	3,392,513	4,034	3,396,547
		当連結会計年度	3,042,388		3,042,388
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	393,805	616,894	1,010,700
		当連結会計年度	1,122,570	1,001,312	2,123,883
	合 計	前連結会計年度	8,347,481	621,371	8,968,853
		当連結会計年度	15,769,642	1,076,327	16,845,970

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の(追加情報)2. の(2)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、現先取引の経理処理を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「国債」は1,610,677百万円増加しております。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位 百万円)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	722,565 (726,515)	772,811 (771,961)	50,246 (45,446)
経 費 (除く臨時処理分)	329,785	325,138	4,647
人 件 費	141,959	138,358	3,601
物 件 費	170,178	169,580	598
税 金	17,647	17,199	448
社 債 発 行 費	3,340		3,340
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	389,438 (393,388)	447,672 (446,822)	58,234 (53,434)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,860	132,621	171,481
業 務 純 益	350,578	580,293	229,715
う ち 国 債 等 債 券 損 益	3,950	849	4,799
臨 時 損 益	174,101	411,872	237,771
(貸倒償却引当費用)	(680,701)	(558,005)	(122,696)
貸 出 金 償 却	347,350	500,896	153,546
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253,060	146,703	106,357
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	17,299	19,053	1,754
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	7,651	11,378	3,727
延 滞 債 権 等 売 却 損	19,608	16,588	3,020
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	3,127	3,993	866
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(38,860)	(132,621)	(171,481)
株 式 等 損 益	486,687	259,940	226,747
株 式 等 売 却 益	551,239	335,534	215,705
株 式 等 売 却 損	35,150	37,817	2,667
株 式 等 償 却	29,400	37,776	8,376
東 京 都 外 形 標 準 事 業 税		8,100	8,100
そ の 他 臨 時 損 益	18,947	26,914	45,861
経 常 利 益	176,477	168,421	8,056
特 別 損 益	27,977	34,370	6,393
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	6,937	14,478	7,541
動 産 不 動 産 処 分 益	1,621	958	663
動 産 不 動 産 処 分 損	8,558	15,436	6,878
う ち 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		20,167	20,167
税 引 前 当 期 純 利 益	148,500	134,051	14,449
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,634	7,759	1,125
法 人 税 等 調 整 額	93,047	70,616	22,431
う ち 東 京 都 外 形 標 準 課 税 導 入 影 響	34,268		34,268
う ち 大 阪 府 外 形 標 準 課 税 導 入 影 響		26,422	26,422
当 期 純 利 益	48,818	55,675	6,857

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
 2. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 社債発行費 - 一般貸倒引当金繰入額
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

(2) 営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
給 料 ・ 手 当	117,345	113,829	3,516
退 職 職 金	12,180		12,180
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	3,373		3,373
退 職 給 付 費 用		13,873	13,873
福 利 厚 生 費	30,350	15,943	14,407
減 価 償 却 費	15,873	17,337	1,464
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	39,099	35,022	4,077
営 繕 費	1,099	1,344	245
消 耗 品 費	5,441	5,311	130
給 水 光 熱 費	4,554	4,306	248
旅 費	1,962	2,235	273
通 信 費	6,767	7,770	1,003
広 告 宣 伝 費	2,300	3,700	1,400
租 税 公 課	17,647	17,199	448
そ の 他	92,796	93,592	796
合 計	350,791	331,467	19,324

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であり、臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

(単位 %)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
(1) 資 金 運 用 利 回 り	2.13 (1.77)	1.63 (1.63)	0.50 (0.14)
貸 出 金 利 回 り	1.91	1.92	0.01
有 価 証 券 利 回 り	1.24	0.93	0.31
(2) 資 金 調 達 原 価	1.60 (1.20)	1.07 (1.07)	0.53 (0.13)
資 金 調 達 利 回 り	0.74 (0.34)	0.31 (0.31)	0.43 (0.03)
預 金 等 利 回 り	0.19	0.20	0.01
外 部 負 債 利 回 り	0.62	0.44	0.18
経 費 率	0.86	0.76	0.10
(3) 総 資 金 利 鞘 -	0.53 (0.57)	0.56 (0.56)	0.03 (0.01)
預 貸 金 利 鞘 -	1.72	1.72	0.00

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売現先勘定+売渡手形+コマースナル・ペーパー+借入金

3. 第157期(平成12年度)より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、金利スワップ利息等の収益・費用について、従来の総額表示から純額表示に変更しております。この方法によった場合の第156期(平成11年度)の計数を括弧内に表示しております。

3. R O E (単体)

(単位 %))

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	28.32	31.75	3.43
業 務 純 益 ベ ー ス	25.46	41.23	15.77
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.32	3.72	0.40

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(金額単位 百万円)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
預 金 (末 残)	27,388,205	30,169,065	2,780,860
預 金 (平 残)	28,495,019	29,644,408	1,149,389
貸 出 金 (末 残)	31,358,560	31,172,382	186,178
貸 出 金 (平 残)	32,985,032	31,783,455	1,201,577

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

(金額単位 百万円)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
個 人	13,124,953	13,512,710	387,757
法 人	9,672,414	9,477,381	195,033
合 計	22,797,367	22,990,091	192,724

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高	5,708,819	5,553,661	155,158
住 宅 ロ ー ン 残 高	5,216,757	5,095,787	120,970
そ の 他 ロ ー ン 残 高	492,062	457,874	34,188

(4) 中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	第 156 期 (平成11年度) (A)	第 157 期 (平成12年度) (B)	増 減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	20,199,108	19,666,975	532,133
総貸出金残高	27,745,905	27,533,299	212,606
中小企業等貸出金比率 /	72.80	71.42	1.38
中小企業等貸出先件数	898,455	867,215	31,240
総貸出先件数	902,032	870,701	31,331
中小企業等貸出先件数比率 /	99.60	99.59	0.01

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

(単位 口、百万円)

種 類	第 156 期 (平成11年度)		第 157 期 (平成12年度)	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	1,204	18,867	993	19,611
信 用 状	11,107	514,929	10,345	569,609
保 証	9,383	2,389,773	7,838	3,066,175
合 計	21,694	2,923,570	19,176	3,655,396

6. 内国為替の状況(単体)

(単位 千口、百万円)

区 分	第 156 期 (平成11年度)		第 157 期 (平成12年度)		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	216,051	430,898,060	210,761	418,710,382
	各地より受けた分	113,405	326,166,316	120,318	357,069,134
代金取立	各地へ向けた分	2,324	5,787,819	2,190	5,478,084
	各地より受けた分	2,217	7,691,334	2,233	8,061,476

7. 外国為替の状況(単体)

(金額単位 百万米ドル)

区 分	第 156 期 (平成11年度)		第 157 期 (平成12年度)	
仕向為替	売 渡 為 替	337,735		436,562
	買 入 為 替	105,431		139,033
被仕向為替	支 払 為 替	280,984		316,992
	取 立 為 替	7,571		10,044
合 計		731,724		902,633

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項	目	平成12年3月31日	平成13年3月31日
基本的項目	資 本 金 (注1)	739,584	738,703
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	643,080	643,080
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500
	連 結 剰 余 金	242,373	308,724
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	578,865	606,147
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	531,070	563,020
	為 替 換 算 調 整 勘 定		32,171
	営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()		6,224	
	計 (A)	2,203,904	2,258,261
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	191,070	223,020
補完的項目	有 価 証 券 含 み 益 の 45 % 相 当 額		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	126,143	122,193
	一 般 貸 倒 引 当 金	365,408	232,707
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,652,889	1,653,197
	うち永久劣後債務(注3)	586,460	511,332
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,066,429	1,141,864
	計	2,144,442	2,008,098
	うち自己資本への算入額(B)	2,144,442	1,995,364
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控 除 項 目	控 除 項 目 (注5) (D)		103,632
自 己 資 本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,348,346	4,149,993
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	34,744,749	34,609,029
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	2,510,855	3,096,291
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	37,255,604	37,705,321
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	221,112	219,900
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,689	17,592
	計 ((F)+(G)) (I)	37,476,716	37,925,221
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100		11.60%	10.94%

- (注) 1. 本表の資本金(平成12年3月31日現在:739,584百万円、平成13年3月31日現在:738,703百万円)は、連結貸借対照表上の資本金752,848百万円から自己株式(平成12年3月31日現在:16百万円、平成13年3月31日現在:4百万円)及び子会社の所有する親会社株式(平成12年3月31日現在:13,247百万円、平成13年3月31日現在:14,140百万円)を控除したものであります。
2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成12年 3月31日	平成13年 3月31日
基本的項目	資 本 金 (注1)	752,832	752,843
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	643,080	643,080
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500
	利 益 準 備 金	105,619	110,159
	任 意 積 立 金	165,535	165,532
	次 期 繰 越 利 益	32,988	67,299
	そ の 他 ()	531,070	567,059
	営 業 権 相 当 額 ()		
計 (A)	2,231,125	2,305,975	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	191,070	223,020	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	125,180	121,230
	一 般 貸 倒 引 当 金	357,574	224,953
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,651,168	1,651,808
	うち永久劣後債務 (注3)	586,460	511,332
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	1,064,707	1,140,475
	計	2,133,922	1,997,991
うち自己資本への算入額 (B)	2,133,922	1,997,991	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控 除 項 目	控 除 項 目 (注5) (D)	53,766	58,766
自 己 資 本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,311,281	4,245,199
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	31,682,488	32,166,297
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	2,787,025	3,654,538
	信用リスク・アセットの額 (F)	34,469,513	35,820,835
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	110,350	125,350
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	8,828	10,028
	計 ((F) + (G)) (I)	34,579,863	35,946,185
単体自己資本比率（国際統一基準） = (E) / (I) × 100		12.46%	11.80%

- (注) 1. 本表の資本金（平成12年3月31日現在：752,832百万円、平成13年3月31日現在：752,843百万円）は、貸借対照表上の資本金752,848百万円から自己株式（平成12年3月31日現在：16百万円、平成13年3月31日現在：4百万円）を控除したものであります。
2. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の2件の優先出資証券が含まれています。

発行体	SB Treasury Company L.L.C. (“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited (“SBES”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	18億米ドル	3,400億円 (Series A-1 3,150億円 Series A-2 50億円 Series B 200億円)
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4} 。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} ・永久劣後債務と同格	当行優先株 ^{(注)2} ・永久劣後債務と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(a 清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、 b 会社更生、会社整理等の手続開始、 c 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行優先株の中で最上位の配当優先権を有する優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

SBESが今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. 配当可能利益制限における「残余額の範囲」

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

なお、SBES以外の当行連結子会社が、今後本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行した場合は、本優先出資証券と案分配当証券の配当予定額の合計が上記残余額の範囲内でなければならない。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(金額単位 億円)

債権の区分	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,908	1,990
危険債権	13,512	12,635
要管理債権	3,750	991
正常債権	328,498	338,553

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

経済金融のグローバル化及び日本版ビッグバンの進展により、邦銀間はもとより、業界及び国境を越えた金融機関相互の競争が激化する等、銀行を取り巻く環境は近年大きく変化しております。このような環境のもと、当行は、株主各位のご期待にお応えできる21世紀に相応しい銀行を作るため、本年4月に株式会社さくら銀行と合併しました。合併に際しましては、株式会社さくら銀行の最終事業年度末の資産・負債を承継するに当たり、含み損のある有価証券及び再評価を行った事業用土地の時価による受入や退職給付会計に基づく未認識債務相当額の引当金計上等、合併後の財務体質を強固なものとする観点から所要の受入処理を行いました。

さて、21世紀の幕開けという記念すべき年に新たな第一歩を踏み出した株式会社三井住友銀行は、株主各位、お客様のご期待に応え、わが国経済における重い責任を果たすことにより、「市場の信頼」、「お客様の信頼」を揺ぎないものとし、もって「最高の信頼」を得るべく努力してまいりる所存であります。そのために、役職員一同次の点に注力してまいります。

第一に、バランスシートの抜本的強化であります。経営環境の急激な変化に対応し、将来の成長力を確保するためには、強固な財務体質が不可欠であります。そのため、まずもって不良債権問題の決着に向けて最終処理を加速してまいります。また、株価変動リスク削減の観点から、保有株式の圧縮も進めてまいります。更に、こうした資産サイドの対応に加え、自己資本の内容改善を進めてまいります。具体的には、収益力を強化し、当期利益を積み上げていくことにより剰余金を拡充し、一方で着実に公的資金を返済していくことにより、自己資本の再構築を進めてまいります。

第二に、合併効果の早期実現であります。とりわけ、コスト削減につきましては、株式会社さくら銀行、当行がそれぞれにかねてから注力してまいりましたが、合併を機に一段と加速してまいります。店舗網の再構築、商品・サービスの見直しから、事業のリストラクチャリングに至るまで、コスト削減に資する施策は、既成概念に囚われることなく実施してまいります。

第三に、新たなビジネススタイルを早期に確立し、お客様の信頼を得つつ、粗利益の大幅な拡充を図ってまいります。まず、個人取引におきましては、お客様一人一人をよく理解し、個々のお客様のライフサイクル、ライフスタイル等に応じた、最適なサービスと最高の利便性を提供していくことにより、取引の拡大に取り組んでまいります。一方、法人取引におきましては、お客様の経営上、財務上のニーズを的確に捉え、個々のニーズに対して最適なソリューションを提供してまいります。更に、海外業務におきましては、地域ごとの戦略を十分に練り直し、収益性を高めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当行と株式会社さくら銀行は、平成11年10月14日に「将来の統合を前提とした全面提携」について合意して以来、平成14年4月までに統合を実現すべく検討を進めてまいりましたが、平成12年4月21日、期日を1年早めて平成13年4月1日に対等の精神で合併することで合意し、平成12年5月22日、合併契約を締結いたしました。

当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会及び株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会並びに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。

また、平成12年12月26日に金融庁長官の認可を取得し、平成13年4月1日を合併期日として合併いたしました。

(1) 合併の目的

経済・金融のグローバル化及び日本版ビッグバンの進展によって、邦銀間はもとより、業界及び国境の壁を越えた金融機関の競争が激化してきております。また、情報通信技術（IT）の飛躍的向上が銀行業務に大きな変革をもたらしており、お客様の利便性を確保し、そのニーズに的確に対応していくためには、ITの活用が必須条件となってきました。

更に、銀行に働く役職員においても職業観の変化・多様化が進んでおり、自由闊達で自己実現が可能な職場環境を提供していくことが、ますます重要な課題となってきました。

このような環境の中、両行は、互いの強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワーク等を統合・整備し、併せて、経営の合理化を一段と進める一方で戦略的なシステム投資を積極化することにより、従来以上に付加価値の高い金融サービスをお客様に提供し、もって株主の期待に応えるためには、早期に合併することにより、新時代に相応しい新しい銀行をつくる必要があるとの認識に至りました。

(2) 合併の条件等

合併の条件等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象）に記載しております。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀 行 業

当行では、お客様の利便性の向上と業務の一層の効率化を図るため事務機械投資等を行いました。

また経営合理化の観点から、拠点の見直し等を行い店舗の新設・統合を行ったほか、社宅・寮の売却等を実施しております。

(2) リ ー ス 業

重要なものではありません。

(3) そ の 他 事 業

重要なものではありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 銀行業

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額				
当行	本店	大阪市中央区	店舗・事務所	8,248	27,185	3,291	819	31,296	783
	東京営業部	東京都千代田区	店舗・事務所	5,956	81,590	10,118	7,698	99,407	2,192
	大阪事務センター	大阪市中央区	事務センター	8,635	6,871	12,740	7,634	27,246	42
	東京事務センター	川崎市高津区	事務センター	27,219	7,769	2,727	3,441	13,938	201
	大和電算センター	神奈川県大和市	事務センター			47	8,297	8,344	
	札幌支店 ほか 1店	北海道・東北地区	店舗	633	2,271	150	114	2,536	52
	浦和支店 ほか 50店	関東地区 (除く東京都)	店舗	11,563 (448)	13,924	5,142	3,298	22,365	826
	人形町支店 ほか 108店	東京都	店舗	28,567 (2,540)	51,212	15,423	7,289	73,925	3,022
	新潟支店 ほか 2店	信越・北陸地区	店舗	1,416	2,010	201	109	2,321	53
	名古屋支店 ほか 7店	東海地区	店舗	5,675	8,894	1,062	484	10,441	223
	京都支店 ほか 30店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	11,915 (60)	10,141	3,731	2,272	16,145	656
	本店公務部 ほか 97店	大阪府	店舗	58,778 (2,235)	39,228	13,826	6,956	60,011	2,313
	岡山支店 ほか 4店	中国・四国地区	店舗	3,491	1,401	409	247	2,058	117
	福岡支店 ほか 7店	九州地区	店舗	5,689	8,166	878	436	9,481	162
	社宅・寮	大阪府他	社宅・寮	179,347 (8,381)	57,382	17,008	43	74,433	
	その他の施設	東京都他	研修所その他	230,945 (1,171)	46,609	19,169	7,901	73,680	
	ニューヨーク支店 ほか 4店	米州地域	店舗・事務所			682	1,111	1,794	441
	ロンドン支店 ほか 3店	欧州地域	店舗・事務所			854	819	1,674	399
	香港支店 ほか 10店	アジア・オセアニア地域	店舗・事務所			934	665	1,599	691
	(国内連結子会社) 関西銀行	本店	大阪市中央区	店舗・事務所	784	9,676	1,009	1,434	12,119

(2) リース業

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額				
(国内連結子会社) 住銀リース	東京本社及び 大阪本社	東京都港区及び 大阪市中央区	店舗・事務所			416	329	745	518

(3) その他事業

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額				
(国内連結子会社) 住友クレジットサービス	東京本社及び 大阪本社	東京都港区及び 大阪市中央区他	店舗・事務所	991	26,806	1,709	3,654	32,169	1,271

(注) 1. 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め28,108百万円です。

2. 動産は、事務機械52,971百万円、その他12,089百万円です。

3. 海外駐在員事務所16か所、国内代理店1か所、両替業務を主体とした本店営業部関西国際空港出張所及び東京営業部成田空港出張所、店舗外現金自動設備346か所は上記に含めて記載しております。

4. 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりです。

関東地区(除く東京都)	土地	2,464百万円	(2,808m ²)	建物	72百万円
東京都	土地	7,018百万円	(3,678m ²)	建物	80百万円
東海地区				建物	1,099百万円
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,784百万円	(4,179m ²)		
大阪府	土地	6,393百万円	(8,947m ²)	建物	566百万円
九州地区	土地	1,493百万円	(780m ²)		

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	年間リース料	摘要
当行	大阪事務センター 東京事務センター及び 大和電算センター	大阪市中央区、川崎市高津区及び神奈川県大和市	電算機	601百万円	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末において計画中である設備の除却・売却に重要なものはありません。また、株式会社さくら銀行の計画も含まれております。

(1) 銀行業

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	摘要
					総額	既支払額				
当行	事務機械			事務機械	36,300		自己資金			(注)1.2

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方税を含んでおりません。

2. 事務機械の主なものは平成14年3月までに設置予定であります。

(2) リース業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	7,500,000,000株	
第一種優先株式	170,000,000	
第二種優先株式	250,000,000	
第三種優先株式	250,000,000	
第四種優先株式	300,000,000	
計	8,470,000,000	(注)

(注) なお、会社が発行する株式の総数は、平成12年6月29日開催の当行および株式会社さくら銀行の定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる）、平成12年6月28日開催の当行の優先株式にかかる種類株主総会、および平成12年6月28日ならびに平成12年6月29日開催の株式会社さくら銀行の優先株式にかかる種類株主総会での決議に基づき、平成13年4月2日付で83億1,000万株増加し、167億8,000万株となっております。このうち、150億株を普通株式、1億7,000万株を第一種優先株式、2億5,000万株を第二種優先株式、2億5,000万株を第三種優先株式、3億株を第四種優先株式、8億株を第五種優先株式、1,000万株を第六種優先株式としております。

ただし、「優先株式の消却または第一種優先株式、第二種優先株式、第三種優先株式、第五種優先株式もしくは第六種優先株式の普通株式への転換があったときは、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	3,141,062,101株	5,703,233,046株	東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所	議決権あり (注)1,2
	記名式無額面株式	第1回第一種優先株式	67,000,000	同左		(注)3
	記名式無額面株式	第2回第一種優先株式	100,000,000	同左		(注)4
	記名式無額面株式	第五種優先株式		800,000,000		(注)1,5
	記名式無額面株式	第六種優先株式		2,577,000		(注)1,6
	計		3,308,062,101	6,672,810,046		

(注) 1. 合併により、平成13年4月2日付で、普通株式が2,470,846,767株、第五種優先株式が800,000,000株、第六種優先株式が2,577,000株、また、2001年満期円建転換社債の転換により、平成13年5月31日付で、普通株式が91,324,178株それぞれ増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数及び商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 第1回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(イ) 優先利益配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第1回第一種優先株式を有する株主（以下「第1回第一種優先株主」という）または第1回第一種優先株式の登録質権者（第1回第一種優先株主および第1回第一種優先株式の登録質権者を以下「第1回第一種優先株主等」と総称する）に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者（以下「普通株主等」と総称する）に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき年10円50銭（ただし、平成11年3月31日を基準日として支払う優先利益配当金は、第1回第一種優先株式1株につき3銭）（以下「優先配当金額」という）の利益配当金を支払う。ただし、当該営業年度において本項(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金額から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第1回第一種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第1回第一種優先株主等に対しては、優先配当金額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先株主に対する中間配当

当行は、中間配当を行うときは、第1回第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき5円25銭の中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第1回第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき3,000円を支払う。

(b) 第1回第一種優先株主等に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ) 優先株式の消却

当行は、いつでも第1回第一種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 優先株主の議決権

第1回第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(ヘ) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

(a) 当行は、法令に定める場合を除き、第1回第一種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当行は、第1回第一種優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(ト) 普通株式への転換

第1回第一種優先株主は、以下に定めるところにより第1回第一種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成14年5月1日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

イ 当初転換価額

当初転換価額は、1,400円とする。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、平成14年8月1日から平成20年8月1日までの毎年8月1日（以下「修正日」という）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）に修正される。

修正後転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が980円（ただし、下記ハにより調整される）または当行の普通株式の額面金額の2倍相当額のいずれか高い金額（以下「下限転換価額」という）を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記ハにより転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額はハに準じて調整される。

ハ 転換価額の調整

ア 第1回第一種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式（以下「転換価額調整式」という）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

ただし、上記の算式により算出される調整後転換価額が当行の普通株式の額面金額の2倍相当額を下回る場合には、その額をもって調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日がある場合はその日の翌日、株式の分割のための株主割当日がない場合は商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日の翌日を調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは証券の発行日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株引受権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- b 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記 a に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- c 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日（ただし、上記 a () ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。
ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記 a により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記 a に準じて調整される。
- d 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- e 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は次に定める日における当行の発行済普通株式数とする。
- () 株式の分割を行う場合には、商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日
- () その他の場合には、調整後転換価額の適用開始日の1カ月前の日
- ニ 転換により発行すべき普通株式数
第1回第一種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。
転換により発行すべき普通株式数 =
$$\frac{\text{第1回第一種優先株主が転換請求のために提出した第1回第一種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- ホ 転換により発行する株式の内容
当行額面普通株式（1株の額面金額50円）
- ハ 転換請求受付場所
東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ト 転換の効力発生
転換の効力は、転換請求書および第1回第一種優先株式の株券が上記への転換請求受付場所に到着した日に発生する。
- 優先株式の一斉転換
イ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第1回第一種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「一斉転換日」という）をもって、第1回第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または500円（1単位の株式のみなし併合が行われたときは、500円にみなし併合前の1単位の株式の数を乗じた額とする）のいずれか高い金額を下回るときは、第1回第一種優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。
- ロ 上記イの普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第1回第一種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

4. 第2回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(イ) 優先利益配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第2回第一種優先株式を有する株主（以下「第2回第一種優先株主」という）または第2回第一種優先株式の登録質権者（第2回第一種優先株主および第2回第一種優先株式の登録質権者を以下「第2回第一種優先株主等」と総称する）に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者（以下「普通株主等」と総称する）に先立ち、第2回第一種優先株式1株につき28円50銭（ただし、平成11年3月31日を基準日として支払う優先利益配当金は、第2回第一種優先株式1株につき8銭）（以下「優先配当金額」という）の利益配当金を支払う。ただし、当該営業年度において本項(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金額から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第2回第一種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第2回第一種優先株主等に対しては、優先配当金額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先株主に対する中間配当

当行は、中間配当を行うときは、第2回第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第2回第一種優先株式1株につき14円25銭の中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第2回第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第2回第一種優先株式1株につき3,000円を支払う。

(b) 第2回第一種優先株主等に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ) 優先株式の消却

当行は、いつでも第2回第一種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 優先株主の議決権

第2回第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(ヘ) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

(a) 当行は、法令に定める場合を除き、第2回第一種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当行は、第2回第一種優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(ト) 普通株式への転換

第2回第一種優先株主は、以下に定めるところにより第2回第一種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成17年8月1日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

イ 当初転換価額

当初転換価額は、平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。当初転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該価額が980円（ただし、下記ハにより調整される）または当行の普通株式の額面金額の2倍相当額を下回る場合には、そのいずれか高い金額をもって当初転換価額とする。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、平成18年8月1日から平成20年8月1日までの毎年8月1日（以下「修正日」という）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）に修正される。

修正後転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が980円（ただし、下記ハにより調整される）または当行の普通株式の額面金額の2倍相当額のいずれか高い金額（以下「下限転換価額」という）を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記ハにより転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額はハに準じて調整される。

ハ 転換価額の調整

- a 第2回第一種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

ただし、上記の算式により算出される調整後転換価額が当行の普通株式の額面金額の2倍相当額を下回る場合には、その額をもって調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日がある場合はその日の翌日、株式の分割のための株主割当日がない場合は商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日の翌日を調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは証券の発行日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株引受権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- b 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記aに準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- c 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記a()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。
ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記aにより転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記aに準じて調整される。
- d 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- e 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は次に定める日における当行の発行済普通株式数とする。
- () 株式の分割を行う場合には、商法第220条にて適用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日
- () その他の場合には、調整後転換価額の適用開始日の1カ月前の日

ニ 転換により発行すべき普通株式数

第2回第一種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第2回第一種優先株主が転換請求のために提出した第2回第一種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換 価 額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ホ 転換により発行する株式の内容

当行額面普通株式(現在1株の額面金額50円)

へ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内1丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

ト 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第2回第一種優先株式の株券が上記への転換請求受付場所に到着した日に発生する。

優先株式の一斉転換

イ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第2回第一種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という)をもって、第2回第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気

配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または500円(1単位の株式のみなし併合が行われたときは、500円にのみなし併合前の1単位の株式の数を乗じた額とする)のいずれか高い金額を下回るときは、第2回第一種優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。

ロ 上記イの普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第2回第一種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

5. 第五種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第五種優先株式を有する株主(以下「第五種優先株主」という)または第五種優先株式の登録質権者(第五種優先株主および第五種優先株式の登録質権者を以下「第五種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第五種優先株式1株につき年13円70銭(以下「優先配当金額」という)の利益配当金を支払う。ただし、当該営業年度において本項(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金額から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第五種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第五種優先株主等に対しては、優先配当金額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先株主に対する中間配当

当行は、中間配当を行うときは、第五種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第五種優先株式1株につき6円85銭の中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第五種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第五種優先株式1株につき1,000円を支払う。

(b) 第五種優先株主等に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ) 優先株式の消却

当行は、いつでも第五種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 優先株主の議決権

第五種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(ア) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

(a) 当行は、法令に定める場合を除き、第五種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当行は、第五種優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(ト) 普通株式への転換

第五種優先株主は、以下に定めるところにより第五種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成14年10月1日から平成21年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

イ 当初転換価額

当初転換価額は、平成14年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「当初転換価額時価算定期間」という)の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。

当初転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該価額が258円33銭(以下「下限転換価額」という。ただし、下記ハにより調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって当初転換価額とする。なお、当初転換価額時価算定期間の終了する日の翌日以降当初転換価額の適用開始日の前日までの間に下記ハにより転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、当初転換価額および下限転換価額はハに準じて調整される。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、平成15年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という)の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除

く)に修正される。

修正後転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が修正日前日において有効な下限転換価額を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

ハ 転換価額の調整

ア 第五種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

ただし、上記の算式により算出される調整後転換価額が当行の普通株式の額面金額の2倍相当額を下回る場合には、その額をもって調整後転換価額とする。

() 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。

() 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日がある場合はその日の翌日、株式の分割のための株主割当日がない場合は商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日の翌日を調整後転換価額の適用開始日とする。

ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。

() 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合

株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは証券の発行日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。ただし、当該発行される証券の転換価額または新株引受権の行使価額がその発行日または割当日において確定しない場合には、転換または新株引受権の行使のされ得る最初の日を調整後転換価額の適用開始日とし、その前日に、発行される証券の全額が普通株式に転換、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなす。

バ ただし、上記ロに定める各時価算定期間の終了する日の翌日以降当該修正日前日までの間に転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、上記ロにより修正された修正後転換価額を調整前転換価額として調整後転換価額を算出し、当該修正前転換価額については調整を行わないものとする。

シ 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

ス 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記ア()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。

ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

セ 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。

ソ 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は次に定める日における当行の発行済普通株式数とする。

() 株式の分割を行う場合には、商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日

() その他の場合には、調整後転換価額の適用開始日の1カ月前の日

タ 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、上記ア()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、上記ア()の場合には0円、上記ア()の場合には当該転換価額または新株引受権の行使価額をそれぞれいうものとする。

ニ 下限転換価額の調整

上記ハにより転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても、転換価額調整式を、「転換価額」を「下限転換価額」に置き換えたうえで適用して同様の調整を行い、上記ハcにより転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、上記ハbに定める場合には、調整後下限転換価額は当該修正日以降これを適用するものとする。

ホ 転換により発行すべき普通株式数

第五種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第五種優先株主が転換請求のために提出した第五種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

へ転換により発行する株式の内容

当行額面普通株式(1株の額面金額50円)

ト転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内1丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

チ転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第五種優先株式の株券が上記トの転換請求受付場所に到着した日に発生する。

優先株式の一斉転換

平成21年9月30日までに転換請求がなかった第五種優先株式は、平成21年10月1日(以下「一斉転換日」という)をもって、第五種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または258円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、第五種優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第五種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

6. 第六種優先株式の内容は次のとおりであります。

(イ) 優先利益配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第六種優先株式を有する株主(以下「第六種優先株主」という)または第六種優先株式の登録質権者(第六種優先株主および第六種優先株式の登録質権者を以下「第六種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第六種優先株式1株につき年15円(以下「優先配当金額」という)の利益配当金を支払う。ただし、当該営業年度において本項(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金額から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第六種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第六種優先株主等に対しては、優先配当金額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先株主に対する中間配当

当行は、中間配当を行うときは、第六種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第六種優先株式1株につき7円50銭の中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第六種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第六種優先株式1株につき2,000円を支払う。

(b) 第六種優先株主等に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ) 優先株式の消却

当行は、いつでも第六種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 優先株主の議決権

第六種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(ヘ) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

(a) 当行は、法令に定める場合を除き、第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当行は、第六種優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(ト) 普通株式への転換

第六種優先株主は、以下に定めるところにより第六種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

発行日から平成13年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象と

なる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

イ 転換価額

転換価額は、832円45銭とする。

ロ 転換価額の調整

a 第六種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により算出される調整後転換価額がかかる調整の効力発生日における当行の普通株式の額面金額の2倍相当額を下回る場合には、その額をもって調整後転換価額とする。

() 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。

() 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日がある場合はその日の翌日、株式の分割のための株主割当日がない場合は商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日の翌日を調整後転換価額の適用開始日とする。

ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会終結の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。

() 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは証券の発行日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。

b 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

c 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記a()ただし書きの場合には株主割当日、また上記a()の場合には当該証券の発行日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。

ただし、平均値の計算は、円位未満を四捨五入する。

d 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。

e 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は次に定める日における当行の発行済普通株式数とする。

() 株式の分割を行う場合には、商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日

() その他の場合には、調整後転換価額の適用開始日の1カ月前の日

f 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、上記a()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、上記a()の場合には0円、上記a()の場合には当該転換価額または新株引受権の行使価額をそれぞれいうものとする。

ハ 転換により発行すべき普通株式数

第六種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第六種優先株主が転換請求のために提出した第六種優先株式の発行価額総額}}{\text{転 換 価 額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ニ 転換により発行する株式の内容

当行額面普通株式(1株の額面金額50円)

優先株式の一斉転換

平成13年9月30日までに転換請求がなかった第六種優先株式は、平成13年10月1日(以下「一斉転換日」という)をもって、第六種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は円位未満小数第2位ま

で算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または833円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、第六種優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第六種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年3月31日	千株 167,000	千株 3,308,062	千円 250,500,000	千円 752,848,632	千円 250,500,000	千円 643,080,195	有償第三者割当 第1回第一種優先株式 67,000千株 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円 第2回第一種優先株式 100,000千株 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円

- (注) 1. 合併により、平成13年4月2日付で、発行済株式総数が3,273,423千株、資本金が523,851,903千円、資本準備金が991,326,846千円増加しております。
2. 2001年満期円建転換社債の転換により、平成13年5月31日付で、発行済株式総数が91,324千株、資本金が50,045,649千円、資本準備金が49,954,350千円増加しております。なお、転換価格は、同社債の修正条項に基づき、同日付で1,095.00円に修正されております。
3. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2004 年 満 期 米ドル建転換社債 (平成元年1月30日)	8,660千米ドル (1,106,776千円)	3,606.90円 (1米ドル = 127.75円)	(脚注)参照	8,660千米ドル (1,106,776千円)	3,606.90円 (1米ドル = 127.75円)	(脚注)参照
2001 年 満 期 円建転換社債 (平成8年6月26日)	100,000,000千円	1,239.00円	(脚注)参照			

(脚注) 転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額で、当行記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとしします。

4. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権方式のストックオプションの新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月26日	株 296,000	1株につき 1,432円	1株につき 716円	平成12年6月27日 ┆ 平成20年6月26日	株 296,000	1株につき 1,432円	1株につき 716円	平成12年6月27日 ┆ 平成20年6月26日
平成11年6月29日	株 393,000	1株につき 1,628円	1株につき 814円	平成13年6月30日 ┆ 平成21年6月29日	株 393,000	1株につき 1,628円	1株につき 814円	平成13年6月30日 ┆ 平成21年6月29日
平成12年6月29日	株 353,000	1株につき 1,361円	1株につき 681円	平成14年6月30日 ┆ 平成22年6月29日	株 353,000	1株につき 1,361円	1株につき 681円	平成14年6月30日 ┆ 平成22年6月29日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

2. 資本組入額は、新株発行を決定する取締役会において決定しております。

5. 株式会社さくら銀行から承継した商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権方式のストック・オプションの新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株式会社さくら銀行における株主総会の特別決議日	平成13年4月1日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成11年6月29日	株 167,400	1株につき 1,124円	1株につき 562円	平成13年6月30日 ┆ 平成21年6月29日	株 167,400	1株につき 1,124円	1株につき 562円	平成13年6月30日 ┆ 平成21年6月29日
平成12年6月29日	株 174,600	1株につき 1,287円	1株につき 644円	平成14年6月30日 ┆ 平成22年6月29日	株 174,600	1株につき 1,287円	1株につき 644円	平成14年6月30日 ┆ 平成22年6月29日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

2. 資本組入額は、新株発行を決定する取締役会において決定しております。

3. 新株発行予定残数、発行価額及び資本組入額は、いずれも合併契約書の規定に基づいた割合により調整された数及び額を記載しております。

(3) 所有者別状況

普通株式

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	358	50	3,705	730 (24)	45,147	49,992	
所有株式数	単位 4,108	1,164,676	28,548	1,407,011	345,908 (93)	179,799	3,130,050	株 11,012,101
割合	% 0.13	37.21	0.91	44.95	11.05 (0.00)	5.75	100.00	

(注) 1. 自己株式9,501株は「個人その他」に9単位、「単位未満株式の状況」に501株含まれております。なお、自己株式9,501株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,501株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ230単位及び3,650株含まれております。

第1回第一種優先株式

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	1			()		1	
所有株式数	単位 67,000	67,000			()		67,000	株
割合	% 100.00	100.00			()		100.00	

第2回第一種優先株式

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	1			()		1	
所有株式数	単位 100,000	100,000			()		100,000	株
割合	% 100.00	100.00			()		100.00	

(4) 大株主の状況

普通株式

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	149,001 ^{千株}	4.74%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	127,500	4.05
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	124,890	3.97
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	103,570	3.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	69,997	2.22
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	62,337	1.98
住友商事株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	52,008	1.65
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	51,352	1.63
株式会社クボタ	大阪府浪速区敷津東1丁目2番47号	39,499	1.25
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目2番7号	39,387	1.25
計		819,544	26.09

第1回第一種優先株式

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	67,000 ^{千株}	100.00%
計		67,000	100.00

第2回第一種優先株式

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	100,000 ^{千株}	100.00%
計		100,000	100.00

(5) 議 決 権 の 状 況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	167,000,000株	8,321,000株	3,121,729,000株	11,012,101株	(注)

- (注) 1. 左記の「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ230,000株及び3,650株含まれております。
 2. 左記の「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式501株及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

相互保有株式の所有者の氏名又は名称	所 有 株 式 数
住 銀 リ ー ス 株 式 会 社	384株
住 銀 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社	36
株 式 会 社 関 西 銀 行	179
株 式 会 社 住 友 ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス	270

所有者の氏名又は名称等	所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要	
	氏名又は名称	住 所	自己名義 他人名義 計			
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市中央区北浜 4丁目6番5号	株 4,000	株 株	株 4,000	0.00%	(注)
住 銀 リ ー ス 株 式 会 社	東京都港区西新橋 3丁目9番4号	2,276,000		2,276,000	0.07	
住 銀 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社	東京都港区新橋 1丁目8番3号	1,567,000		1,567,000	0.04	
株 式 会 社 関 西 銀 行	大阪市中央区心斎橋筋 2丁目7番21号	1,114,000		1,114,000	0.03	
大和証券エスピーキャピタル マーケッツ株式会社	東京都中央区八重洲 1丁目3番5号	2,046,000		2,046,000	0.06	
株 式 会 社 住友クレジットサービス	大阪市中央区今橋 4丁目5番15号	1,314,000		1,314,000	0.04	
計		8,321,000		8,321,000	0.26	

- (注) 左記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当行はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、取締役及び使用人に対して付与することについて平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日及び平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたもの並びに合併により株式会社さくら銀行から承継したものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成10年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（社外取締役を除く）（37名）	普通株式	242,000株	1株につき 1,432円(注)	平成12年6月27日 から平成20年6月 26日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能（自己都合退職の場合を除く）。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で参与の資格を有する者（18名）	普通株式	54,000			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人（以下「被付与者」という）と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成10年7月31日（以下「権利付与日」という）の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額といたしました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（社外取締役を除く）（15名）	普通株式	122,000株	1株につき 1,628円(注)	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能（自己都合退職の場合を除く）。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者（95名）	普通株式	271,000			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人（以下「被付与者」という）と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成11年7月30日（以下「権利付与日」という）の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額といたしました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（社外取締役を除く）（15名）	普通株式	114,000株	1株につき 1,361円(注)	平成14年6月30日から平成22年6月29日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能（自己都合退職の場合を除く）。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者（86名）	普通株式	239,000			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人（以下「被付与者」という）と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成12年7月31日（以下「権利付与日」という）の翌日に先立つ45取引日前から始まる30取引日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に1.05を乗じた価額といたしました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

株式会社さくら銀行から承継したストックオプション制度（平成11年6月29日決議）

当該制度は、株式会社さくら銀行が商法第280条ノ19第1項に基づき、新株引受権方式により、同行取締役及び執行役員に対して付与することを平成11年6月29日開催の同行定時株主総会において決議されたものであります。当行は、合併契約書の規定に基づき当該制度の権利義務の一切を合併期日において承継いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（13名）	普通株式	94,200株 (注) 1	1株につき 1,124円(注) 1	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	(注) 2
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後に取締役を辞任し、同株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者（24名）	普通株式	68,400株 (注) 1			
使用人で平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者（2名）	普通株式	4,800株 (注) 1			

- (注) 1. 株式数及び発行価額は、合併契約書の規定に基づいた割合により調整された数及び価額であります。
2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成13年6月30日から平成14年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成16年6月30日から平成21年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記(4)に定める権利付与契約に定める条件による。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議および取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

株式会社さくら銀行から承継したストックオプション制度（平成12年6月29日決議）

当該制度は、株式会社さくら銀行が商法第280条ノ19第1項に基づき、新株引受権方式により、同行取締役及び執行役員に対して付与することを平成12年6月29日開催の同行定時株主総会において決議されたものであります。当行は、合併契約書の規定に基づき当該制度の権利義務の一切を合併期日において承継いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（社外取締役を除く）（13名）	普通株式	96,000 株 (注) 1	1株につき 1,287円(注) 1	平成14年6月30日 から平成22年6月 29日まで	(注) 2
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）（26名）	普通株式	78,600 (注) 1			

- (注) 1. 株式数及び発行価額は、合併契約書の規定に基づいた割合により調整された数及び価額であります。
2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成16年6月30日から平成17年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成17年6月30日から平成22年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記(4)に定める権利付与契約に定める条件による。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議および取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役（社外取締役を除く）（24名）	普通株式	196,000 ^株	(注)	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能（自己都合退職の場合を除く）。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員及びその他経営幹部層（408名）	普通株式	953,000			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人（以下「被付与者」という）と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日（以下「権利付与日」という）の翌日に先立つ45取引日前から始まる30取引日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）及び権利付与日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値のどちらか低くない方に1.05を乗じた価額とします。ただし、1円未満の端数は切り上げます。

なお、上記のストックオプション制度における新株の発行価額は、権利付与日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当行額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

3. 配 当 政 策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行なう方針であります。

当期の期末配当については、内部留保の水準を勘案し、普通株式は中間配当と同じく1株当たり3円（年間配当6円、前年と同水準）、優先株式は所定の配当（1株当たり、第1回第一種優先株式は5円25銭（年間配当10円50銭）、第2回第一種優先株式は14円25銭（年間配当28円50銭））といたしました。

なお、当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載された各株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し、その所有する同行の普通株式1株につき当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。

また、当行は、合併に際して、無額面第六種優先株式2,577,000株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第二回優先株式1株につき当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

さらに、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式800,000,000株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第三回優先株式（第二種）1株につき当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月21日

4. 株 価 の 推 移

(1) 普 通 株 式

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
	最高	2,260 ^円	1,950	1,710	1,902	1,640
	最低	1,220 ^円	1,100	860	1,271	867

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	1,448 ^円	1,385	1,212	1,270	1,248	1,195
	最低	1,284 ^円	1,077	1,100	1,087	1,070	867

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第1回第一種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

(3) 第2回第一種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

5. 役員 の 状 況

(平成13年 6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	岡 田 明 重 (昭和13年 4月 9日生)	昭和38年 3月 東京大学法学部卒 昭和38年 4月 三井銀行入行 平成 3年 6月 太陽神戸三井銀行取締役 平成 7年 6月 さくら銀行常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成 9年 6月 取締役頭取 平成11年 6月 取締役頭取(執行役員を兼務) 平成13年 4月 三井住友銀行取締役会長(現職)	18
頭 取 (代表取締役) 兼 最高執行役員	西 川 善 文 (昭和13年 8月 3日生)	昭和36年 3月 大阪大学法学部卒 昭和36年 4月 住友銀行入行 昭和61年 6月 取締役 平成元年 6月 常務取締役 平成 3年11月 専務取締役 平成 8年 5月 副頭取 平成 9年 6月 頭 取 平成11年 6月 頭取兼最高執行役員 平成13年 4月 三井住友銀行頭取兼最高執行役員(現職)	25
副 頭 取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	白 賀 洋 平 (昭和16年 7月21日生)	昭和39年 3月 大阪大学法学部卒 昭和39年 4月 住友銀行入行 平成元年 6月 取締役 平成 5年10月 常務取締役 平成 8年 5月 専務取締役 平成11年 6月 副頭取兼副頭取執行役員 平成13年 4月 三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員(現職)	22
副 頭 取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	足 助 明 郎 (昭和17年11月 3日生)	昭和40年 3月 京都大学経済学部卒 昭和40年 4月 住友銀行入行 平成 2年 6月 取締役 平成 6年11月 常務取締役 平成 9年 6月 専務取締役 平成11年 6月 専務取締役兼専務執行役員 平成12年 6月 副頭取兼副頭取執行役員 平成13年 4月 三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員(現職)	20
副 頭 取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	石 川 博 一 (昭和17年10月 3日生)	昭和41年 3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和41年 4月 三井銀行入行 平成 6年 6月 さくら銀行取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成11年 6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年 4月 取締役副頭取(執行役員を兼務) 平成13年 4月 三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員(現職)	15
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	奥 山 俊 一 (昭和18年11月27日生)	昭和41年 3月 大阪大学経済学部卒 昭和41年 4月 住友銀行入行 平成 3年 6月 取締役 平成 8年 5月 常務取締役 平成10年 5月 専務取締役 平成11年 6月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年 4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	佐久間 邁 (昭和17年8月2日生)	昭和41年3月 一橋大学社会学部卒 昭和41年4月 日本相互銀行入行 平成6年6月 さくら銀行取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	10
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	中尾 秀光 (昭和18年12月16日生)	昭和41年3月 九州大学経済学部卒 昭和41年4月 三井銀行入行 平成6年6月 さくら銀行取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	27
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年3月 東京大学法学部卒 昭和42年4月 住友銀行入行 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年6月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	22
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	永田 武全 (昭和19年5月23日生)	昭和42年3月 東京大学経済学部卒 昭和42年4月 住友銀行入行 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年6月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	22
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	平松 秀則 (昭和18年8月18日生)	昭和42年3月 神戸大学経営学部卒 昭和42年4月 神戸銀行入行 平成7年6月 さくら銀行取締役 平成10年4月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	6
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	井上 正 (昭和21年1月2日生)	昭和43年3月 京都大学経済学部卒 昭和43年4月 住友銀行入行 平成7年6月 取締役 平成10年11月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年1月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	15
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	小川 恵三 (昭和19年8月18日生)	昭和43年3月 東京大学経済学部卒 昭和43年4月 神戸銀行入行 平成8年6月 さくら銀行取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	奥 正 之 (昭和19年12月2日生)	昭和43年3月 京都大学法学部卒 昭和43年4月 住友銀行入行 平成6年6月 取締役 平成10年11月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年1月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	10
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	門 脇 英 晴 (昭和19年6月20日生)	昭和43年3月 東京大学法学部卒 昭和43年4月 三井銀行入行 平成8年6月 さくら銀行取締役 平成10年4月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	8
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	塚 本 武 正 (昭和20年5月15日生)	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 三井銀行入行 平成8年6月 さくら銀行取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員(現職)	4
常務取締役 兼 常務執行役員	北 山 禎 介 (昭和21年10月26日生)	昭和44年3月 東京大学教養学部卒 昭和44年4月 三井銀行入行 平成7年6月 さくら銀行タイ総支配人兼バンコック支店長 平成9年6月 総合企画部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員(現職)	4
常務取締役 兼 常務執行役員 (米州本部長 委 嘱)	児 玉 龍 三 (昭和22年1月10日生)	昭和44年3月 一橋大学商学部卒 昭和44年4月 住友銀行入行 平成8年4月 香港支店長 平成9年4月 ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年5月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 米州本部長(現職)	11
常務取締役 兼 常務執行役員	高 橋 繁 正 (昭和22年3月8日生)	昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒 昭和44年4月 神戸銀行入行 平成8年6月 さくら銀行審査第三部長 平成9年6月 審査第二部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員(現職)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 兼 常務執行役員 (本店第一営業 本部長委嘱)	野田賢治郎 (昭和21年4月4日生)	昭和44年6月 東京大学法学部卒 昭和44年7月 住友銀行入行 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年5月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 本店第一営業本部長(現職)	千株 12
常務取締役 兼 常務執行役員	廣田正 (昭和21年8月1日生)	昭和44年6月 東京大学法学部卒 昭和44年7月 住友銀行入行 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年5月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員(現職)	9
常務取締役 兼 常務執行役員	松本睦彦 (昭和20年6月7日生)	昭和44年6月 東京大学経済学部卒 昭和44年7月 住友銀行入行 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年5月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員(現職)	11
常務取締役 兼 常務執行役員	水島藤一郎 (昭和22年2月23日生)	昭和44年3月 一橋大学法学部卒 昭和44年4月 三井銀行入行 平成7年6月 さくら銀行東京営業部東京営業第三部長 平成9年6月 法人部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員(現職)	17
常務取締役 兼 常務執行役員 (東京第三法人 営業本部長委嘱)	宮城覚映 (昭和20年6月4日生)	昭和44年3月 同志社大学経済学部卒 昭和44年4月 太陽銀行入行 平成4年10月 さくら銀行総合企画部副部長 平成8年7月 秘書室長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 常務執行役員 平成13年4月 三井住友銀行常務執行役員 東京第三法人営業本部長 平成13年6月 常務取締役兼常務執行役員 東京第三法人営業本部長(現職)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	山内悦嗣 (昭和12年6月30日生)	昭和37年3月 一橋大学商学部卒 昭和37年12月 アーサーアンダーセン入社 昭和61年9月 同社日本代表 英和監査法人 統括代表 平成3年10月 井上斎藤英和監査法人 理事長 平成5年10月 朝日監査法人 専務理事 アーサーアンダーセン 日本副代表 平成11年5月 朝日監査法人 専務理事退任 平成11年6月 同社退職 アーサーアンダーセン退職 平成11年6月 住友銀行取締役 平成13年4月 三井住友銀行取締役(現職)	千株
取締役	山川洋一郎 (昭和16年7月21日生)	昭和39年3月 東京大学法学部卒 昭和41年4月 弁護士登録(現職) 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所パートナー(現職) (昭和59年4月 上記事務所の名称を「古賀総合法律事務所」と改称) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成4年10月 同大学ロースクール客員教授退任 平成13年6月 三井住友銀行取締役(現職)	
常任監査役	佐久間博 (昭和20年4月29日生)	昭和43年3月 東京大学法学部卒 昭和43年4月 住友銀行入行 平成6年6月 取締役 平成10年6月 取締役辞任 平成10年6月 常任監査役 平成13年4月 三井住友銀行常任監査役(現職)	9
常任監査役	吉田長幸 (昭和20年6月26日生)	昭和43年3月 横浜国立大学経済学部卒 昭和43年4月 住友銀行入行 平成8年1月 審査第四部長 平成9年10月 融資業務部長 平成12年1月 融資業務部長兼融資管理室長 平成12年4月 融資業務部長 平成12年5月 本店支配人(東京駐在) 平成12年6月 常任監査役 平成13年4月 三井住友銀行常任監査役(現職)	11
常任監査役	紀伊博 (昭和22年2月24日生)	昭和44年3月 神戸大学経済学部卒 昭和44年4月 神戸銀行入行 平成7年7月 さくら銀行関西総務部長 平成9年6月 姫路支店長 平成10年4月 神戸営業部長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 常勤監査役 平成13年4月 三井住友銀行常任監査役(現職)	7
常任監査役	平野豊三郎 (昭和23年4月25日生)	昭和46年3月 東北大学法学部卒 昭和46年4月 住友銀行入行 平成6年4月 総務部副部長(東京)兼総務部法務室長 平成8年7月 神田支店長 平成11年4月 神戸法人営業本部長兼神戸法人部長 平成12年5月 本店支配人 平成12年6月 常任監査役 平成13年4月 三井住友銀行常任監査役(現職)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常任監査役	渡辺知行 (昭和22年4月7日生)	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和46年4月 三井銀行入行 平成8年6月 さくら銀行大阪支店営業第四部長 平成9年6月 大阪支店営業第三部長 平成10年4月 東京営業部東京営業第六部長 平成11年10月 国際企業ディビジョンカンパニー企画部長 平成12年4月 人事部詰 平成12年6月 常勤監査役 平成13年4月 三井住友銀行常任監査役(現職)	12
監査役	平岩外四 (大正3年8月31日生)	昭和14年3月 東京大学法学部卒 昭和14年4月 東京電燈株式会社入社 昭和51年10月 東京電力株式会社 取締役社長 昭和59年6月 同社取締役会長 平成5年6月 同社相談役(現職) 平成6年6月 さくら銀行監査役 平成13年4月 三井住友銀行監査役(現職)	
監査役	大西勝也 (昭和3年9月10日生)	昭和26年3月 東京大学法学部卒 昭和28年4月 京都地方裁判所判事補任官 昭和63年2月 最高裁判所事務総長 平成元年11月 東京高等裁判所長官 平成3年5月 最高裁判所判事 平成10年9月 退官 平成10年11月 弁護士登録(現職) 平成12年6月 住友銀行監査役 平成13年4月 三井住友銀行監査役(現職)	
監査役	伊藤助成 (昭和4年5月25日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒 昭和28年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年7月 同社社長 平成9年4月 同社取締役会長(現職) 平成11年6月 住友銀行監査役 平成13年4月 三井住友銀行監査役(現職)	
監査役	岡村泰孝 (昭和4年6月13日生)	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和30年4月 法務省入省 昭和63年6月 法務事務次官 平成2年6月 最高検察庁次長検事 平成3年12月 東京高等検察庁検事長 平成4年5月 最高検察庁検事総長 平成5年12月 退官 平成6年2月 弁護士登録(現職) 平成6年6月 さくら銀行監査役 平成13年4月 三井住友銀行監査役(現職)	
計			382

(注) 監査役平岩外四、大西勝也、伊藤助成及び岡村泰孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

なお、当行は平成11年6月29日より執行役員制度を導入しております。平成13年6月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員 11名
執行役員 31名

第5 経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、第156期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、第157期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに第156期事業年度及び第157期事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

株式会社 住友銀行
頭取 西川善文殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

大東正躬 

関与社員

公認会計士

吾妻 裕 

関与社員

公認会計士

高波博之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社住友銀行及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成12年5月22日に株式会社さくら銀行と合併契約を締結し、平成12年6月28日開催の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会並びに平成12年6月29日開催の第156期定時株主総会（普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、それぞれ合併契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

株式会社 三井住友銀行

頭取 西 川 善 文 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

木 東 正 博 

関与社員

公認会計士

吾 妻 裕 晴 

関与社員

公認会計士

高 波 博 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行（旧会社名 株式会社住友銀行）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社三井住友銀行（旧会社名 株式会社住友銀行）及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成13年4月1日を合併期日として株式会社さくら銀行と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

—— 連結貸借対照表
(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
現 金 預 け 金	8	3,965,717	7.38	4,623,597	6.86
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		252,075	0.47	139,189	0.20
買 現 先 勘 定				2,905,306	4.31
買 入 金 銭 債 権	8	178,331	0.33	168,497	0.25
特 定 取 引 資 産	2,8	1,745,425	3.25	1,913,404	2.84
金 銭 の 信 託		109,039	0.20	52,912	0.08
有 価 証 券	1,2,8	8,968,853	16.68	16,845,970	24.99
貸 出 金	3,4,5,6, 7,8,9	32,940,880	61.27	32,630,388	48.42
外 国 為 替	7	362,889	0.67	470,092	0.70
そ の 他 資 産	2,8	2,425,278	4.51	4,297,808	6.38
動 産 不 動 産	8,11, 12	680,334	1.27	683,833	1.01
リ ー 入 資 産	12	823,859	1.53	827,134	1.23
繰 延 税 金 資 産		704,881	1.31	598,280	0.89
連 結 調 整 勘 定				6,224	0.01
支 払 承 諾 見 返		1,560,437	2.90	1,987,164	2.95
貸 倒 引 当 金		950,499	1.77	756,830	1.12
資 産 の 部 合 計		53,767,504	100.00	67,392,974	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預 金	8	28,362,065	52.75	31,045,062	46.07
譲 渡 性 預 金		6,869,258	12.78	7,025,950	10.42
コールマネー及び売渡手形	8	2,745,132	5.11	5,332,877	7.91
売 現 先 勘 定	8			5,262,187	7.81
コマーシャル・ペーパー		192,507	0.36	594,456	0.88
特 定 取 引 負 債	8	952,649	1.77	1,068,607	1.58
借 用 金	8,13	2,518,700	4.68	2,322,477	3.45
外 国 為 替		163,951	0.30	213,813	0.32
社 債	14	1,566,242	2.91	2,061,693	3.06
転 換 社 債		101,106	0.19	101,106	0.15
債券貸付取引担保金				4,607,098	6.84
そ の 他 負 債	10	6,070,477	11.29	3,116,359	4.62
退 職 給 与 引 当 金		49,715	0.09		
退 職 給 付 引 当 金				7,972	0.01
債 権 売 却 損 失 引 当 金		116,240	0.22	74,639	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金		8	0.00	8	0.00
繰 延 税 金 負 債		3,585	0.00	24,271	0.04
再評価に係る繰延税金負債	11	111,692	0.21	103,401	0.15
支 払 承 諾	8	1,560,437	2.90	1,987,164	2.95
負 債 の 部 合 計		51,383,774	95.56	64,949,149	96.37
少 数 株 主 持 分		579,371	1.08	606,673	0.90
資 本 金		752,848	1.40	752,848	1.12
資 本 準 備 金		643,080	1.20	643,080	0.95
再 評 価 差 額 金	11	168,119	0.31	167,613	0.25
連 結 剰 余 金		253,573	0.47	319,924	0.48
為 替 換 算 調 整 勘 定				32,171	0.05
計		1,817,622	3.38	1,851,296	2.75
自 己 株 式		16	0.00	4	0.00
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		13,247	0.02	14,140	0.02
資 本 の 部 合 計		1,804,358	3.36	1,837,151	2.73
負 債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計		53,767,504	100.00	67,392,974	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,002,923	100.00	2,725,995	100.00
資金運用収益	1,528,031		1,328,056	
貸出金利息	839,295		851,820	
有価証券利息配当金	162,129		193,828	
コールローン利息及び買入手形利息	5,570		7,106	
買現先利息			10,861	
預け金利息	84,335		217,874	
その他の受入利息	436,701		46,564	
役務取引等収益	182,637		202,836	
特定取引収益	69,760		84,376	
その他業務収益	589,638		552,060	
リース料収入	338,837		338,282	
割賦売上	144,775		144,151	
その他の業務収益	106,026		69,626	
その他経常収益 1	632,855		558,665	
経 常 費 用	2,765,637	92.10	2,415,254	88.60
資金調達費用	874,315		674,508	
預金利息	270,347		374,606	
譲渡性預金利息	18,016		23,010	
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,607		15,575	
売現先利息			22,224	
コマーシャル・ペーパー利息	5,010		2,229	
借入金利息	65,621		56,768	
社債利息	44,709		60,210	
転換社債利息	404		406	
その他の支払利息	461,599		119,476	
役務取引等費用	36,775		33,918	
特定取引費用	22,853		2,146	
その他業務費用	510,433		505,193	
賃貸原価	292,701		289,660	
割賦原価	128,637		128,186	
その他の業務費用	89,095		87,346	
営業経費用	466,140		450,268	
その他経常費用	855,118		749,218	
貸倒引当金繰入額	245,182		32,103	
その他の経常費用 2	609,936		717,115	
経 常 利 益	237,285	7.90	310,741	11.40
特 別 利 益	10,694	0.36	1,590	0.06
動産不動産処分益	1,710		963	
償却債権取立益	979		627	
金融先物取引責任準備金取崩額	0			
証券取引責任準備金取崩額	4			
その他の特別利益 3	8,000			
特 別 損 失	31,477	1.05	38,863	1.43
動産不動産処分損失	10,016		16,060	
その他の特別損失 4	21,460		22,803	
税金等調整前当期純利益	216,503	7.21	273,468	10.03
法人税、住民税及び事業税	50,794	1.69	57,439	2.11
法人税等調整額	96,387	3.21	128,327	4.71
少数株主利益	7,444	0.25	4,231	0.15
当期純利益	61,875	2.06	83,469	3.06

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		209,178	253,573
連結剰余金増加高		3,152	5,281
再評価差額金取崩		3,152	5,281
連結剰余金減少高		20,633	22,400
配 当 金		20,633	22,399
連結子会社の減少に伴う 連結剰余金減少高			0
当期純利益		61,875	83,469
連結剰余金期末残高		253,573	319,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期末純利益		216,503		273,468	
固定資産の減価償却		24,070		26,140	
有形固定資産の売却		272,031		268,700	
金融資産の売却		1		1,571	
貸倒引当金の繰上		35,549		36,479	
債権回収		315,850		192,154	
退職給付引当金の繰上		23,545		41,600	
退職給付引当金の繰下		2,715			
退職給付引当金の繰上				46,355	
退職給付引当金の繰下		1,528,031		1,328,056	
退職給付引当金の繰上		874,315		674,508	
退職給付引当金の繰下		508,327		418,493	
退職給付引当金の繰上		760		268	
退職給付引当金の繰下		73,864		103,436	
退職給付引当金の繰上		8,306		15,097	
退職給付引当金の繰下		33,342		3,575	
退職給付引当金の繰上		8,000			
退職給付引当金の繰下		21,460			
退職給付引当金の繰上		826,416		303,615	
退職給付引当金の繰下		351,166		433,148	
退職給付引当金の繰上		2,514,357		350,155	
退職給付引当金の繰下		271,528		2,687,498	
退職給付引当金の繰上		1,061,647		154,263	
退職給付引当金の繰下		200,617		203,229	
退職給付引当金の繰上		1,875,746		1,087,125	
退職給付引当金の繰下		235,178		2,576,375	
退職給付引当金の繰上		137,396		652,884	
退職給付引当金の繰下		615,238		3,166,244	
退職給付引当金の繰上		321,851		401,621	
退職給付引当金の繰下		1,154,362		1,318,733	
退職給付引当金の繰上		30,430		107,134	
退職給付引当金の繰下		22,124		49,833	
退職給付引当金の繰上		524,910		478,453	
退職給付引当金の繰下		1,430,203		1,211,640	
退職給付引当金の繰上		894,663		837,803	
退職給付引当金の繰下		429,627		25,236	
小計		2,693,381		3,604,878	
法人税等の支出		21,578			
法人税等の支出		41,659		47,172	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,630,143		3,557,706	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得		38,223,957		28,751,233	
有価証券の売却		29,463,927		12,151,611	
有価証券の償還		6,821,306		12,930,322	
金融資産の増加		59,516		91,300	
金融資産の減少		34,750		148,488	
固定資産の売却		36,175		49,183	
固定資産の売却		11,365		21,260	
リース資産の売却		325,621		314,383	
リース資産の売却		16,304		35,590	
リース資産の売却		8,000			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入				5,083	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,289,615		3,913,743	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入		5,000		10,000	
劣後特約付借入金返済による支出		47,000		52,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		149,150		104,500	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		23,000		143,550	
配当金の支払		20,640		22,406	
少数株主への配当金の支払		333		192	
自己株式の取得による収入		714		541	
自己株式の売却による収入		717		548	
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,179		103,642	
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,226		2,525	
現金及び現金同等物の増加額		394,481		457,154	
現金及び現金同等物の期首残高		928,701		1,323,157	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				2,129	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		25			
現金及び現金同等物の期末残高		1,323,157		868,132	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 75社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、エスジー債権回収株式会社及びエス・ピー・エル・パートナーズ有限会社は設立により、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 また、清算により子会社でなくなったためエス・キャピタル株式会社(住友キャピタル証券株式会社を名称変更)、Sumitomo Bank of New York Trust Company及びエス・ピー・アイ・エム投信株式会社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 84社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより、実質的に支配を獲得したと認められることから、他の8社は設立等により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、すみぎん信託銀行株式会社他2社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH他4社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 38社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 大和住銀投信投資顧問株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社は株式取得により、他19社は実質的に重要な影響を与えていると認められることから当連結会計年度より関連会社とし、持分法を適用いたしました。 持分法適用関連会社であった日本総合信用株式会社と東京総合信用株式会社は平成11年10月1日に合併（存続会社：日本総合信用株式会社）し、持分法適用関連会社株式会社クオークとなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumigin Metro Investment Corporation</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 29社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社といたしました。 持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、連結子会社となったため、他の2社は売却、清算により関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumigin Metro Investment Corporation</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>35社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>38社</td> </tr> </table> <p>10月末日を決算日とする連結子会社については、平成12年1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	10月末日	1社	12月末日	35社	1月末日	1社	3月末日	38社	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>9月末日</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>35社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>42社</td> </tr> </table> <p>9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	9月末日	5社	10月末日	1社	12月末日	35社	1月末日	1社	3月末日	42社
10月末日	1社																			
12月末日	35社																			
1月末日	1社																			
3月末日	38社																			
9月末日	5社																			
10月末日	1社																			
12月末日	35社																			
1月末日	1社																			
3月末日	42社																			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法を適用しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法又は償却原価法を適用しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
		<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p>
	<p>(3) 減価償却の方法 (イ) 動産不動産及びリース資産 当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>国内連結子会社の動産不動産については、主として定率法（税法基準）により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 (イ) 当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 動産 3年～20年</p> <p>国内連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(ロ) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。</p>	<p>(ロ) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は978,443百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887,791百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(5) 退職給与引当金の計上基準 当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。 なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異： 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（105,290百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(6) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のように計上しております。 (イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (ロ) 証券取引責任準備金 国内証券連結子会社において計上してありました証券取引責任準備金は同社の清算に伴い取り崩しております。</p>	<p>(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のように計上しております。 (イ) 金融先物取引責任準備金 同 左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては、取得時または発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(9) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(10) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 (イ) リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (ロ) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。	(11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
		<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は564,560百万円、時価は12,688百万円、評価差額は12,688百万円であります。</p> <p>また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。</p>
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	株式会社住友クレジットサービスに係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸付取引担保金」を、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれている「債券貸付取引担保金」は3,288,365百万円であります。

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は950,499百万円、負債の部は950,499百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,360百万円、税金等調整前当期純利益は11,266百万円増加しております。</p> <p>また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当連結会計年度末において前払年金費用となっている金額については、「その他資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,738百万円増加しております。</p> <p>また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。</p> <p>(2) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「有価証券」は1,610,677百万円増加しております。</p> <p>(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)														
	<p>3. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当行及び国内銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、資産の部は32,778百万円減少し、資本の部及び少数株主持分はそれぞれ32,171百万円、607百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>4. その他有価証券の時価評価</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマ ーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等、並びに「金銭の信託」が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="852 1263 1417 1523"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>15,641,218百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>15,688,847</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>47,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>18,371</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>27,557</td> </tr> </table> <p>5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法</p> <p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してまいりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として8,100百万円計上しております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	連結貸借対照表計上額	15,641,218百万円	時 価	15,688,847	差 額	47,629	繰延税金負債相当額	18,371	少数株主持分相当額	1,713	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	13	その他有価証券評価差額金相当額	27,557
連結貸借対照表計上額	15,641,218百万円														
時 価	15,688,847														
差 額	47,629														
繰延税金負債相当額	18,371														
少数株主持分相当額	1,713														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	13														
その他有価証券評価差額金相当額	27,557														

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式172,175百万円及び出資金6,721百万円を含んでおります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は87,296百万円、延滞債権額は1,661,933百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は79,208百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は374,880百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,203,318百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式196,567百万円及び出資金1,194百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,956,646百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は75,729百万円、延滞債権額は1,535,566百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は49,909百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は128,581百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,789,785百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、658,073百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																								
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">10,615百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">803,881百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,532,634百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">168,240百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,495,300百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,473百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">24,354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">36,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金52,799百万円、有価証券799,307百万円、その他資産(保管有価証券等)26,115百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は72,244百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,301百万円、債券借入取引担保金は170,826百万円であります。</p>	買入金銭債権	10,615百万円	有価証券	803,881百万円	貸出金	1,532,634百万円	動産不動産	471百万円	預金	168,240百万円	コールマネー及び売渡手形	1,495,300百万円	特定取引負債	5,473百万円	借入金	24,354百万円	支払承諾	36,303百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">60,462百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">1,143,569百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,103,992百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,671,141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産)</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">3,944,800百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">5,262,187百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">22,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">107,769百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">42,373百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金62,978百万円、特定取引資産3,072百万円、有価証券3,549,337百万円、貸出金120,089百万円及びその他資産(保管有価証券等)263,550百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は70,478百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は17,539百万円、債券借入取引担保金は823,711百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,349,040百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが15,538,193百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は668,099百万円、繰延ヘッジ利益の総額は680,130百万円あります。</p>	現金預け金	60,462百万円	特定取引資産	1,143,569百万円	有価証券	7,103,992百万円	貸出金	1,671,141百万円	その他資産(延払資産)	2,255百万円	預金	699百万円	コールマネー及び売渡手形	3,944,800百万円	売現先勘定	5,262,187百万円	特定取引負債	22,740百万円	借入金	107,769百万円	支払承諾	42,373百万円
買入金銭債権	10,615百万円																																								
有価証券	803,881百万円																																								
貸出金	1,532,634百万円																																								
動産不動産	471百万円																																								
預金	168,240百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	1,495,300百万円																																								
特定取引負債	5,473百万円																																								
借入金	24,354百万円																																								
支払承諾	36,303百万円																																								
現金預け金	60,462百万円																																								
特定取引資産	1,143,569百万円																																								
有価証券	7,103,992百万円																																								
貸出金	1,671,141百万円																																								
その他資産(延払資産)	2,255百万円																																								
預金	699百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	3,944,800百万円																																								
売現先勘定	5,262,187百万円																																								
特定取引負債	22,740百万円																																								
借入金	107,769百万円																																								
支払承諾	42,373百万円																																								

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日 国内銀行連結子会社 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>国内銀行連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より56,692百万円下回っております。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は361,980百万円、リース資産の減価償却累計額は1,324,826百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金684,151百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債1,067,255百万円が含まれております。</p>	<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日 国内銀行連結子会社 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>国内銀行連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より72,126百万円下回っております。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は342,946百万円、リース資産の減価償却累計額は1,304,562百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金642,315百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債1,082,130百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益589,185百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却439,122百万円、持分法による投資損失35,549百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は、営業譲渡益であります。</p> <p>4. その他の特別損失は、当行の年金基金の財政の健全化を図るため、前連結会計年度に予定利率の引下げを実施したことによる当連結会計年度の費用であります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益475,976百万円、持分法による投資利益36,479百万円、退職給付信託に係る信託設定益24,006百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却556,661百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,058百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成12年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,965,717</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">2,642,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,157</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	3,965,717	有利息預け金	2,642,560	現金及び現金同等物	1,323,157	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,623,597</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">3,755,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,132</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	4,623,597	有利息預け金	3,755,464	現金及び現金同等物	868,132
現金預け金勘定	3,965,717												
有利息預け金	2,642,560												
現金及び現金同等物	1,323,157												
現金預け金勘定	4,623,597												
有利息預け金	3,755,464												
現金及び現金同等物	868,132												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,321百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">6,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> <td style="text-align: right;">4,064百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,917,876百万円</td> <td style="text-align: right;">215,680百万円</td> <td style="text-align: right;">2,133,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,207,576百万円</td> <td style="text-align: right;">114,937百万円</td> <td style="text-align: right;">1,322,514百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">710,300百万円</td> <td style="text-align: right;">100,743百万円</td> <td style="text-align: right;">811,043百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">258,438百万円</td> <td style="text-align: right;">586,246百万円</td> <td style="text-align: right;">844,684百万円</td> </tr> </tbody> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">334,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270,809百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,593百万円</td> </tr> </tbody> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,758百万円</td> <td style="text-align: right;">50,143百万円</td> <td style="text-align: right;">57,901百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち124,726百万円を借用金等の担保に提供しております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	6,321百万円	百万円	6,321百万円	減価償却累計額相当額	2,350百万円	百万円	2,350百万円	年度末残高相当額	3,970百万円	百万円	3,970百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		1,144百万円	2,920百万円	4,064百万円	支払リース料	1,190百万円	減価償却費相当額	1,106百万円	支払利息相当額	78百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	1,917,876百万円	215,680百万円	2,133,557百万円	減価償却累計額	1,207,576百万円	114,937百万円	1,322,514百万円	年度末残高	710,300百万円	100,743百万円	811,043百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		258,438百万円	586,246百万円	844,684百万円	受取リース料	334,157百万円	減価償却費	270,809百万円	受取利息相当額	63,593百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		7,758百万円	50,143百万円	57,901百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		207百万円	787百万円	994百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">10,320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,701百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">6,702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,873,952百万円</td> <td style="text-align: right;">231,447百万円</td> <td style="text-align: right;">2,105,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,179,276百万円</td> <td style="text-align: right;">120,946百万円</td> <td style="text-align: right;">1,300,222百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">694,675百万円</td> <td style="text-align: right;">110,500百万円</td> <td style="text-align: right;">805,176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">255,827百万円</td> <td style="text-align: right;">580,905百万円</td> <td style="text-align: right;">836,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">327,731百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265,216百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,694百万円</td> </tr> </tbody> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,031百万円</td> <td style="text-align: right;">44,184百万円</td> <td style="text-align: right;">52,216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち107,965百万円を借用金等の担保に提供しております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	10,315百万円	4百万円	10,320百万円	減価償却累計額相当額	3,613百万円	3百万円	3,617百万円	年度末残高相当額	6,701百万円	0百万円	6,702百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		1,886百万円	5,003百万円	6,890百万円	支払リース料	1,332百万円	減価償却費相当額	1,242百万円	支払利息相当額	101百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	1,873,952百万円	231,447百万円	2,105,399百万円	減価償却累計額	1,179,276百万円	120,946百万円	1,300,222百万円	年度末残高	694,675百万円	110,500百万円	805,176百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		255,827百万円	580,905百万円	836,733百万円	受取リース料	327,731百万円	減価償却費	265,216百万円	受取利息相当額	63,694百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		8,031百万円	44,184百万円	52,216百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		334百万円	990百万円	1,325百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																						
取得価額相当額	6,321百万円	百万円	6,321百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	2,350百万円	百万円	2,350百万円																																																																																																																																																						
年度末残高相当額	3,970百万円	百万円	3,970百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	1,144百万円	2,920百万円	4,064百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	1,190百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	1,106百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	78百万円																																																																																																																																																								
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																						
取得価額	1,917,876百万円	215,680百万円	2,133,557百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額	1,207,576百万円	114,937百万円	1,322,514百万円																																																																																																																																																						
年度末残高	710,300百万円	100,743百万円	811,043百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	258,438百万円	586,246百万円	844,684百万円																																																																																																																																																						
受取リース料	334,157百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	270,809百万円																																																																																																																																																								
受取利息相当額	63,593百万円																																																																																																																																																								
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	7,758百万円	50,143百万円	57,901百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	207百万円	787百万円	994百万円																																																																																																																																																						
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																						
取得価額相当額	10,315百万円	4百万円	10,320百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	3,613百万円	3百万円	3,617百万円																																																																																																																																																						
年度末残高相当額	6,701百万円	0百万円	6,702百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	1,886百万円	5,003百万円	6,890百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	1,332百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	1,242百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	101百万円																																																																																																																																																								
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																						
取得価額	1,873,952百万円	231,447百万円	2,105,399百万円																																																																																																																																																						
減価償却累計額	1,179,276百万円	120,946百万円	1,300,222百万円																																																																																																																																																						
年度末残高	694,675百万円	110,500百万円	805,176百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	255,827百万円	580,905百万円	836,733百万円																																																																																																																																																						
受取リース料	327,731百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	265,216百万円																																																																																																																																																								
受取利息相当額	63,694百万円																																																																																																																																																								
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	8,031百万円	44,184百万円	52,216百万円																																																																																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																						
	334百万円	990百万円	1,325百万円																																																																																																																																																						

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	年度別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		998,998	713

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	年度別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
					う ち 益	う ち 損
国 債		114	114	0	0	
地 方 債						
社 債						
そ の 他		18,451	18,367	83	46	
合 計		18,565	18,482	82	47	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	年度別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
					う ち 益	う ち 損
株 式		2,738,365	2,581,842	156,523	166,678	
債 券		11,453,252	11,536,374	83,122	85,908	
国 債		10,691,178	10,752,965	61,787	64,163	
地 方 債		260,232	271,306	11,073	11,077	
社 債		501,842	512,103	10,261	10,667	
そ の 他		1,399,155	1,524,294	125,139	135,120	
合 計		15,590,773	15,642,511	51,738	387,707	

(注) 時価は、株式については当連結会計年度末前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		12,148,851	501,662	41,367

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
満期保有目的の債券		
非上場外国証券	31,163	
そ の 他	5,091	
その他有価証券		
非上場外国証券	668,428	
非上場債券	226,332	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,592	
そ の 他	224,483	

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	国 債	4,829,489	4,668,333	2,178,313	3,563
	地 方 債	4,676,663	4,248,153	1,766,475	
	社 債	22,556	54,534	244,466	563
	そ の 他	130,269	365,646	167,370	3,000
そ の 他		445,721	1,079,457	148,466	352,019
合 計		5,275,210	5,747,790	2,326,779	355,582

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,467	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		50,444	46,335	4,108	317	4,426

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金相当額)

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	47,629
その他有価証券	51,738
その他の金銭の信託	4,108
()繰延税金負債相当額	18,371
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	29,257
()少数株主持分相当額	1,713
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	13
その他有価証券評価差額金相当額	27,557

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	877,620	871,538	6,081	22,187	28,269
	株 式	3,131,298	3,987,659	856,360	1,178,416	322,055
	そ の 他	521,933	786,986	265,053	274,936	9,883
合 計		4,530,852	5,646,185	1,115,332	1,475,540	360,208

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	3,169,079	3,174,359	5,279	12,030	6,750
	株 式	34,181	92,557	58,376	63,839	5,463
	そ の 他	66,800	67,264	464	2,331	1,867
合 計		3,270,060	3,334,181	64,120	78,201	14,081

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		年度別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
有 価 証 券	債 券		514,905
	株 式		231,067
	そ の 他		421,966

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		109,039	108,980	59	0	59

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポールなどの海外支店に設置された特定取引部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引(ALMオペレーション)としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引にはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門的に行う海外連結子会社においては、銀行本体の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っております。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、相場変動に伴う市場リスク、取引先の財政状態の悪化に伴い契約が履行されなくなる信用リスク、市場の流動性の低下に伴い適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスク等があります。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。適切な内部管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等につ

いては経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎に管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制機能が働くよう配慮しているほか、独立した監査・検査担当部署が、業務の運営状況について監査・検査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスクの所在並びに損益について厳正なチェック機能が働く業務運営体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行ではこれらの統合管理のためにVaR（バリューアットリスク）の手法を用いています。当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、経営体力を基に保守的に設定しています。なお、平成13年3月末の市場部門のVaR（信頼区間99.0%、保有期間1日）は、ALM担当部署に係るものが130.2億円、特定取引部署に係るものが5.6億円でした。また、保有株式に係る株価リスク等、市場部門以外の当行本体、主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。なお、自己資本比率規制に基づき算出された平成13年3月末におけるデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額は2兆7,539億円でした。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売 建	1,101,977	17,858	437	437
	買 建	5,697,426	485,657	8,991	8,991
	金利オプション				
	売 建	248,680		10	10
	買 建	109,340		6	6
店頭	金利先渡契約				
	売 建	6,884,618		649	649
	買 建	1,777,431		841	841
	金利スワップ	135,767,183	83,730,613	69,662	69,662
	受取固定・支払変動	65,115,663	40,064,077	1,573,923	1,573,923
	受取変動・支払固定	64,847,289	39,778,519	1,644,551	1,644,551
	受取変動・支払変動	5,165,148	3,359,612	1,674	1,674
	スワップション				
	売 建	400,466	248,801	12,247	12,247
	買 建	326,828	240,727	6,547	6,547
	キャップ				
	売 建	3,207,128	2,358,919	4,459	4,459
	買 建	2,107,655	1,535,957	4,673	4,673
	フロア				
売 建	151,911	140,436	2,833	2,833	
買 建	283,412	230,219	5,098	5,098	
その他					
売 建	32,799	29,850	99	99	
買 建	141,681	93,760	490	490	
	合計			63,553	63,553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店	通貨スワップ	10,574,656	4,808,279	69,281	69,281
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
	買建	22,702	5,554	1,466	1,466
頭	その他の				
	売建 買建				
	合計			82,850	82,850

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店	売建	48,193,991
	買建	
	通貨オプション	
	売建	1,877,037
頭	買建	1,606,427
	その他の	
	売建 買建	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)							
		契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
取引所	株式指数先物 売 建	3,039		137	137				
	買 建								
	株式指数オプション 売 建								
	買 建								
店頭	有価証券店頭オプション 売 建	45,202	16,039	805	805				
	買 建								
	有価証券店頭指数等スワップ その他								
	売 建					79,457	61,219	10,685	10,685
	買 建					34,947		1,072	1,072
	合計							8,944	8,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	2,000	2,000	8	8
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建	21,981	19,850	0	0
	買建	25,457	18,562	0	0
	その他の				
	売建				
	買建				
	合計			8	8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品オプション				
	売建	2,707	2,707	56	56
	買建	2,707	2,707	4	4
	合計			51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	42,389	33,782	366	366
	買建	55,966	43,746	465	465
	その他				
	売建	32,669	14,500	8,276	8,276
	買建	62,942	58,978	7,334	7,334
	合計			842	842

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っています。

取組に際しては、金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京・ニューヨーク・ロンドン・シンガポール・その他の海外支店に設置された特定取引部署が、与えられた限度額の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っています。また、預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整取引については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM部署がリスク量の調整取引(ALMオペレーション)を行っています。

また、連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門的に行う海外連結子会社においては、当行の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っております。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、相場変動に伴う市場リスク、取引先の財政状態の悪化に伴い契約が履行されなくなる信用リスク、市場の流動性の低下に伴い適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスク等があります。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。

適切な内部管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎に管理担当部署を定め、各種リスクの連結子会社を含めた管理を目指しています。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制機能が働くよう配慮しているほか、独立した監査・検査担当部署が、業務の運営状況について監査・検査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスクの所在並びに損益について厳正なチェック機能が働く業務運営体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行ではこれらの統合管理のためにVaR(バリュアットリスク)の手法を用いています。当行及び連結子会社の市場部門における市場リスクの総量については、経営体力を基に保守的に設定しています。なお、平成12年3月末の市場部門のVaR(信頼区間99.0%、保有期間1日)はバンキング勘定で174.0億円、トレーディング勘定で7.6億円でした。また、保有株式に係る株価リスク等、市場部門以外の当行、主要連結子会社についてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。取引を頻繁に行う金融機関相手の取引等については、一括清算ネットティング契約等を締結の上、信用リスクを抑制する運営も行っております。なお、自己資本比率規制に基づき算出された平成12年3月末におけるデリバティブ取引に係る信用リスク相当額(連結ベース)は1兆8,739億円でした。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、取扱通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	11,123,048	52,429	11,074,094	48,953
	買建	10,099,803		10,058,766	41,036
	金利オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建 コール	()			
	プット	()			
店頭	金利先渡契約 売建	2,160		2,111	49
	買建	1,506		1,510	4
	金利スワップ うち受取固定・支払変動	48,250,014	22,256,360	125,780	125,780
	うち受取変動・支払固定	27,361,147	11,051,720	499,210	499,210
	うち受取変動・支払変動	20,031,787	10,429,396	372,856	372,856
	うち受取変動・支払変動	508,746	427,421	395	395
	スワップション 売建				
	コール	98,150	48,200		
	プット	(3,309)		956	2,353
	買建 コール	(2,546)		88	88
	19,356	11,356			
	(266)		156	110	
	2,546		68	68	
店頭	キャップ 売建	76,931	32,658		
	買建	(67)		493	426
		249,635	200,907		
		(1,913)		1,132	780
店頭	フロアー 売建	55,026	47,088		
	買建	(1,543)		2,025	481
		2,054	1,031		
	(5)		10	5	
店頭	その他 売建	()			
	買建	()			
合	計				134,332

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の205,785百万円が含まれております。

4. スワップションにおけるコール/プットは、以下の定義によっております。

コール：受取変動・支払固定の金利スワップを取組む権利

プット：受取固定・支払変動の金利スワップを取組む権利

5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

残 存 期 間	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利スワップ想定元本合計	25,993,653	18,638,574	3,617,785
うち受取固定・支払変動	16,309,427	9,537,209	1,514,511
うち受取変動・支払固定	9,602,391	8,382,812	2,046,583
うち受取変動・支払変動	81,325	370,730	56,690

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物		
	売建	376,132	376,065
	買建	2,993,460	2,993,271
	金利オプション		
	売建	()	
	コール	()	
プット	()		
買建	()		
コール	()		
プット	()		
店	金利先渡契約		
	売建	4,459,803	4,459,860
	買建	463,020	462,888
	金利スワップ	123,131,402	5,904
	うち受取固定・支払変動	62,619,490	705,951
	うち受取変動・支払固定	56,298,809	708,757
	うち受取変動・支払変動	3,358,339	1,964
	スワップション		
	売建		
	コール	125,840	
プット	(1,495)	3,131	
買建	173,210		
コール	(1,623)	2,516	
プット			
買建	118,000		
コール	(2,841)	143	
プット	143,939		
買建	(555)	646	
頭	キャップ		
	売建	3,262,039	
	買建	(15,723)	10,897
	フロアー		
	売建	284,086	
	買建	(3)	2,020
その他			
売建	45,730		
買建	(349)	79	
	125,263		
	()	198	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	2,854,232	1,541,624	883	883
	うち米ドル	2,207,137	1,254,151	2,309	2,309
	うち英ポンド	86,458	59,235	1,216	1,216
	うちユーロ	5,043		15	15
	その他	555,592	228,236	193	193
	その他 米ドル	1,092		68	68
合計					815

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の6,731百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	9,046,598	64,124
	うち米ドル	7,919,579	64,433
	うちユーロ	343,486	39
	うちスイスフラン	3,171	200
	その他	780,360	68
為替予約	565,868	16,132	
通貨オプション	5,557	1,321	

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 コール	()	
	プット	()	
	買建 コール	()	
	プット	()	
			()
店頭	為替予約		41,745,624
	通貨オプション 売建		1,179,988
	買建	()	14,341
		()	964,387
店頭	その他 売建		()
	買建		17,199

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物 売建 買建				
	株式指数オプション 売建 コール				
	ブット	()			
	買建 コール	()			
	ブット	()			
		()			
店頭	有価証券店頭オプション 売建 コール				
	ブット	()			
	買建 コール	()			
	ブット	()			
		()			
		()			
店頭	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他 売建	()			
	買建	58 (22)		9	13
合	計			9	13

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物 売建		
	買建	48,554	51,294
	株式指数オプション 売建		
	コール	()	
	プット	()	
	買建		
コール	1,858		
プット	(49)	67	
		()	
店頭	有価証券店頭オプション 売建		
	コール	74,558	8,824
	プット	14,135	95
	買建		
	コール	36,269	1,197
	プット	22,497	170
	有価証券店頭指数等スワップ	126,759	905
店頭	その他 売建	()	
	買建	()	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取	債券先物 売建	416,719		419,622	2,902
	買建	47,866		48,035	168
引 所	債券先物オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建				
	コール	()			
	プット	()			
店 頭	債券店頭オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建				
	コール	()			
	プット	()			
合	その他 売建				
	買建				
計					2,734

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	6,548	6,575
	買建	4,804	4,862
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	()	
プット	()		
買建			
コール	()		
プット	()		
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	()	
	プット	()	
	買建		
	コール	()	
プット	()		
その他			
売建			
買建			

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店頭	売建	15,828	25
	買建	117,465	9,890

(注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び株式会社関西銀行が厚生年金基金を、住銀リース株式会社及び株式会社住友クレジットサービスが適格退職年金を有しているほか、当行及び大部分の国内連結子会社が退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	495,409
年金資産 (B)	410,572
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	84,836
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	85,988
未認識数理計算上の差異 (E)	50,585
連結貸借対照表計上額の純額 (F)=(C)+(D)+(E)	51,737
前払年金費用 (G)	59,710
退職給付引当金 (F)-(G)	7,972

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
勤務費用	12,922
利息費用	16,485
期待運用収益	15,646
会計基準変更時差異の費用処理額	21,058
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,533
退職給付費用	36,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%~5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">346,890百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却否認</td> <td style="text-align: right;">208,099百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">59,510百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">23,108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,550百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,305百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">757,879百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,744百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">729,135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>レバレッジドリース</td> <td style="text-align: right;">18,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">27,839百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">701,295百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	346,890百万円	貸出金償却否認	208,099百万円	税務上の繰越欠損金	59,510百万円	債権売却損失引当金否認	46,389百万円	有価証券償却否認	23,108百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	13,024百万円	減価償却限度超過額	9,550百万円	その他	51,305百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	757,879百万円	評価性引当額	28,744百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	729,135百万円	繰延税金負債		レバレッジドリース	18,705百万円	その他	9,134百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	27,839百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	701,295百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">312,336百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">190,414百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,585百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,543百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">13,049百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,459百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,667百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">714,008百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,310百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">673,697百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">44,246百万円</td> </tr> <tr> <td>レバレッジドリース</td> <td style="text-align: right;">34,803百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">9,153百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">99,687百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">574,009百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	312,336百万円	貸出金償却	190,414百万円	税務上の繰越欠損金	102,585百万円	債権売却損失引当金	28,543百万円	有価証券償却	13,049百万円	退職給付引当金	9,950百万円	減価償却費	8,459百万円	その他	48,667百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	714,008百万円	評価性引当額	40,310百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	673,697百万円	繰延税金負債		子会社の留保利益金	44,246百万円	レバレッジドリース	34,803百万円	退職給付信託設定益	9,153百万円	その他	11,483百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	99,687百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	574,009百万円
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	346,890百万円																																																																																								
貸出金償却否認	208,099百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	59,510百万円																																																																																								
債権売却損失引当金否認	46,389百万円																																																																																								
有価証券償却否認	23,108百万円																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,024百万円																																																																																								
減価償却限度超過額	9,550百万円																																																																																								
その他	51,305百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	757,879百万円																																																																																								
評価性引当額	28,744百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	729,135百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
レバレッジドリース	18,705百万円																																																																																								
その他	9,134百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	27,839百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	701,295百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	312,336百万円																																																																																								
貸出金償却	190,414百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	102,585百万円																																																																																								
債権売却損失引当金	28,543百万円																																																																																								
有価証券償却	13,049百万円																																																																																								
退職給付引当金	9,950百万円																																																																																								
減価償却費	8,459百万円																																																																																								
その他	48,667百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	714,008百万円																																																																																								
評価性引当額	40,310百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	673,697百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
子会社の留保利益金	44,246百万円																																																																																								
レバレッジドリース	34,803百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	9,153百万円																																																																																								
その他	11,483百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	99,687百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	574,009百万円																																																																																								
<p>2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>当行の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.98%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">15.80%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">67.98%</td> </tr> </table>	当行の法定実効税率	41.98%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.80%	持分法投資損益	6.89%	その他	3.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.98%	<p>2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>当行の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.83%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16.77%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.07%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">67.93%</td> </tr> </table>	当行の法定実効税率	39.83%	(調整)		子会社の留保利益金に係る繰延税金負債	16.77%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.07%	その他	2.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.93%																																																																
当行の法定実効税率	41.98%																																																																																								
(調整)																																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.80%																																																																																								
持分法投資損益	6.89%																																																																																								
その他	3.31%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.98%																																																																																								
当行の法定実効税率	39.83%																																																																																								
(調整)																																																																																									
子会社の留保利益金に係る繰延税金負債	16.77%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.07%																																																																																								
その他	2.26%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.93%																																																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.98%から39.83%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は34,218百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は5,980百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は24,802百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。</p>																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.83%から38.05%に変更されます。</p> <p>この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ28,331百万円の減少及び4,951百万円の減少となります。</p> <p>なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995		2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741

資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752		360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493		346,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

(追加情報) 1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について10,533百万円増加、「リース業」について62百万円減少、「その他事業」について110百万円減少しております。

(2) 金融商品会計

(追加情報) 2.に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について21,019百万円増加、「リース業」について161百万円減少、「その他事業」について119百万円減少しております。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について475,321百万円、「リース業」について5,864百万円、「その他事業」について11,993百万円それぞれ減少しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

(追加情報) 3.に記載のとおり、国内連結子会社(国内銀行連結子会社を除く)は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「リース業」について40百万円、「その他事業」について7百万円それぞれ減少しております。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

(追加情報) 5.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行業」の「経常費用」として8,100百万円計上しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923		3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285

資産	52,348,529	1,479,808	4,548,267	58,376,605	(4,609,101)	53,767,504
減価償却費	45,077	329,348	4,989	379,415		379,415
資本的支出	33,033	272,749	4,581	310,363		310,363

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業
3. 貸倒引当金の表示方法の変更
 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より貸倒引当金の表示方法を変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、
 「銀行業」について資産は868,817百万円減少、
 「リース業」について資産は6,815百万円減少、
 「その他事業」について資産は74,866百万円減少
 しております。
4. 注記事項の(税効果会計関係)3.に記載のとおり、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.98%から39.83%に変更しております。
 この変更により、「銀行業」について資産は34,218百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,075,857	354,622	168,645	126,870	2,725,995		2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	116,616	53,979	63,382	40,438	274,417	(274,417)	
計	2,192,474	408,602	232,028	167,308	3,000,413	(274,417)	2,725,995
経 常 費 用	2,015,569	249,594	230,040	137,464	2,632,669	(217,414)	2,415,254
経 常 利 益	176,904	159,007	1,988	29,843	367,744	(57,002)	310,741
資 産	60,600,462	5,051,346	2,575,486	2,300,560	70,527,854	(3,134,879)	67,392,974

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しております。

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

(追加情報) 1. に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について10,360百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

(追加情報) 2. に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について22,556百万円、「米州」について3,304百万円、「アジア・オセアニア」について731百万円それぞれ増加し、「欧州」について5,853百万円減少しております。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について220,611百万円、「米州」について134,827百万円、「欧州」について58,364百万円、「アジア・オセアニア」について79,374百万円それぞれ減少しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

(追加情報) 3. に記載のとおり、国内連結子会社（国内銀行連結子会社を除く）は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について48百万円減少しております。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

(追加情報) 5. に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の「経常費用」として8,100百万円計上しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923		3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経 常 費 用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経 常 利 益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285
資 産	49,196,165	4,039,567	1,756,961	2,647,550	57,640,245	(3,872,740)	53,767,504

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しております。
3. 貸倒引当金の表示方法の変更
 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より貸倒引当金の表示方法を変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、
 「日本」について資産は860,940百万円減少、
 「米州」について資産は17,914百万円減少、
 「欧州」について資産は918百万円減少、
 「アジア・オセアニア」について資産は70,726百万円減少
 しております。
4. 注記事項の(税効果会計関係)3.に記載のとおり、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.98%から39.83%に変更しております。
 この変更により、「日本」について資産は34,218百万円減少しております。

3. 海外経常収益

（金額単位 百万円）

年 度 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に 占める割合
当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	650,138	2,725,995	23.9%
前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	614,445	3,002,923	20.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株 当 た り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
連結ベースの 1 株当たり純資産額	415.77円	426.32円
連結ベースの 1 株当たり当期純利益	18.61円	25.50円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	18.17円	24.93円

(注) 1. 連結ベースの 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの 1 株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>当行は、平成12年 5月22日に株式会社さくら銀行との間で合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成12年 6月29日開催の当行の第156期定時株主総会および株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、平成12年 6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年 6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年 6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。</p> <p>合併契約書の要旨、株式会社さくら銀行の最近事業年度末の貸借対照表（要約）等は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併契約書の要旨</p> <p>(1) 合併の方法 株式会社さくら銀行（以下甲という。）と、株式会社住友銀行（以下乙という。）は合併し、法手続上、乙は存続し、甲は解散する。</p> <p>(2) 商号の変更 乙は、株式会社三井住友銀行と称し、英文では Sumitomo Mitsui Banking Corporationと表示する。</p> <p>(3) 本店 東京都千代田区に置く。</p> <p>(4) 発行する株式の総数 乙の発行する株式の総数は、167億8,000万株とし、このうち150億株は普通株式、1億7,000万株は第一種優先株式、2億5,000万株は第二種優先株式、2億5,000万株は第三種優先株式、3億株は第四種優先株式、8億株は第五種優先株式、1,000万株は第六種優先株式とする。</p> <p>(5) 合併に際して発行する新株式および割当 合併新株式の発行および割当交付は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 乙は、合併に際して、合併期日前日の甲の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）が所有する甲の普通株式数の合計に0.6を乗じた数の額面普通株式（1株の額面金額50円）を発行し、甲の各株主に対し、その所有する甲の普通株式1株につき乙の普通株式0.6株（以下この比率を「合併比率」という。）の割合をもって割当交付する。</p> <p>第二回優先株式 乙は、合併に際して、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載された株主が所有する甲の第二回優先株式数の合計と同数の乙の無額面第六種優先株式を発行し、甲の各株主に対し、その所有する甲の第二回優先株式1株につき乙の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>なお、割当交付する第六種優先株式の内容は、乙の定款に定める他、別に定める発行要項(注)のとおりとする。</p>	<p>株式会社さくら銀行と当行は、平成12年 6月29日開催の当行の第156期定時株主総会および株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、平成12年 6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年 6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年 6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年 4月1日をもって合併し、当行は、株式会社さくら銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載された各株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し、その所有する同行の普通株式1株につき当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当行は、合併に際して、無額面第六種優先株式2,577,000株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第二回優先株式1株につき当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>更に、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式800,000,000株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第三回優先株式（第二種）1株につき当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>2. 当行は、合併により、資本金523,851百万円、資本準備金991,326百万円、利益準備金131,261百万円、再評価差額金42,690百万円、剰余金165,051百万円を増加させました。この結果、合併後の資本金は1,276,700百万円、資本準備金1,634,407百万円、利益準備金239,121百万円、再評価差額金209,583百万円、剰余金413,077百万円となりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																												
<p>第三回優先株式（第二種） 乙は、合併に際して、無額面第五種優先株式8億株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する甲の第三回優先株式（第二種）1株につき乙の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>なお、割当交付する第五種優先株式の内容は、乙の定款に定める他、別に定める発行要項(注)のとおりとする。</p> <p>(6) 増加すべき資本金および準備金等 乙が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日における甲の資産状態により、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p style="text-align: right;">資本金 523,851,903,250円</p> <p>ただし、甲の発行した転換社債につき、平成12年5月1日以降合併期日前日までに普通株式への転換がなされた場合は、転換により発行された株式数に0.6を乗じ、さらに50円を乗じた金額を増額する。</p> <p>資本準備金 合併差益の額から次の および の額を控除した額 利益準備金 合併期日における甲の利益準備金の額 任意積立金その他の留保利益 合併期日における甲の任意積立金その他の留保利益の額 ただし、積み立てるべき科目および各科目の金額は、甲、乙協議のうえ、決定する。</p> <p>(7) 合併期日 平成13年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p>(8) 会社財産の引継 甲は、平成12年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務（甲の発行した転換社債に関する権利義務を含む。）の一切を、合併期日において乙に引き継ぐ。甲の発行した転換社債の転換価額については、合併比率に応じて調整する。</p> <p>(9) 新株引受権の引継 乙は、甲がその取締役および使用人との間で締結した新株引受権付与契約に関する権利義務の一切を、合併期日において承継する。新株引受権の目的たる株式の数および発行価額については、合併比率に応じて調整された数および価額に変更されるものとする。</p> <p>(10) 店舗の引継 甲の本店および支店は、合併期日以降、乙の営業店舗として引き継がれるものとする。</p>	<p>3. 当行が株式会社さくら銀行より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">2,730,973</td> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">28,872,248</td> </tr> <tr> <td>コーロローン</td> <td style="text-align: right;">86,437</td> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">4,661,831</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> <td>コーлмаネー</td> <td style="text-align: right;">3,312,790</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">565,596</td> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,287,700</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">22,183</td> <td>コマースナル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">1,136,800</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,743,394</td> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">172,176</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">30,575,498</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,596,797</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">262,590</td> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">38,368</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">992,360</td> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">257,159</td> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">1,885,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">792,896</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,304</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td style="text-align: right;">2,637,631</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">67,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">424,799</td> <td>特別法上の引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支 払 承 諾</td> <td style="text-align: right;">2,637,631</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">46,390,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">48,245,020</td> <td style="text-align: right;">差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,854,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 有価証券には自己株式42百万円が含まれております。 3. その他負債には合併交付金17,853百万円が含まれております。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	2,730,973	預 金	28,872,248	コーロローン	86,437	譲渡性預金	4,661,831	買入金銭債権	3,097	コーлмаネー	3,312,790	特定取引資産	565,596	売渡手形	1,287,700	金銭の信託	22,183	コマースナル・ペーパー	1,136,800	有価証券	9,743,394	特定取引負債	172,176	貸出金	30,575,498	借入金	1,596,797	外国為替	262,590	外国為替	38,368	その他資産	992,360	社 債	470,000	動産不動産	257,159	その他負債	1,885,491	繰延税金資産	792,896	退職給付引当金	224,304	支払承諾見返	2,637,631	債権売却損失引当金	67,163	貸倒引当金	424,799	特別法上の引当金	9			再評価に係る繰延税金負債	27,524			支 払 承 諾	2,637,631			負債の部合計	46,390,838	資産の部合計	48,245,020	差引正味財産	1,854,182
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																										
(資産の部)		(負債の部)																																																																											
現金預け金	2,730,973	預 金	28,872,248																																																																										
コーロローン	86,437	譲渡性預金	4,661,831																																																																										
買入金銭債権	3,097	コーлмаネー	3,312,790																																																																										
特定取引資産	565,596	売渡手形	1,287,700																																																																										
金銭の信託	22,183	コマースナル・ペーパー	1,136,800																																																																										
有価証券	9,743,394	特定取引負債	172,176																																																																										
貸出金	30,575,498	借入金	1,596,797																																																																										
外国為替	262,590	外国為替	38,368																																																																										
その他資産	992,360	社 債	470,000																																																																										
動産不動産	257,159	その他負債	1,885,491																																																																										
繰延税金資産	792,896	退職給付引当金	224,304																																																																										
支払承諾見返	2,637,631	債権売却損失引当金	67,163																																																																										
貸倒引当金	424,799	特別法上の引当金	9																																																																										
		再評価に係る繰延税金負債	27,524																																																																										
		支 払 承 諾	2,637,631																																																																										
		負債の部合計	46,390,838																																																																										
資産の部合計	48,245,020	差引正味財産	1,854,182																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(11) 合併交付金 乙は、合併期日前日の甲の普通株主に対し1株当たり6円、第二回優先株主に対して1株当たり15円、第三回(第二種)優先株主に対し1株当たり13円70銭の合併交付金を、平成12年4月1日から平成13年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、それぞれ支払う。ただし、甲が中間配当金を支払ったときは、当該各種類株式につき支払われた中間配当金の額を控除した額を支払う。</p> <p>(12) 新株式の利益配当の起算日 合併に際して甲の各種類株主に対し発行される乙の各種類株式に対する利益配当および中間配当は、合併期日を起算日として行う。</p> <p>(13) 従業員の処遇 乙は、合併期日における甲の全従業員を乙の従業員として引続き雇用する。ただし、勤続年数は、甲における年数を通算し、その他の取扱いについては、甲、乙協議のうえ、これを定める。</p> <p>(14) 合併に際して就任する取締役および監査役 合併に際して新たに乙の取締役および監査役に就任する者は、次のとおりとする。ただし、就任の時期は合併期日とする。 <取締役> 岡田 明重、石川 博一、佐久間 邁、中尾 秀光、平松 秀則、門脇 英晴、小川 恵三、塚本 武正、大場 将弘、北山 禎介、水島 藤一郎、高橋 繁正、豊田 章一郎、熊谷 直彦 <監査役> 紀伊 博、渡辺 知行、平岩 外四、岡村 泰孝</p> <p>(15) 合併条件の変更等 合併契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲、乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>(16) 合併契約の効力 合併契約は、甲および乙の各株主総会の承認または法令に定める関係官庁の許認可等が得られなかったときは、その効力を失う。</p> <p>(注) 第六種優先株式および第五種優先株式の発行要項の概要は、次のとおりであります。 なお、第六種優先株式については甲の発行する第二回優先株式と、また第五種優先株式については甲の発行する第三回優先株式(第二種)と、経済的に等価での交換となるように、主として合併比率に応じて普通株式への転換の条件を調整したうえで決定したものであります。</p> <p>1. 第六種優先株式 (1) 払込金相当額とみなす額 1株につき2,000円 (2) 優先配当金額 1株につき15円(中間配当金額は7円50銭)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 普通株式への転換請求期間 発行日から平成13年9月30日まで。 ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>(4) 普通株式への転換価額 832円45銭とする。 なお、時価を下回る新株発行時その他一定の場合には、転換価額は調整される。</p> <p>(5) 普通株式への一斉転換 平成13年9月30日までに転換請求がなかった優先株式は、平成13年10月1日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または833円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。</p> <p>2. 第五種優先株式</p> <p>(1) 払込金相当額とみなす額 1株につき1,000円</p> <p>(2) 優先配当金額 1株につき13円70銭(中間配当金額は6円85銭)</p> <p>(3) 普通株式への転換請求期間 平成14年10月1日から平成21年9月30日まで。 ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>(4) 普通株式への当初転換価額 当初転換価額は、平成14年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。 ただし、当該価額が258円33銭(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(6)により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって当初転換価額とする。</p> <p>(5) 普通株式への転換価額の修正 転換価額は、平成15年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に修正される。 ただし、修正後転換価額が修正日前日において有効な下限転換価額を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																																																																				
<p>(6) 普通株式への転換価額の調整 時価を下回る新株発行時その他一定の場合には、転換価額は調整される。</p> <p>(7) 普通株式への一斉転換 平成21年9月30日までに転換請求がなかった優先株式は、平成21年10月1日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における乙の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が普通株式の額面金額または258円33銭のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。</p> <p>2. 株式会社さくら銀行の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は次のとおりであります。 なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は14,930人であります。</p> <p>第10期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約)</p> <p style="text-align: center;">(金額単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">2,095,204</td> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">29,803,721</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">103,392</td> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">3,538,934</td> </tr> <tr> <td>買入手形</td> <td style="text-align: right;">94,100</td> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">2,263,219</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">295,700</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">1,104,111</td> <td>コマースャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">451,000</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">72,381</td> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">161,238</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,911,602</td> <td>借 用 金</td> <td style="text-align: right;">1,953,529</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">31,939,952</td> <td>外 国 為 替</td> <td style="text-align: right;">30,218</td> </tr> <tr> <td>外 国 為 替</td> <td style="text-align: right;">316,149</td> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,156,771</td> <td>転 換 社 債</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">317,774</td> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">2,856,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">583,559</td> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,099</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td style="text-align: right;">2,524,300</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">94,853</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">660,454</td> <td>特別法上の引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">32,092</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支 払 承 諾</td> <td style="text-align: right;">2,524,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">44,307,196</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(資本の部)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資 本 金</td> <td style="text-align: right;">1,042,706</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資 本 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">899,521</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利 益 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">124,120</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再 評 価 差 額 金</td> <td style="text-align: right;">48,908</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他の剰余金</td> <td style="text-align: right;">137,032</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任 意 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">56,021</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>当期末処分利益</td> <td style="text-align: right;">81,011</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">資本の部合計</td> <td style="text-align: right;">2,252,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">46,559,485</td> <td style="text-align: right;">負債及び資本の部合計</td> <td style="text-align: right;">46,559,485</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	2,095,204	預 金	29,803,721	コールローン	103,392	譲渡性預金	3,538,934	買入手形	94,100	コールマネー	2,263,219	買入金銭債権	640	売渡手形	295,700	特定取引資産	1,104,111	コマースャル・ペーパー	451,000	金銭の信託	72,381	特定取引負債	161,238	有価証券	6,911,602	借 用 金	1,953,529	貸 出 金	31,939,952	外 国 為 替	30,218	外 国 為 替	316,149	社 債	270,000	その他資産	1,156,771	転 換 社 債	95	動産不動産	317,774	その他負債	2,856,182	繰延税金資産	583,559	退職給与引当金	32,099	支払承諾見返	2,524,300	債権売却損失引当金	94,853	貸倒引当金	660,454	特別法上の引当金	9			再評価に係る繰延税金負債	32,092			支 払 承 諾	2,524,300			負債の部合計	44,307,196			(資本の部)				資 本 金	1,042,706			資 本 準 備 金	899,521			利 益 準 備 金	124,120			再 評 価 差 額 金	48,908			その他の剰余金	137,032			任 意 積 立 金	56,021			当期末処分利益	81,011			資本の部合計	2,252,289	資産の部合計	46,559,485	負債及び資本の部合計	46,559,485	<p>3. 株式会社さくら銀行の最近事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の経常収益は1,929,971百万円、当期純利益は57,117百万円であります。</p>
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																																		
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																			
現金預け金	2,095,204	預 金	29,803,721																																																																																																																		
コールローン	103,392	譲渡性預金	3,538,934																																																																																																																		
買入手形	94,100	コールマネー	2,263,219																																																																																																																		
買入金銭債権	640	売渡手形	295,700																																																																																																																		
特定取引資産	1,104,111	コマースャル・ペーパー	451,000																																																																																																																		
金銭の信託	72,381	特定取引負債	161,238																																																																																																																		
有価証券	6,911,602	借 用 金	1,953,529																																																																																																																		
貸 出 金	31,939,952	外 国 為 替	30,218																																																																																																																		
外 国 為 替	316,149	社 債	270,000																																																																																																																		
その他資産	1,156,771	転 換 社 債	95																																																																																																																		
動産不動産	317,774	その他負債	2,856,182																																																																																																																		
繰延税金資産	583,559	退職給与引当金	32,099																																																																																																																		
支払承諾見返	2,524,300	債権売却損失引当金	94,853																																																																																																																		
貸倒引当金	660,454	特別法上の引当金	9																																																																																																																		
		再評価に係る繰延税金負債	32,092																																																																																																																		
		支 払 承 諾	2,524,300																																																																																																																		
		負債の部合計	44,307,196																																																																																																																		
		(資本の部)																																																																																																																			
		資 本 金	1,042,706																																																																																																																		
		資 本 準 備 金	899,521																																																																																																																		
		利 益 準 備 金	124,120																																																																																																																		
		再 評 価 差 額 金	48,908																																																																																																																		
		その他の剰余金	137,032																																																																																																																		
		任 意 積 立 金	56,021																																																																																																																		
		当期末処分利益	81,011																																																																																																																		
		資本の部合計	2,252,289																																																																																																																		
資産の部合計	46,559,485	負債及び資本の部合計	46,559,485																																																																																																																		

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(注)4	当期末残高(注)4	利率(注)2	担保	償還期限	摘要
当 行	第1回～第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年10月～ 平成13年1月	百万円 200,000	百万円 600,000	1.09%～ 1.40%	なし	平成16年10月～ 平成18年1月	
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年3月19日		20,000	1.983%	なし	平成25年3月19日	
	2009年11月4日満期 ユーロ円建社債	平成11年11月4日	3,000	3,000	1.953%	なし	平成21年11月4日	
	2012年3月6日満期 ユーロ円建社債	平成12年3月6日	5,000	5,000	3.00%	なし	平成24年3月6日	
	2003年11月10日満期 米ドル建社債	平成11年11月10日	53,075 (500,000千\$)	61,950 (500,000千\$)	6.10%	なし	平成15年11月10日	(注)5
	2005年5月16日満期 米ドル建社債	平成12年11月14日		37,170 (300,000千\$)	6.02%	なし	平成17年5月16日	(注)5
	第1回無担保コーポラル 変動利付社債 (劣後特約付)	平成9年11月26日	13,000	13,000	1.09375%	なし	平成19年11月26日	
	第1回無担保変動利付 永久社債 (劣後特約付)	平成10年3月30日	100,000	100,000	1.0325%	なし	定めず	
	第2回～第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年6月～ 平成12年12月		100,000	2.14%～ 2.36%	なし	平成22年6月～ 平成22年12月	
	2008年9月30日～ 2010年3月31日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成10年9月～ 平成12年3月	45,000	45,000	1.14%～ 2.72%	なし	平成20年9月～ 平成22年3月	
	2009年3月30日満期 米ドル建社債(劣後特約付)	平成11年3月30日	13,268 (125,000千\$)	15,487 (125,000千\$)	8.10%	なし	平成21年3月30日	(注)5
	2004年満期 米ドル建転換社債	平成元年1月30日	1,106 (8,660千\$)	1,106 (8,660千\$)	3.125%	なし	平成16年3月31日	(注)1,5
2001年満期 円建転換社債	平成8年6月26日	100,000	100,000 [100,000]	0.375%	なし	平成13年5月31日	(注)1	
*1	連結子会社普通社債	平成9年9月～ 平成13年3月	135,700 [27,000]	173,900 [38,500]	0.16%～ 3.15%	なし	平成13年10月～ 平成23年3月	(注)3
*2	連結子会社普通社債	平成11年7月27日	1,209 (10,000千\$)	1,209 (10,000千\$)	6.60%	なし	平成16年7月27日	(注)3,5
*3	連結子会社普通社債	平成12年10月31日		113 (2,000千A\$)	7.00%	なし	平成17年10月31日	(注)3,5
*4	連結子会社普通社債	平成11年4月～ 平成12年12月	34,119 [16,277]	27,372 [7,483]	0.02%～ 27.12%	なし	平成13年1月～ 平成22年2月	(注)3
*5	連結子会社普通社債	平成8年6月～ 平成12年7月	63,350 (625,535千\$) [2,546]	45,617 (399,502千\$) [4,189]	0.01%～ 12.00%	なし	平成13年1月～ 平成22年7月	(注)3,5
*6	連結子会社普通社債	平成9年6月～ 平成12年10月	3,533	4,229 [532]	0.01%～ 6.75%	なし	平成13年1月～ 平成16年5月	(注)3
*7	連結子会社社債 (劣後特約付)	平成6年9月～ 平成11年9月	584,000	506,664 [2,159]	0.37%～ 5.85%	なし	平成13年5月～ 定めず	(注)3
*8	連結子会社社債 (劣後特約付)	平成2年7月～ 平成11年6月	307,643 (2,898,200千\$) [53,075]	297,136 (2,398,200千\$) [4,522]	6.00%～ 9.55%	なし	平成13年9月～ 定めず	(注)3,5
*9	連結子会社社債 (劣後特約付)	平成3年1月～ 平成10年10月	4,342	4,841 [2,623]	6.75%～ 9.86%	なし	平成13年1月～ 定めず	(注)3
合計			1,667,349	2,162,800				

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
2004年満期 米ドル建 転換社債	平成元年2月13日 ～ 平成16年3月22日	3,606.90円 (1米ドル=127.75円)	記名式額面普通株式	(脚注)参照
2001年満期 円建 転換社債	平成8年8月1日 ～ 平成13年5月31日	1,239.00円	記名式額面普通株式	(脚注)参照

(脚注) 転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額で、当行記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

なお、上記のうち2001年満期円建転換社債は、平成13年5月31日に転換が行われました。転換価格は、同社債の修正条項に基づき、同日付で1,095.00円に修正されました。この結果、資本組入額は50,045百万円となりました。

2. 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日等現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
3. * 1は国内連結子会社株式会社住友クレジットサービス、住銀リース株式会社及び住銀ファイナンス株式会社の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
* 2は国内連結子会社住銀リース株式会社の発行した米ドル建て普通社債であります。
* 3は国内連結子会社住銀リース株式会社の発行した豪ドル建て普通社債であります。
* 4は海外連結子会社Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、及びSumitomo International Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
* 5は海外連結子会社Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、Sumitomo Finance (Asia) Limited、Sumitomo Finance International plc、及びSumitomo International Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
* 6は海外連結子会社Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、及びSumitomo International Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円及び米ドル以外の通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
* 7は海外連結子会社Sumitomo Bank International Finance N.V.の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
* 8は海外連結子会社Sumitomo Bank International Finance N.V.の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
* 9は海外連結子会社Sumitomo Bank International Finance N.V.の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円及び米ドル以外の通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
4. 「前期末残高」、「当期末残高」欄の〔 〕書きは、連結会社の各決算日等後1年以内に償還が予定されている金額であります。
5. 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
6. 連結会社の各決算日等後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
160,010	66,366	94,965	220,297	525,847

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
借 用 金	2,518,700	2,322,477	2.05		
再 割 引 手 形	22,027	34,817	5.41		
借 入 金	2,496,673	2,287,660	2.00	平成13年1月～ 定めず	

(注) 1. 「平均利率」は、連結会社の各決算日等現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 連結会社の各決算日後5年内における借入金の返済予定額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	1,385,271	311,718	209,824	128,587	185,927

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
コマーシャル・ペーパー	192,507	594,456	0.37		

(2) そ の 他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

株式会社 住友銀行

頭取 西川 善文 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

大東正躬 

関与社員

公認会計士

吾妻 裕 

関与社員

公認会計士

高波博文 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社住友銀行の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成12年5月22日に株式会社さくら銀行と合併契約を締結し、平成12年6月28日開催の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会並びに平成12年6月29日開催の第156期定時株主総会（普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、それぞれ合併契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

株式会社 三井住友銀行
頭取 西川善文 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

下 東 正 躬 

関与社員

公認会計士

音 妻 裕 

関与社員

公認会計士

高 波 博 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行（旧会社名 株式会社住友銀行）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社三井住友銀行（旧会社名 株式会社住友銀行）の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成13年4月1日を合併期日として株式会社さくら銀行と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 156 期 (平成12年 3月31日現在)		第 157 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	9	3,782,920	7.40	4,538,057	6.95
現金預け金	9	556,595		591,037	
現金預け金	9	3,226,324		3,947,019	
コールローン		91,115	0.18	125,531	0.19
買現先勘定				2,597,816	3.98
買入手形		111,500	0.22		
買入金銭債権	9	84,494	0.17	77,362	0.12
特定取引資産	9	1,445,843	2.83	1,842,889	2.83
商品有価証券	3	37,388		145,113	
商品有価証券派生商品		18		19	
特定取引有価証券派生商品		57		18	
特定金融派生商品		582,635		946,169	
その他の特定取引資産		825,743		751,568	
金銭の信託		108,888	0.21	52,912	0.08
有価証券	9	8,982,244	17.58	16,860,309	25.83
国債	3	3,447,223		10,602,067	
地方債		357,033		317,865	
社債		616,881		537,418	
株	1	3,427,245		3,172,771	
自己株	2	16		4	
その他の証券	1	1,133,805		2,230,181	
貸付有価証券		39			
貸出	4,5,6,7,9,10	31,358,560	61.38	31,172,382	47.76
割引手形	8	440,365		466,231	
手形貸付		3,113,489		4,787,224	
証書貸付		19,780,342		20,148,366	
当座貸越		8,024,363		5,770,559	
外国為替		352,971	0.69	460,908	0.71
外国他店預け		31,046		68,855	
外国他店貸		47,236		65,265	
買入外国為替	8	168,133		183,290	
取立外国為替		106,555		143,497	
その他の資産	9	1,540,495	3.02	3,417,288	5.24
未決済為替貸		4,407		7,942	
前払費用		2,797		3,387	
未収収益		443,748		261,860	
先物取引差入証拠金		4,560		17,401	
先物取引差金勘定		272		29	
保管有価証券等	3, 9	704,390		1,111,612	
金融派生商品				890,499	
社債発行差金		65		148	
債券借入取引担保金				823,711	
その他の資産		380,253		300,694	
動産不動産	12,13,14	591,187	1.16	585,395	0.90
土地建物動産		519,727		523,705	
建設仮払金		5,070		1,911	
保証金権利金		66,389		59,779	
繰延税金資産		624,585	1.22	550,472	0.84
支払承諾見返		2,923,570	5.72	3,655,396	5.60
貸倒引当金		909,039	1.78	671,042	1.03
資産の部合計		51,089,338	100.00	65,265,680	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 156 期 (平成12年 3月31日現在)		第 157 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預 金 9	27,388,205	53.61%	30,169,065	46.22%
当 座 預 金	1,712,511		1,945,560	
普 通 預 金	6,558,565		7,058,427	
貯 蓄 預 金	1,015,053		946,143	
通 期 預 金	4,427,848		6,640,140	
定 期 預 金	11,870,858		11,459,278	
そ の 他 の 預 金	1,803,367		2,119,515	
譲 渡 性 預 金	6,841,626	13.39	7,026,628	10.77
コ ー ル マ ネ ー 9	2,648,815	5.18	2,585,719	3.96
売 現 先 勘 定 9			4,857,211	7.44
売 渡 手 形 9	90,547	0.18	2,744,800	4.21
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	110,200	0.21	500,400	0.77
特 定 取 引 負 債	603,424	1.18	1,008,330	1.54
売 付 商 品 債 券	937		14,326	
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	17		0	
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	26		9	
特 定 金 融 派 生 商 品	602,441		993,993	
借 再 割 用 引 手 金 形 金 9	2,461,252	4.82	2,388,329	3.66
借 入 金 15	22,027		34,817	
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	2,439,225		2,353,511	
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	165,145	0.32	212,344	0.33
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	117,557		117,726	
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	33,866		54,809	
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	1,547		22,914	
外 国 他 店 預 替 り 借 替 替 15	12,174		16,894	
社 債 16	432,343	0.85	1,000,607	1.53
転 換 社 債 16	101,106	0.20	101,106	0.15
そ の 他 負 債	5,173,303	10.13	6,923,707	10.61
未 決 済 為 替 借 借 等 11	6,249		7,644	
未 払 法 人 税 等 11	284		8,449	
未 払 費 用 11	222,105		154,324	
未 前 受 収 益 金 11	29,530		28,060	
従 業 員 預 り 金 11	42,427		40,292	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金 11	1,980		1,297	
先 物 取 引 差 金 勘 定 金 11	5,314		3,753	
借 入 商 品 債 券 派 生 商 品 11	304,400		55,400	
借 入 有 価 証 券 派 生 商 品 11	398,063		1,054,991	
繰 延 へ ッ ジ 利 益 金 11			473,213	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金 11	3,288,365		26,897	
特 定 取 引 未 払 金 11	607,318		4,607,098	
そ の 他 の 負 債	267,263		462,285	
退 職 給 与 引 当 金	46,764	0.09		
債 権 売 却 損 失 引 当 金	111,588	0.22	70,809	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	8	0.00	8	0.00
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	8		8	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 12	110,798	0.22	102,506	0.16
支 払 承 諾 9	2,923,570	5.72	3,655,396	5.60
負 債 の 部 合 計	49,208,701	96.32	63,346,972	97.06
資 本 17,19	752,848	1.47	752,848	1.15
資 本 準 備 金	643,080	1.26	643,080	0.99
利 益 準 備 金	103,319	0.20	107,859	0.16
再 評 価 差 額 金 12	167,379	0.33	166,893	0.26
そ の 他 の 剰 余 金 18	214,008	0.42	248,026	0.38
任 意 積 立 金	145,539		165,535	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	29		25	
行 員 退 職 積 立 金	1,490		1,490	
別 途 準 備 金	144,020		164,020	
当 期 未 処 分 利 益	68,469		82,490	
資 本 の 部 合 計	1,880,637	3.68	1,918,707	2.94
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	51,089,338	100.00	65,265,680	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 156 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 157 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	2,182,305	100.00%	1,849,600	100.00%
資金運用収益	1,416,579		1,259,171	
貸出金利	761,170		772,492	
有価証券利息	142,745		218,173	
コールポート先利	5,032		5,378	
買入手形利	82		1,614	
預け入金利	84,455		813	
リースの受入利	320,029		216,812	
その他の受入利	103,063		43,886	
役員取引等収益	106,565		119,990	
受入為替手数料	46,818		50,934	
その他の役員取	59,747		69,056	
特定取引収益	34,227		74,609	
商品有価証券収益	2,776		2,831	
特定取引有価証券			606	
特定金融派生商品	30,052		68,196	
その他の特定取引	1,398		2,974	
その他の業務収益	61,072		24,021	
外国為替売却益	18,919			
外国債等債券売却	37,302		22,786	
国債等債券償還	4,315			
金融派生の業務			266	
その他の業務収益	535		967	
その他の経常収益	563,860		371,807	
株式等売却益	551,239		335,534	
株金の他の経常	1,484		1,199	
その他の経常	11,136		35,074	
経常費用	2,005,828	91.91%	1,681,179	90.89%
資金調達費用	813,101		617,697	
預渡性預金利息	264,425		375,271	
コールマネー利息	17,735		22,932	
売渡先利	8,375		13,906	
売渡手形利	145		7,512	
マーシャル・ペーパー	515		1,516	
借用金利	101,263		1,567	
社債発行差金償却	5,033		101,491	
社債換社債利	5		14,740	
転換社債利	404		28	
リースの支払利息	308,572		406	
その他の支払利息	106,626		2,559	
役員取引等費用	37,306		75,766	
支払為替手数料	11,827		38,575	
その他の役員取	25,478		11,672	
特定取引費用	944		26,903	
特定取引有価証券	944			
その他の業務費用	49,091		944	
外国為替売却損			49,272	
外国債等債券売却	30,537		25,651	
国債等債券償還	14,983		19,286	
国債等債券償却	46		1,192	
社債発行費用	3,340		1,457	
その他の業務費用	183		1,348	
営業経常費用	350,791		336	
その他の経常費用	754,592		331,467	
貸倒引当金繰入	292,209		644,164	
債権売却損失引当	347,350		5,653	
株式等売却却	17,299		500,896	
株式等償却	29,400		19,053	
株金の他の経常	2,288		37,817	
その他の経常	30,893		37,776	
株金の他の経常			871	
その他の経常			42,095	
経常利益	176,477	8.09%	168,421	9.11%

(金額単位 百万円)

科 目	第 156 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 157 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	2,042	0.09%	1,234	0.07%
動 産 不 動 産 処 分 益	1,621		958	
償 却 債 権 取 立 益	420		276	
金融先物取引責任準備金取崩額	0			
特 別 損 失	30,019	1.38	35,604	1.93
動 産 不 動 産 処 分 損	8,558		15,436	
そ の 他 の 特 別 損 失 ²	21,460		20,167	
税 引 前 当 期 純 利 益	148,500	6.80	134,051	7.25
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,634	0.30	7,759	0.42
法 人 税 等 調 整 額	93,047	4.26	70,616	3.82
当 期 純 利 益	48,818	2.24	55,675	3.01
前 期 繰 越 利 益	29,938		34,973	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,152		5,281	
中 間 配 当 額	11,199		11,199	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	2,239		2,239	
当 期 未 処 分 利 益	68,469		82,490	

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第156期 [株主総会承認日] [平成12年6月29日]	第157期 [株主総会承認日] [平成13年6月28日]
当 期 未 処 分 利 益	68,469	82,490
任 意 積 立 金 取 崩 額	4	4
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	4	4
計	68,474	82,494
利 益 処 分 額	33,501	13,500
利 益 準 備 金	2,300	2,300
第 1 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき5円25銭) 351	(1株につき5円25銭) 351
第 2 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき14円25銭) 1,425	(1株につき14円25銭) 1,425
普 通 株 式 配 当 金	(1株につき3円) 9,423	(1株につき3円) 9,423
任 意 積 立 金	20,001	0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1	0
別 途 準 備 金	20,000	
次 期 繰 越 利 益	34,973	68,994

(特定取引に係る評価利益額

百万円)

重要な会計方針

区 分	第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

区 分	第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 7年～50年 動 産 3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でない認められるものについては、取得時又は発生時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

区 分	第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は731,040百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は682,093百万円であります。</p>

区 分	第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p> <p>(3) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異： 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理 なお、会計基準変更時差異（100,837百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 債権売却損失引当金 同 左</p> <p>(4) 金融先物取引責任準備金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p>

区 分	第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
10. 調整年金制度の採用	<p>第133期（昭和54年3月期）より従来の退職金制度の一部について調整年金制度を採用しております。</p> <p>平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は88,609百万円、残存掛金期間は3年11か月であります。</p> <p>なお、移行に伴う退職給与引当金超過額は、税法の累積限度超過額の取崩し割合に準拠して取扱っております。</p> <p>また、第155期（平成11年3月期）に年金基金における予定利率の引き下げを実施いたしました。予定利率の引き下げにより過去勤務費用は87,062百万円増加しております。</p>	
11. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 156 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none"> 債券借入取引に際して差し入れる担保金につきましては、従来「その他の資産」に含めておりましたが、当期より「債券借入取引担保金」として区分掲記しております。 なお、前期の「債券借入取引担保金」は、170,826百万円であります。 特定取引目的の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識または認識の取りやめを行うことに伴う未受渡し代金相当額を相殺した残額につきましては、従来「特定取引未払金」として区分掲記しておりましたが、当期より「その他の負債」に含めて表示しております。

(追 加 情 報)

<p style="text-align: center;">第 156 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 157 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>前期まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は909,039百万円、負債の部は909,039百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,513百万円、税引前当期純利益は12,309百万円増加しております。</p> <p>また、従来の「退職給与引当金」は、当期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当期末においては、前払年金費用として「その他の資産」に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,524百万円増加しております。</p> <p>また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当期より従来からの総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ388,872百万円、77,885百万円及び6,827百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ473,585百万円減少しております。</p> <p>(2) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来からの受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「国債」は1,610,677百万円増加しております。</p> <p>(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来、有価証券中の「貸付有価証券」に計上しておりましたが、当期より「国債」に計上しております。当期末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている国債は9百万円であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 156 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 157 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>										
	<p>4. その他有価証券の時価評価</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権、並びに「金銭の信託」が含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,005,558百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">14,918,233</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">87,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">33,227</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">54,098</td> </tr> </table> <p>5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法</p> <p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」に8,100百万円計上しております。</p>	貸借対照表計上額	15,005,558百万円	時 価	14,918,233	差 額	87,325	繰延税金資産相当額	33,227	その他有価証券評価差額金相当額	54,098
貸借対照表計上額	15,005,558百万円										
時 価	14,918,233										
差 額	87,325										
繰延税金資産相当額	33,227										
その他有価証券評価差額金相当額	54,098										

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 156 期 (平成12年 3月31日現在)	第 157 期 (平成13年 3月31日現在)
<p>1. 子会社の株式及び出資総額 574,948百万円 なお、本項の子会社は、財務諸表等規則に規定する子会社であります。</p> <p>2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,004百万円、延滞債権額は1,436,070百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は40,302百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は334,706百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,884,083百万円あります。 なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式及び出資総額 701,758百万円</p> <p>2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」、「保管有価証券等」及び「商品有価証券」に合計1,956,646百万円含まれております。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,840百万円、延滞債権額は1,357,573百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は37,489百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,606百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,517,508百万円あります。 なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

第 156 期 (平成12年 3 月31日現在)	第 157 期 (平成13年 3 月31日現在)																																		
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">10,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">797,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,532,634百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">168,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,405,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">90,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">16,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">36,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金52,799百万円、有価証券772,215百万円、保管有価証券等26,105百万円を差し入れております。</p>	買入金銭債権	10,615百万円	有価証券	797,612百万円	貸出金	1,532,634百万円	預金	168,240百万円	コールマネー	1,405,000百万円	売渡手形	90,300百万円	借入金	16,468百万円	支払承諾	36,303百万円	<p>8. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、649,521百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">42,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">734,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,097,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,671,141百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,200,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,857,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,744,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">99,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">42,373百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金62,978百万円、有価証券3,515,442百万円、貸出金120,089百万円及びその他資産（保管有価証券等）263,540百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,631,346百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが13,845,590百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は652,998百万円、繰延ヘッジ利益の総額は679,896百万円であります。</p>	現金預け金	42,373百万円	特定取引資産	734,362百万円	有価証券	7,097,272百万円	貸出金	1,671,141百万円	コールマネー	1,200,000百万円	売現先勘定	4,857,211百万円	売渡手形	2,744,800百万円	借入金	99,864百万円	支払承諾	42,373百万円
買入金銭債権	10,615百万円																																		
有価証券	797,612百万円																																		
貸出金	1,532,634百万円																																		
預金	168,240百万円																																		
コールマネー	1,405,000百万円																																		
売渡手形	90,300百万円																																		
借入金	16,468百万円																																		
支払承諾	36,303百万円																																		
現金預け金	42,373百万円																																		
特定取引資産	734,362百万円																																		
有価証券	7,097,272百万円																																		
貸出金	1,671,141百万円																																		
コールマネー	1,200,000百万円																																		
売現先勘定	4,857,211百万円																																		
売渡手形	2,744,800百万円																																		
借入金	99,864百万円																																		
支払承諾	42,373百万円																																		

第 156 期 (平成12年 3月31日現在)	第 157 期 (平成13年 3月31日現在)
<p>12. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より56,311百万円下回っております。</p> <p>13. 動産不動産の減価償却累計額 298,889百万円 14. 動産不動産の圧縮記帳額 53,826百万円 （当期圧縮記帳額 570百万円） 15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,283,946百万円が含まれております。 16. 社債には、劣後特約付社債171,268百万円が含まれております。 17. 会社が発行する株式の総数 普通株式 7,500,000千株 第一種優先株式 170,000千株 第二種優先株式 250,000千株 第三種優先株式 250,000千株 第四種優先株式 300,000千株 発行済株式総数 普通株式 3,141,062千株 第 1 回第一種優先株式 67,000千株 第 2 回第一種優先株式 100,000千株 18. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の 2 第 4 項により利益の配当に充当することを制限されている金額は、ありません。 19. 商法第280条ノ19第 1 項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。 平成10年 7月31日をもって権利を付与した新株引受権 対象となる株式の種類 額面普通株式 対象となる株式の総数 296千株 新株の発行価額（行使価額） 1 株につき1,432円 平成11年 7月30日をもって権利を付与した新株引受権 対象となる株式の種類 額面普通株式 対象となる株式の総数 393千株 新株の発行価額（行使価額） 1 株につき1,628円</p>	<p>12. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より71,433百万円下回っております。</p> <p>13. 動産不動産の減価償却累計額 282,759百万円 14. 動産不動産の圧縮記帳額 52,199百万円 （当期圧縮記帳額 78百万円） 15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,194,896百万円が含まれております。 16. 社債には、劣後特約付社債273,487百万円が含まれております。 17. 会社が発行する株式の総数 普通株式 7,500,000千株 第一種優先株式 170,000千株 第二種優先株式 250,000千株 第三種優先株式 250,000千株 第四種優先株式 300,000千株 発行済株式総数 普通株式 3,141,062千株 第 1 回第一種優先株式 67,000千株 第 2 回第一種優先株式 100,000千株 19. 商法第280条ノ19第 1 項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。 平成10年 7月31日をもって権利を付与した新株引受権 対象となる株式の種類 額面普通株式 対象となる株式の総数 296千株 新株の発行価額（行使価額） 1 株につき1,432円 平成11年 7月30日をもって権利を付与した新株引受権 対象となる株式の種類 額面普通株式 対象となる株式の総数 393千株 新株の発行価額（行使価額） 1 株につき1,628円 平成12年 7月31日をもって権利を付与した新株引受権 対象となる株式の種類 額面普通株式 対象となる株式の総数 353千株 新株の発行価額（行使価額） 1 株につき1,361円</p>

(損益計算書関係)

第 156 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 157 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
2. その他の特別損失は、年金基金の財政の健全化を図るため、第155期(平成11年3月期)に予定利率の引下げを実施したことによる当期の費用であります。	1. その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益23,300百万円を含んでおります。 2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

(リース取引関係)

第 156 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 157 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,809百万円</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> <td style="text-align: right;">34,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,472百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td style="text-align: right;">19,592百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,336百万円</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> <td style="text-align: right;">14,494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37,398百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	33,809百万円	278百万円	34,087百万円	減価償却累計額相当額	19,472百万円	120百万円	19,592百万円	期末残高相当額	14,336百万円	158百万円	14,494百万円	1 年 内	6,351百万円	1 年 超	8,736百万円	合 計	15,088百万円	支払リース料	7,176百万円	減価償却費相当額	5,088百万円	支払利息相当額	776百万円	1 年 内	4,435百万円	1 年 超	32,963百万円	合 計	37,398百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,810百万円</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> <td style="text-align: right;">20,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,219百万円</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> <td style="text-align: right;">6,387百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,591百万円</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td style="text-align: right;">13,702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,571百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	19,810百万円	278百万円	20,089百万円	減価償却累計額相当額	6,219百万円	168百万円	6,387百万円	期末残高相当額	13,591百万円	110百万円	13,702百万円	1 年 内	3,556百万円	1 年 超	10,503百万円	合 計	14,059百万円	支払リース料	4,977百万円	減価償却費相当額	4,157百万円	支払利息相当額	555百万円	1 年 内	4,702百万円	1 年 超	28,869百万円	合 計	33,571百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																		
取得価額相当額	33,809百万円	278百万円	34,087百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	19,472百万円	120百万円	19,592百万円																																																																		
期末残高相当額	14,336百万円	158百万円	14,494百万円																																																																		
1 年 内	6,351百万円																																																																				
1 年 超	8,736百万円																																																																				
合 計	15,088百万円																																																																				
支払リース料	7,176百万円																																																																				
減価償却費相当額	5,088百万円																																																																				
支払利息相当額	776百万円																																																																				
1 年 内	4,435百万円																																																																				
1 年 超	32,963百万円																																																																				
合 計	37,398百万円																																																																				
	動 産	そ の 他	合 計																																																																		
取得価額相当額	19,810百万円	278百万円	20,089百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	6,219百万円	168百万円	6,387百万円																																																																		
期末残高相当額	13,591百万円	110百万円	13,702百万円																																																																		
1 年 内	3,556百万円																																																																				
1 年 超	10,503百万円																																																																				
合 計	14,059百万円																																																																				
支払リース料	4,977百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,157百万円																																																																				
支払利息相当額	555百万円																																																																				
1 年 内	4,702百万円																																																																				
1 年 超	28,869百万円																																																																				
合 計	33,571百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第 157 期 (平成13年 3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		37,426	30,618	6,807
関 連 会 社 株 式		8,800	9,287	486
合 計		46,226	39,905	6,320

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(税効果会計関係)

第 156 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	第 157 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286,822百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">208,099百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,445百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,523百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">21,446百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,479百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,051百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,052百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">625,919百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,317百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">624,585百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	286,822百万円	貸出金償却否認	208,099百万円	債権売却損失引当金否認	44,445百万円	税務上の繰越欠損金	25,523百万円	有価証券償却否認	21,446百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	12,479百万円	減価償却限度超過額	9,051百万円	その他	18,052百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	625,919百万円	評価性引当額	1,317百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	624,602百万円	繰延税金負債	16百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	624,585百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">237,187百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">190,412百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,601百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,942百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">9,118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,583百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,483百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">566,865百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,187百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">564,678百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">8,857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,348百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,205百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">550,472百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	237,187百万円	貸出金償却	190,412百万円	税務上の繰越欠損金	71,601百万円	債権売却損失引当金	26,942百万円	有価証券償却	9,118百万円	退職給付引当金	7,583百万円	減価償却費	7,537百万円	その他	16,483百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	566,865百万円	評価性引当額	2,187百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	564,678百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益	8,857百万円	その他	5,348百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,205百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	550,472百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	286,822百万円																																																																								
貸出金償却否認	208,099百万円																																																																								
債権売却損失引当金否認	44,445百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	25,523百万円																																																																								
有価証券償却否認	21,446百万円																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	12,479百万円																																																																								
減価償却限度超過額	9,051百万円																																																																								
その他	18,052百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	625,919百万円																																																																								
評価性引当額	1,317百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	624,602百万円																																																																								
繰延税金負債	16百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	624,585百万円																																																																								
貸倒引当金	237,187百万円																																																																								
貸出金償却	190,412百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	71,601百万円																																																																								
債権売却損失引当金	26,942百万円																																																																								
有価証券償却	9,118百万円																																																																								
退職給付引当金	7,583百万円																																																																								
減価償却費	7,537百万円																																																																								
その他	16,483百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	566,865百万円																																																																								
評価性引当額	2,187百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	564,678百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
退職給付信託設定益	8,857百万円																																																																								
その他	5,348百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	14,205百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	550,472百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.98%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">23.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.98%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.07%	その他	2.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.12%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.83%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">19.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.83%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.71%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.46%																																																				
法定実効税率	41.98%																																																																								
(調整)																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.07%																																																																								
その他	2.07%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.12%																																																																								
法定実効税率	39.83%																																																																								
(調整)																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.71%																																																																								
その他	1.08%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.46%																																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 4月 1日東京都条例第145号)が平成12年 3月30日に可決・成立したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.98%から39.83%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は34,268百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は5,980百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 6月 9日大阪府条例第131号)が平成12年 6月 9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は26,422百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。</p>																																																																								

<p style="text-align: center;">第 156 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 157 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>4. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 6月 9日大阪府条例第131号)が平成12年 6月 9日に公布され、平成13年 4月 1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.83%から38.05%に変更されま</p> <p>す。</p> <p>この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ28,373百万円の減少及び4,951百万円の減少となります。</p> <p>なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>	

(1株当たり情報)

	第 156 期	第 157 期
1株当たり純資産額	439.23円	451.35円
1株当たり当期純利益	14.41円	16.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.12円	16.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

(重要な後発事象)

第 156 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 157 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>当行は、平成12年5月22日に株式会社さくら銀行との間で合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会および株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第2回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。</p> <p>合併契約書の要旨、株式会社さくら銀行の最近事業年度末の貸借対照表（要約）等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>	<p>株式会社さくら銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会および株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第2回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社さくら銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

第157期〔自 平成12年4月1日〕
〔至 平成13年3月31日〕

a. 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	土地	(12) 375,364	516	11,010	364,870			364,870	
	建物	(349) 255,941	12,175	11,581	256,534	147,724	4,703	108,810	
	動産	(775) 188,448	27,516	30,905	185,059	135,035	12,595	50,023	
	建設仮払金	(64) 5,135	8,380	11,604	1,911			1,911	
	計	(1,202) 824,890	48,588	65,103	808,375	282,759	17,299	525,616	
無形固定資産	借地権			3,599				3,599	
	電話加入権			968				968	
	電気通信施設利用権			780	485	38		295	
	ソフトウェア			86,832	41,193	13,101		45,638	
	計			92,181	41,679	13,140		50,502	
社債発行差金	70	112		182	33	28	148		

- (注) 1. 期首残高欄における()内は為替換算差額であります。
 2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 3. 借地権、電話加入権、電気通信施設利用権の3つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。
 4. ソフトウェアは、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。
 5. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産に係る記載中の「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

b. 資本金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	752,848			752,848		
うち既発行株式	額面普通株式	(3,141,062,101株) 502,348	()	()	(3,141,062,101株) 502,348	
	無額面第1回 第一種優先株式	(67,000,000株) 100,500	()	()	(67,000,000株) 100,500	
	無額面第2回 第一種優先株式	(100,000,000株) 150,000	()	()	(100,000,000株) 150,000	
	計	(3,308,062,101株) 752,848	()	()	(3,308,062,101株) 752,848	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	642,524			642,524	
	そ の 他	555			555	
	計	643,080			643,080	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	103,319	4,539		107,859	(注) 1
	(任意積立金) 海外投資等 損失準備金	29	1	4	25	(注) 2
	行員退職積立金	1,490			1,490	
	別途準備金	144,020	20,000		164,020	(注) 3
	計	248,858	24,541	4	273,395	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

c. 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	(4,435) 362,009	224,953		*362,009	224,953	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	(5,235) 544,349	437,731	253,320	*291,028	437,731	*洗替による取崩額
	うち非居住者向け 債 権 分	(5,027) 40,498	22,693	16,110	* 24,387	22,693	*洗替による取崩額
	特定海外債権引当勘定	12,351	8,358		* 12,351	8,358	*洗替による取崩額
債権売却損失引当金	111,588	19,934	59,832	* 880	70,809	*売却済債権の担保価値の上昇等による取崩額	
金融先物取引責任準備金	8				8		
計	(9,670) 1,030,305	690,976	313,153	666,269	741,860		

(注) ()内は為替換算差額であります。

未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	284	8,449	284		8,449	
未払法人税等	284	333	284		333	
未払事業税		8,116			8,116	

(2) 主な資産及び負債の内容

第157期末（平成13年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

<u>資 産 の 部</u>	
預 け 金	日本銀行への預け金221,990百万円、他の銀行への預け金3,722,839百万円その他であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券2,198,764百万円その他であります。
前 払 費 用	借入金利息1,603百万円、売渡手形利息330百万円、コマーシャル・ペーパー利息196百万円その他であります。
未 収 収 益	預け金利息94,721百万円、貸出金利息78,859百万円、有価証券利息配当金69,376百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	金融安定化拠出金等104,286百万円、前払年金費用59,438百万円、仮払金49,425百万円、オプション資産41,550百万円その他であります。
<u>負 債 の 部</u>	
そ の 他 の 預 金	外貨預金1,597,121百万円、非居住者円預金281,288百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息94,739百万円、借入金利息22,485百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息16,933百万円、買現先利息7,597百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	有価証券取引等の約定未払金270,647百万円、仮受金128,405百万円（送金及び振込資金等）その他であります。

(3) そ の 他

該当ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株未満株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・ 100,000株券及び1,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	不所持株券の交付請求及び株券 の喪失、汚損又は毀損による再 発行請求にかかる手数料 株券1枚につき250円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	1単位の株式の数当りの売買の委託に係る手数料相当額を買取った 単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 あ り ま せ ン		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類
平成12年4月6日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (2) 臨時報告書
平成12年4月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号（合併に関する基本合意）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書（計算期間 自 平成11年8月8日）
及びその添付書類（第2期）至 平成12年2月7日）
平成12年4月28日
近畿財務局長に提出。
貸付債権（住宅金融公庫つなぎローン）信託受益権発行に係る有価証券報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成12年4月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成12年5月23日
関東財務局長に提出。
平成12年4月24日提出上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録追補書類
平成12年6月1日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (7) 臨時報告書
平成12年6月22日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成12年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）
及びその添付書類（第156期）至 平成12年3月31日）
平成12年6月29日
関東財務局長に提出。
- (10) 発行登録追補書類
平成12年7月6日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (11) 有価証券届出書（ストックオプションによる新株引受権付与）
及びその添付書類
平成12年7月19日
関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書
平成12年7月31日
関東財務局長に提出。
平成12年7月19日提出上記(11)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (13) 発行登録追補書類
平成12年10月5日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

- (14) 発行登録追補書類
平成12年10月26日
近畿財務局長に提出。
平成11年10月13日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (15) 発行登録追補書類
平成12年12月7日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (16) 半 期 報 告 書 (第157期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日
平成12年12月14日
関東財務局長に提出。
- (17) 臨 時 報 告 書
平成12年12月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (18) 発行登録追補書類
平成13年1月12日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (19) 臨 時 報 告 書
平成13年1月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (20) 発行登録追補書類
平成13年3月2日
近畿財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (21) 臨 時 報 告 書
平成13年3月21日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (22) 訂 正 発 行 登 録 書
平成12年4月3日
平成12年4月24日
平成12年4月28日
平成12年6月22日
平成12年6月29日
平成12年9月25日
平成12年12月14日
平成12年12月18日
平成13年1月4日
平成13年1月29日
及び平成13年3月21日
関東財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
- (23) 訂 正 発 行 登 録 書
平成12年4月24日
平成12年4月28日
平成12年5月24日
平成12年6月22日
平成12年6月29日
平成12年10月18日
平成12年10月24日
平成12年12月14日
平成13年1月4日
平成13年1月29日
及び平成13年3月21日
関東財務局長に提出。
平成11年10月13日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

- (24) 訂正発行登録書及びその添付書類
平成12年5月24日
平成12年8月22日
及び平成12年11月29日
関東財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
- (25) 発行登録取下届出書
平成13年3月26日
関東財務局長に提出。
平成11年8月16日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書であります。
- (26) 発行登録取下届出書
平成13年3月26日
関東財務局長に提出。
平成11年10月13日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書であります。
- (27) 発行登録書
及びその添付書類
平成13年4月2日
関東財務局長に提出。
社債の募集に係る発行登録書であります。
- (28) 発行登録書
及びその添付書類
平成13年4月2日
関東財務局長に提出。
社債の売出しに係る発行登録書であります。
- (29) 臨時報告書
平成13年4月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (30) 臨時報告書
平成13年4月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (31) 臨時報告書
平成13年4月6日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (32) 発行登録追補書類
平成13年4月10日
関東財務局長に提出。
平成13年4月2日提出上記(27)の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (33) 発行登録追補書類
平成13年6月6日
関東財務局長に提出。
平成13年4月2日提出上記(27)の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
- (34) 訂正発行登録書
平成13年4月6日
平成13年4月23日
平成13年5月31日
及び平成13年6月29日
関東財務局長に提出。
平成13年4月2日提出上記(27)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
- (35) 訂正発行登録書
平成13年4月23日
及び平成13年6月29日
関東財務局長に提出。
平成13年4月2日提出上記(28)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
- (36) 訂正発行登録書
及び添付書類
平成13年5月29日
関東財務局長に提出。
平成13年4月2日提出上記(27)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。